

令和元年度

釧路市各会計歳入歳出決算及び
定額資金運用基金の運用状況審査意見書

釧路市監査委員

釧 路 市 監 査 第 1 9 号

令 和 2 年 8 月 2 5 日

釧路市長 蝦名大也様

釧路市監査委員 田中敏也

釧路市監査委員 甲谷哲也

釧路市監査委員 宮田 団

令和元年度釧路市各会計歳入歳出決算及び定額資金運用基金の
運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された、令和元年度
釧路市各会計歳入歳出決算（企業会計を除く）について、決算書、決算事
項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに地方自治
法第241条第5項の規定により審査に付された、定額資金運用基金の運
用状況を審査した結果、別紙のとおりその意見を提出いたします。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果及び意見	2
第5	決算の概要	9
	一般会計	15
	特別会計	
	国民健康保険特別会計	57
	国民健康保険阿寒診療所事業特別会計	61
	国民健康保険音別診療所事業特別会計	65
	後期高齢者医療特別会計	69
	介護保険特別会計	
	保険事業勘定	71
	介護サービス事業勘定	75
	農業用簡易水道事業特別会計	79
	魚揚場事業特別会計	81
	駐車場事業特別会計	83
	動物園事業特別会計	87
	定額資金運用基金の運用状況	
	土地開発基金	89
	付表 令和元年度釧路市一般会計及び特別会計決算審査資料	1

<注>

1 数値等の説明

- (1) 説明文中の金額は千円未満を四捨五入したため、合計とは一致しないことがある。
- (2) 数量及び金額の比率は%とした。

令和元年度釧路市各会計歳入歳出決算及び 定額資金運用基金の運用状況審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計

令和元年度釧路市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

令和元年度釧路市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和元年度釧路市国民健康保険阿寒診療所事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度釧路市国民健康保険音別診療所事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度釧路市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和元年度釧路市介護保険特別会計

保険事業勘定歳入歳出決算

介護サービス事業勘定歳入歳出決算

令和元年度釧路市農業用簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度釧路市魚揚場事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度釧路市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度釧路市動物園事業特別会計歳入歳出決算

3 定額資金運用基金の運用状況

令和元年度釧路市土地開発基金

4 附属書類等

令和元年度釧路市各会計歳入歳出決算事項別明細書

令和元年度釧路市各会計実質収支に関する調書

令和元年度釧路市財産に関する調書

令和元年度定額の資金を運用する基金の運用状況を示す書類

上記決算及び附属書類等は、地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき令和2年6月30日に市長から送付され、審査に付されたものである。

第2 審査の期間

令和2年6月30日から令和2年8月21日まで

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、財務事務の執行が法令等に基づき適正に処理されているか、また、住民の福祉の増進に寄与し最少の経費で最大の効果を挙げるようにしているか、組織及び運営の合理化に努めているかなどに重点を置き、市長から提出された令和元年度の各会計歳入歳出決算書（企業会計を除く。以下同じ。）、各会計歳入歳出決算事項別明細書、各会計実質収支に関する調書及び財産に関する調書が、法令に基づき作成されているかを確認するとともに、関係諸帳簿等の証書類が適正に処理されているかを照合し、審査を実施した。

現金及び預金残高の確認並びに証拠書類の検証などについては、法の定めるところにより例月現金出納検査及び定期監査などにおいて実施されているので、審査の対象外とした。

定額資金運用基金の運用状況の審査に当たっては、令和元年度定額の資金を運用する基金の運用状況を示す書類の計数の正確性と、釧路市基金条例で定める特定の目的に従って確実かつ効率的に運用されているかどうかについて審査を実施した。

第4 審査の結果及び意見

令和元年度各会計歳入歳出決算審査の結果、提出された各会計の決算諸表はいずれも法令等に基づき作成されており、決算の諸計数は正確であり、財政状況は適正に表示されていることを認めた。

定額資金運用基金の運用状況（釧路市土地開発基金）についても、その運用状況を示す書類の諸計数は正確であり、特定の目的に従って確実かつ効率的に運用されていることを認めた。

当年度の各会計の決算状況は、収支同額となった国民健康保険阿寒診療所事業特別会計、国民健康保険音別診療所事業特別会計、介護保険特別会計介護サービス事業勘定及び魚揚場事業特別会計を除き、各会計ともに決算剰余金を生じる黒字決算となっている。

一般会計にあつては、市税や地方交付税などが予定を上回ったことに加え、扶助費の減や経費節減などによる執行残により決算剰余金が生じ、繰越金として確保したほか、財政調整基金に積み立てたところである。

しかしながら、予算編成においては、基金からの繰入れなどによる財源対策によって収支の均衡を図る状況が続いており、更に、当年度は市財政全体として連結実質赤字は生じていないものの、不良債務が生じている公営企業もあるなど、依然として厳しい財政状況が続くことが見込まれることから、引き続き財政健全化への取組を進める必要がある。

このような状況から、各会計においては、「釧路市財政健全化推進プラン」、「市役所改革プラン」及び「政策プラン」の3つからなる「釧路市都市経営戦略プラン」を基に、会計運営の根幹である歳入の確保に向けた債権管理マネジメントの取組などの徹底や、事務事業、組織機構及び職員定数の見直しによる経費の縮減など、財政の健全化に向けた様々な取組を継続している。

また、人口減少に立ち向かい、将来に希望を持ち、安心して住み続けられるまちづくりのために策定された「釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略」や、新たなまちづくりの指針である「釧路市まちづくり基本構想」などにより各種事業を進めている。

今後も自立かつ持続可能な発展を目指すために、「釧路市まちづくり基本構想」と「釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「釧路市都市経営戦略プラン」を連動させたまちづくりを推進するとともに、最少の経費で最大の効果を発揮できる簡素で活力ある市役所づくりと、更に効率的・効果的な行財政運営の推進に向けて全庁一丸となって最大限の努力を傾注するよう強く求めるものである。

なお、現在も新型コロナウイルスの感染拡大が続いており、収束の見通しが立たない状況で市財政への影響が懸念されることから、各会計においては今後の情勢を踏まえながら、適切な行財政運営を求めるものである。

各会計の決算等に対する意見は、次のとおりである。

一 般 会 計

当会計の決算状況は、実質収支で75,755千円の黒字決算となっている。

当年度予算では、歳入に見合った歳出規模への転換を目指し、これまで財源不足に充ててきた減債基金からの繰入れについては将来を見通したまちづくりに資する事業に充てることを基本とし、事務事業の見直しや経費縮減などにより収支の均衡が図られたところである。

このような状況の中、決算においては、市税や地方交付税などが予定を上回ったことに加え、扶助費の減や経費節減などによる執行残により収支は決算剰余金が生じ、繰越金として確保したほか、財政調整基金に積み立てたところである。

予算執行の状況については、歳入では、市税や地方交付税などで増収となったものの、国庫支出金などにおいて翌年度への繰越明許費の特定財源として予算繰越しになったことや、繰入金金の減収などにより予定を下回っている。

歳出では、翌年度への繰越明許費のほか、扶助費の減や経費節減などによる執行残が生じたところである。

次に、決算内容について前年度と比較すると、歳入の自主財源については、市税及び寄附金の

増などにより増加となっているが、依存財源については、地方交付税及び道支出金などの増があったものの、市債などの減により減少となっている。

この結果、歳入総額は前年度を上回っている。

歳出の消費的経費については補助費等の増などにより増加となっている。投資的経費については普通建設事業費の減などにより、その他経費については貸付金の減などによりそれぞれ減少となっている。

この結果、歳出総額においても前年度を上回ったところである。

このような予算執行の結果、当年度は決算剰余金が生じたものの、国庫支出金などの超過受納分の返還、学校施設耐震化PFI事業及び防災庁舎整備事業に係る起債償還の増加や第三セクター等改革推進債の償還財源の確保を含め、引き続き厳しい財政運営が続く見通しとなっており、人口減少や少子高齢化の進行といった社会状況に加え、新型コロナウイルス感染症の対応など市財政をめぐる環境は依然として厳しい状況となっている。

財政構造の弾力性を評価する経常収支比率については、前年度より改善はしたものの、依然として高い水準で推移していることから、財政構造の改善に向け税収をはじめ各種の収入確保に努めるとともに、経常的な経費抑制のための更なる取組が求められるところである。

このため、歳入の面においては、地方交付税などの依存財源が市税などの自主財源を大きく上回り、国の地方財政対策の影響を受けやすい財政構造となっていることから、自主財源の安定的確保に向けて、市税などの収納率の向上、未収金対策の強化、処分可能な市有財産の売却促進等による歳入確保の取組などを着実に推進することが重要である。

特に市民税については、税収の基盤となる雇用の確保や産業振興等の取組が一層重要となっていることから、今後も「釧路市まちづくり基本構想」や「釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略」などの長期的視野に立った施策の着実な実践が求められるところである。

市税の収納率については、収納体制の強化などの取組により前年度を上回ったところであるが、税外収入を含め収入未済額や不納欠損額は依然として多額となっている。債権管理マネジメントの取組により、強制徴収債権の収納業務一元化による滞納整理業務の効率化が図られるなど、その効果は着実に表れているところであるが、市税などの収入の確保は負担の公平性の観点からも重要であることから、引き続き全庁連携による統一的な債権管理の下、厳正で実効ある未収金対策に取り組み、収納率向上に向けて、より一層の努力を求めるものである。

歳出の面においては、「釧路市まちづくり基本構想」の施策に基づき、限られた財源を最大限有効に活用すべく、より効率的・効果的な事務事業の推進や施策の選択と集中による重点化を図りながら、財政の健全化に向けて、引き続き事務事業、組織機構及び職員定数の見直しやアウトソーシングの推進等の経費縮減に向けた取組などを着実に推進するよう求めるものである。

将来にわたる安定した財政運営は重要であり、市債残高は減少しているがその発行に当たっては、事業の必要性、緊急性及び優先度などを十分見極めながら、財政健全化推進プランで定めた上限目標を踏まえ引き続き抑制を図るとともに、第三セクター等については、今後の財務状況を注視しながら、将来の財政負担軽減に留意した適切な対応を求めるものである。

また、公有資産マネジメントにおいては、公共施設等の適切な配置や整備と総合的かつ計画的な管理を推進するための「釧路市公共施設等適正化計画」及び「釧路市公共施設等総合管理計画」などの施策の着実な実践と、将来の人口減少社会に対応するためのコンパクトなまちづくりに向けた「釧路市立地適正化計画」や「釧路市地域公共交通網形成計画」との連携を図りながら、将来の都市経営コストの縮減に向けた取組も引き続き努められたい。

当市を取り巻く厳しい行財政環境の中で、新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たない状況により、更に市財政への影響が懸念される。必要な行政サービスを継続的・安定的に提供していくためには、時代の要請や市民のニーズに適切に対応しつつ、最少の経費で最大の効果を発揮し得る行財政運営の推進に創意工夫を凝らし、全庁を挙げて取り組まなければならない。

当市が今後も自立的かつ持続可能な発展を目指すためには、新たなまちづくりの指針である「釧路市まちづくり基本構想」と「釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「釧路市都市経営

戦略プラン」を連動させながら、行財政全般に渡る取組や市民協働によるまちづくりを更に推し進め、安定した財政基盤に基づいた地域の振興発展と市民福祉の向上に、より一層の努力を求めるものである。

国民健康保険特別会計

当会計の決算状況は、歳入歳出差引残額209,056千円を国民健康保険事業運営基金に積み立てる決算となっている。

当年度の被保険者数は34,106人で、受診件数は591,898件、療養給付額は10,555,020千円となっている。

当年度は、歳入で道支出金が予定を下回ったものの、国民健康保険料が予定を上回ったことや、歳出で保険給付費が予定を下回ったことなどから黒字決算となり、歳入歳出差引残額全額を同基金に積み立てたところである。

この結果、同基金の当年度末実質現在高は1,203,876千円となっている。

当会計の安定運営を図る上で、収入の根幹となる保険料収入の確保は最重点課題であることから、口座振替の利用促進などの保険料収納率向上対策に加え、国民健康保険料も含めた収納業務の一元化による収納強化対策を実施し、収納率は現年度及び滞納繰越分ともに前年度より上昇しているが、依然として未納額は多額となっており、収納環境は厳しい状況が続いている。

また、歳出面では、今後も被保険者の高齢化等により医療費の増加が見込まれることから、医療費の適正化や医療費抑制対策の継続した取組も重要となっている。

こうした状況の中、平成30年度から国民健康保険制度が改正され、事業運営の都道府県単位化が始まったところである。新たな制度では、北海道国民健康保険運営方針に基づき、北海道は財政運営の責任主体として事業運営の中心的な役割を担い、市町村は保険料の賦課・徴収、保険給付の決定及び保健事業などについてこれまでと同様の役割を担うこととなったほか、国からは医療費の適正化に向けた取組などに対する支援が行われることとなったところである。

これらを踏まえ、引き続き保険料の収納率向上に向けた庁内関係部署との連携を図るとともに、後発医薬品の使用促進PRや後発医薬品に切り替えた場合の差額通知の発送、更には将来の医療費抑制につながる特定健康診査及び特定保健指導の受診率等の向上対策とこれらによる生活習慣病の重症化予防対策など、医療費の抑制と被保険者の健康増進に向けた取組に、より一層の努力を求めるものである。

国民健康保険阿寒診療所事業特別会計

当会計の決算状況は、歳入歳出同額の決算となっている。

当会計は、阿寒地域の安定した医療の継続と経営の健全化を確保するため、平成26年度から有床診療所として再スタートした国民健康保険阿寒診療所の事業運営を行うものである。

当年度の延患者数は、入院4,456人で一日平均12人、外来12,387人で一日平均51人となっている。

患者数について見ると、阿寒地区の人口減少や高齢化に伴う介護老人福祉施設への入所などに加え、外来診療において長期処方を行うなど新型コロナウイルス感染拡大防止の対応もあり前年度より減少したところであるが、患者サービスの向上と患者数の増加を図るため、病診連携の強化による患者の積極的な受入れや週1回の夜間診療、ミニ健康診断の実施など積極的に地域医療に取り組んでいる。

診療体制は、当初、医師1名の欠員が生じていたが、令和2年1月から2名体制で対応している。

こうした状況の中で、地域医療を取り巻く環境は一層厳しさを増しており、医療職の長期安定的な確保などが切実な課題となっている。また、現在も新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たない状況であり、更に厳しい経営が予想される。

今後とも、地区唯一の入院機能を持つ医療機関としての使命を果たしていくため、感染予防対策

に努めるとともに、北海道地域医療構想を踏まえ、市立釧路総合病院をはじめとする各医療機関との連携・協力を更に進め、診療所の安定経営に向けて、一層の努力を求めるものである。

国民健康保険音別診療所事業特別会計

当会計の決算状況は、歳入歳出同額の決算となっている。

当会計は、音別地域の医療体制の確保を図るために開設された国民健康保険音別診療所の事業運営を行うものである。

当年度の延患者数は、入院1,584人で一日平均4人、外来5,273人で一日平均22人となっている。

患者数について見ると、音別地区の人口減少や高齢化に伴う介護老人福祉施設への入所などに加え、外来診療において長期処方を行うなど新型コロナウイルス感染拡大防止の対応もあり前年度より減少したところであるが、患者サービスの向上と患者数の増加を図るため、週1回の夜間診療を実施するほか、訪問診療や眼科・皮膚科の専門医診療を行うとともに、遠距離地区への患者輸送バスの運行を実施するなど、積極的に地域医療に取り組んでいる。

診療体制は、医師1名で、学会等の出席などで不在となる場合は、代診医師による診療で対応している。

こうした状況の中で、地域医療を取り巻く環境は一層厳しさを増しており、医療職の長期安定的確保などが切実な課題となっている。また、現在も新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たない状況であり、更に厳しい経営が予想される。

今後とも、地区唯一の医療機関としての使命を果たしていくため、感染予防対策に努めるとともに、北海道地域医療構想を踏まえ、市立釧路総合病院をはじめとする各医療機関との連携・協力を更に進め、診療所の安定経営に向けて、一層の努力を求めるものである。

後期高齢者医療特別会計

当会計の決算状況は、歳入歳出差引残額41,454千円を翌年度に繰り越す決算となっている。

当会計は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、都道府県ごとに全ての市町村が加入する後期高齢者医療広域連合が運営主体となって、75歳以上の後期高齢者等の医療の給付等を行うことを目的として創設された後期高齢者医療に係る事業のうち、市が行う事業を実施するために設置されたもので、保険料の賦課及び医療給付に関する事務等は後期高齢者医療広域連合が行い、市は保険料の徴収及び資格の異動に係る各種受付業務などを行うものである。

当年度末における被保険者数は27,040人となっている。

当会計の歳入の71.9%が保険料収入、26.1%が一般会計繰入金であり、歳出の99.0%が後期高齢者医療広域連合に納付するための負担金で、その大綱は北海道後期高齢者医療広域連合の規約及び条例に基づいて決定されることから、市の役割は制度に対する各種市民対応及び保険料の徴収事務となっている。

今後とも、実施主体である広域連合との連携の下に適正かつ円滑な事業運営に努めるとともに、保険料の収納率については高い水準で推移しているところであるが、徴収に当たって一層の努力を求めるものである。

介護保険特別会計（保険事業勘定）

当会計の決算状況は、歳入歳出差引残額807,451千円を介護給付費準備基金に積み立てる決算となっている。

当年度末において、介護保険に加入する第1号被保険者数は56,344人であり、要介護等認定者数は12,126人、居宅介護及び介護予防サービス等利用者数は月平均8,845人、施設介護サービス利用者数は月平均1,150人となっている。

また、介護給付費準備基金の当年度末の実質現在高は1,328,283千円となっている。

介護保険事業は3か年を1期とする介護保険事業計画に基づき実施されており、平成30年度から令和2年度においては、前期計画に引き続き、地域包括ケアシステムの構築に向けて「医療と介護の連携の推進」、「認知症施策の推進」、「生活支援・介護予防サービス基盤整備の推進」を重点的取組事項と位置づけた「第7期釧路市介護保険事業計画」により各種保険事業が展開されている。

当年度は、同計画の2年目であり、地域密着型サービスでは定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所及び認知症対応型共同生活介護事業所の整備をそれぞれ1か所ずつ行っている。包括支援事業では、医療と介護の情報共有ツール「つながり手帳」の利用拡大に向けた取組、市民講座や在宅医療及び介護に携わる専門職向け研修会の開催など、医療と介護の連携推進に努めている。任意事業では、SOSネットワークの事前登録制を進めるなど認知症対策の普及・啓発に取り組んでいる。

一方、当年度の保険給付費は、サービスの利用増などにより、対前年度比で389,213千円2.7%の増加となったところであり、今後も高齢者人口の増加と各種サービス基盤の整備に伴う利用増が見込まれ、保険給付費の増加が予想されることから、安定的な会計運営に努めていく必要がある。

今後も、高齢化の更なる進展に伴い要支援・要介護者が増加し、介護ニーズが多様化する中で、一層のサービス充実が求められるところであり、当会計事業の円滑な推進を図るためには、介護保険料収入の確保が極めて重要である。介護保険料の未収金対策については、介護保険料も含めた収納業務の一元化による収納強化策を実施しており、収納率は普通徴収分及び滞納繰越分ともに前年度を上回ったところであるが、引き続き会計の安定運営、更には負担の公平性の観点から庁内関係部署との連携を密にしながら収納率向上に向けた取組を進めていく必要がある。

また、令和2年度は、令和3年度から5年度までの3年間を計画期間とする「第8期釧路市介護保険事業計画」の策定が進められているが、国における介護保険制度改正に係る動向も注視しながら、今後とも介護保険事業の充実と円滑で安定した事業運営が図られるよう、より一層の努力を求めるものである。

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

当会計の決算状況は、歳入歳出同額の決算となっている。

当会計は、阿寒地区では通所介護サービス及び介護予防支援サービスを、音別地区では通所介護サービス、訪問介護サービス及び介護予防支援サービス並びに認知症対応型共同生活介護サービスを行い、平成29年度からは介護予防・日常生活支援総合事業を開始している。

当年度末における阿寒・音別地区の通所介護サービス利用者は月平均77人、介護予防支援サービス利用者は月平均71人、音別地区の訪問介護サービス利用者は月平均20人となっている。

当会計は、利用者数が限定されている状況などから運営は厳しいものとなっており、一般会計の繰入金により収支の均衡を図っているところである。

今後も、当会計の安定的な財政運営に努めながら、各種事業の効率的な実施や運営のあり方について様々な角度から検討を進め、提供する介護サービスの充実に向けて、より一層の努力を求めるものである。

農業用簡易水道事業特別会計

当会計の決算状況は、歳入歳出差引残額3,264千円を企業会計に引き継ぐ決算となっている。

当会計は、釧路市阿寒町飽別地区の農業地域において日常生活に不可欠な生活用水及び農業用水を安定供給するために、平成22年度から農業用簡易水道事業特別会計として飽別簡易水道事業を運営していたものであるが、令和2年度に地方公営企業法を適用して企業会計に移行したため、特別会計による経理は令和2年3月31日をもって廃止されたところであり、当年度は出納整理期間のない打ち切り決算となっている。

当年度における給水状況については、給水人口は163人で普及率は97.0%、総配水量67,072m³に対し、有収水量は49,792m³で有収率は74.2%となっている。

企業会計移行後も、老朽化した配水本管の整備等が見込まれることなどから、長期的な更新計画の策定や施設管理経費の節減に努めるとともに、計画的な漏水調査の実施などにより有収率の向上を図るなど、健全で安定した事業運営に向けて一層の努力を求めている。

魚揚場事業特別会計

当会計の決算状況は、歳入歳出同額の決算となっている。

当会計は、水産業の振興を図るため、昭和46年度から釧路市設魚揚場事業会計として地方公営企業法の一部を適用して開始したが、独立採算制による経営が難しいことから会計のあり方を見直し、当年度から魚揚場事業特別会計に移行したものである。

当年度は、水産物取扱数量は17万9千トンと前年度を48.3%、取扱高は83億3千万円と前年度を3.3%それぞれ上回ったものの、国際的な漁業環境の変化や水産資源の減少なども懸念され、依然として厳しい環境が続いている。

当年度の漁業の状況は、前年度に比較して、沖合底曳網漁業はスケトウダラの水揚げの好調により取扱数量は増加したものの、魚価の下落により金額は減少している。また、大中型まき網漁業はイワシの水揚げの好調により取扱数量及び金額ともに増加しているが、小型鮭鱒漁業、サンマ棒受網漁業及びイカ釣り漁業は取扱数量及び金額ともに減少している。

今後も、業界との一層の連携の下に、外来船の誘致による水揚げの促進、釧路ブランドの付加価値増加に向けた取組の推進、水産資源の増大や消費の拡大への取組及び施設・設備の適切な改修の検討など、基幹産業の一つである水産業を下支えするという大きな役割と、中・長期的な視点に立った更なる努力を求めている。

駐車場事業特別会計

当会計の決算状況は、歳入歳出差引残額43,228千円を翌年度に繰り越す決算となっている。

当会計は、駐車場使用料及び附帯施設使用料が事業運営の基盤であるが、当年度の駐車利用台数は213,278台で、新型コロナウイルス感染症の影響などにより前年度に比較して、錦町駐車場で8,459台、河畔駐車場で10,255台それぞれ減少し、駐車場使用料収入は6,888千円の減収となった。

こうした新型コロナウイルス感染症による影響は、令和2年度にはイベントの中止などにより大きく減収が見込まれることから、当年度の当初予算に計上していた駐車場整備基金への積立を取りやめ、当該差引残額を翌年度の事業運営に対処するために繰り越すこととした。

この結果、同基金の当年度現在高は258,536千円（うち107,000千円は一般会計に貸付運用）となっている。

駐車場利用者の増加対策としては、プレミアム付プリペイド駐車券や3か月定期券の販売、スタンプカードの発行、錦町駐車場の3か月定期券の料金引下げ及び事前精算機の導入などを実施してきたところである。

また、附帯施設では、当年度一部テナントの退去もあり空面積は161m²27.8%となったところである。当該施設は近隣民間ビルとの競合など厳しい状況ではあるが、ポスターの掲示、ホームページによるテナント募集及び北海道宅地建物取引業協会釧路支部との協定に基づく貸借の媒介依頼など空きテナント解消に取り組んできたところである。

供用開始後22年を経過する錦町駐車場では、平成25年度から5か年の駐車場施設・設備改修計画に基づき改修を実施したが、将来的に老朽化による施設改修が見込まれることから、長期的視点からの適切な資金計画が求められるところである。

今後も、代払利用者や定期券の新規契約者の開拓など利用者増加に向けた取組を進めることや、附帯施設について不動産市場の動向などを的確に把握し、新規入居者の確保に努めるとともに、施

設管理経費の節減を図るなど、健全で安定した経営に向けて、より一層の努力を求めるものである。

動物園事業特別会計

当会計の決算状況は、歳入歳出差引残額3,950千円を翌年度に繰り越す決算となっている。

また、動物園整備基金の当年度末現在高は21,998千円となっている。

当年度の入園者数は121,090人であり、前年度に比較して天候に恵まれたことなどにより1,006人0.8%増加している。

入園者の増加対策としては、これまで、当動物園の特色でもある「北海道ゾーン」や様々な動物情報の適時適切な情報発信と積極的なPR活動、動物展示の工夫や道内の動物園・水族館との年間パスポートによる相互割引制度などを実施している。また、当年度、国のアイヌ政策推進交付金事業として「神々（カムイ）に逢える釧路市動物園整備事業」が盛り込まれたことで、今後はアイヌ文化と動物との関係について理解を深められるような飼育展示施設の整備計画を進めることとしている。

一方、開園以来44年が経過し、老朽化が進んでいる施設の更新や改修が必要な状況にあり、これら経費の増加や新型コロナウイルス感染症の影響など厳しい経営環境が想定されるところである。

こうした状況ではあるが、今後も魅力のある動物園づくりを目指し、動物園基本計画を踏まえ、長期的視野に立ってハード・ソフト両面から計画的な施設の整備や機能の充実を図り、創意工夫と市民協働により動物園基本計画の基本理念である「いのちとふれあい、いのちをつむぐ」動物園づくりを進め、入園者の増加と健全で安定的な事業運営に向けて、より一層の努力を求めるものである。

財産管理の状況

財産については、財産に関する調書及び財産に関する調書明細書により、計数等を表示のとおり確認した。

定額資金運用基金の運用状況

土地開発基金

土地開発基金は、公共事業の円滑な推進を図る上で重要な役割を持つ公用若しくは公共用地の先行取得のために設けられたものであり、今後とも有効な活用に努められたい。

第5 決算の概要

令和元年度の一般会計と特別会計を合わせた概要は、以下のとおりである。

1 決算規模

当年度の決算規模は、次のとおりである。

歳入	131,967,308千円	(一般会計	93,709,700千円、特別会計	38,257,608千円)
歳出	130,782,717千円	(一般会計	93,633,512千円、特別会計	37,149,205千円)
差引残額	1,184,591千円	(一般会計	76,188千円、特別会計	1,108,403千円)

各会計歳入歳出決算一覧

(単位：円)

会計別	歳入決算額(A)	歳出決算額(B)	差引残額(A-B)
一般会計	93,709,699,889	93,633,512,137	76,187,752
特別会計	38,257,608,383	37,149,205,193	1,108,403,190
国民健康保険特別会計	17,228,358,615	17,019,302,714	209,055,901
国民健康保険阿寒診療所事業特別会計	404,040,744	404,040,744	0
国民健康保険音別診療所事業特別会計	276,279,997	276,279,997	0
後期高齢者医療特別会計	2,454,050,303	2,412,596,536	41,453,767
介護保険特別会計	17,140,993,761	16,333,542,441	807,451,320
保険事業勘定	17,031,025,323	16,223,574,003	807,451,320
介護サービス事業勘定	109,968,438	109,968,438	0
農業用簡易水道事業特別会計	16,464,853	13,200,757	3,264,096
魚揚場事業特別会計	253,433,236	253,433,236	0
駐車場事業特別会計	117,699,746	74,471,681	43,228,065
動物園事業特別会計	366,287,128	362,337,087	3,950,041
合計	131,967,308,272	130,782,717,330	1,184,590,942

この決算額には各会計相互間繰入、繰出金5,379,650千円が重複計上されているので、この金額を控除した額（純計決算額）は、次のとおりである。

歳入	126,587,658千円	(一般会計	93,709,700千円、特別会計	32,877,958千円)
歳出	125,403,067千円	(一般会計	88,253,862千円、特別会計	37,149,205千円)
差引残額	1,184,591千円	(一般会計	5,455,838千円、特別会計△	4,271,247千円)

なお、各会計相互間の繰入、繰出金の重複計上額を示すと、次表のとおりである。

各会計相互間の繰入繰出状況

(単位：円)

会 計 別	繰 入	繰 出
一 般 会 計		5,379,650,420
特 別 会 計	5,379,650,420	
国民健康保険特別会計	1,603,352,013	
国民健康保険阿寒診療所事業特別会計	116,416,016	
国民健康保険音別診療所事業特別会計	114,468,409	
後期高齢者医療特別会計	641,359,758	
介護保険特別会計	2,549,345,834	
保険事業勘定	2,525,740,682	
介護サービス事業勘定	23,605,152	
農業用簡易水道事業特別会計	10,797,000	
魚揚場事業特別会計	49,796,390	
駐車場事業特別会計	103,000	
動物園事業特別会計	294,012,000	
合 計	5,379,650,420	5,379,650,420

実質収支の状況を示すと、次表のとおりである。

実 質 収 支 の 状 況

(単位：円)

区 分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (C=A-B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C-D)
一般会計	93,709,699,889	93,633,512,137	76,187,752	433,000	75,754,752
特別会計	38,257,608,383	37,149,205,193	1,108,403,190	0	1,108,403,190
合 計	131,967,308,272	130,782,717,330	1,184,590,942	433,000	1,184,157,942
重複計上額	5,379,650,420	5,379,650,420	0	—	—
差引総額	126,587,657,852	125,403,066,910	1,184,590,942	433,000	1,184,157,942

2 決算の特色

令和元年度の決算の特色について述べると、次のとおりである。

一般会計の歳入では、法人市民税や固定資産税などの市税及び地方交付税などが予定を上回ったところであるが、国庫支出金などにおいて繰越明許費の特定財源として予算繰越しとなったことや、繰入金で減債基金などの基金繰入金、諸収入で貸付金元利収入の減などによりそれぞれ予定を下回っている。

一方、歳出では、翌年度への繰越明許費のほか、扶助費、貸付金及び委託料の減や、工事契約差金及び経費節減などによる執行残が生じたところである。

次に特別会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計（保険事業勘定）において歳入歳出差引残額を基金に積み立てる決算となり、後期高齢者医療特別会計、駐車場事業特別会計及び動物園事業特別会計において歳入歳出差引残額を翌年度に繰り越す決算となったところである。

なお、農業用簡易水道事業特別会計は、令和2年度に公営企業会計に移行したため、歳入歳出差引残額を引き継ぐ決算となったところである。

3 財政状況

(1) 単年度収支及び実質単年度収支の状況（一般会計）

一般会計における単年度収支で568,113千円、単年度収支に実質的な黒字要素と赤字要素を加味した実質単年度収支で567,861千円それぞれ赤字となっている。

これを前年度と比較すると、単年度収支で1,161,189千円、実質単年度収支で1,161,140千円それぞれ減少している。

単年度収支及び実質単年度収支の前年度比較は、次表のとおりである。

単年度収支及び実質単年度収支前年度比較

(単位：千円)

区分 年度	単年度収支			実質単年度収支			
	当年度 実質収支 (A)	前年度 実質収支 (B)	差引額 (C=A-B)	財政調整 基金積立額 (D)	繰上償還金 (E)	財政調整 基金取崩額 (F)	差引額 (C+D+E-F)
元	75,755	643,868	△ 568,113	252	0	0	△ 567,861
30	643,868	50,792	593,076	203	0	0	593,279
増△減額	△ 568,113	593,076	△ 1,161,189	49	0	0	△ 1,161,140

(2) 後年度財政負担の状況

後年度財政負担となる市債現在高と債務負担行為の状況を見ると、次表のとおりである。

市債現在高年度別比較

(単位：千円、%)

区分 会計別	元年度		30年度		29年度
	金額 (A)	増△減率 (A-B)/B	金額 (B)	増△減率 (B-C)/C	金額 (C)
一般会計	116,324,965	△ 4.0	121,220,439	△ 2.2	123,884,228
特別会計	500,102	10.8	451,426	△ 9.8	500,344
国民健康保険阿寒診療所事業特別会計	209,859	△ 10.7	234,926	△ 8.6	256,921
国民健康保険音別診療所事業特別会計	40,639	△ 3.6	42,141	22.6	34,361
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	6,982	△ 22.3	8,983	△ 15.1	10,576
農業用簡易水道事業特別会計	23,709	△ 10.6	26,527	△ 9.6	29,331
魚揚場事業特別会計	109,800	皆増	—	—	—
駐車場事業特別会計	0	皆減	8,586	△ 52.2	17,977
動物園事業特別会計	109,113	△ 16.2	130,263	△ 13.8	151,178
合計	116,825,067	△ 4.0	121,671,865	△ 2.2	124,384,572

債務負担行為年度別比較(翌年度以降支出予定額)

(単位：千円、%)

区分 会計別	元年度		30年度		29年度
	金額 (A)	増△減率 (A-B)/B	金額 (B)	増△減率 (B-C)/C	金額 (C)
一般会計	8,171,025	38.7	5,891,774	△ 3.2	6,087,813
特別会計	369,406	27.4	289,845	△ 22.1	371,948
合計	8,540,431	38.2	6,181,619	△ 4.3	6,459,761

(3) 基金現在高の状況

財政調整基金、減債基金及びその他特定目的基金の当年度末現在高は9,494,467千円となっている。

また、標準財政規模に対する割合は20.5%となっている。

基金現在高の状況を見ると、次表のとおりである。

基金現在高年度別比較

(単位：千円、%)

区 分	元年度		30年度		29年度
	金 額 (A)	増△減率 (A-B)/B	金 額 (B)	増△減率 (B-C)/C	金 額 (C)
財 政 調 整 基 金	1,310,869	33.7	980,618	3.2	950,415
減 債 基 金	5,931,472	0.1	5,923,678	0.2	5,914,529
そ の 他 特 定 目 的 基 金	2,252,126	△ 17.8	2,738,532	△ 13.7	3,172,533
合 計 (D)	9,494,467	△ 1.5	9,642,828	△ 3.9	10,037,477
標 準 財 政 規 模 (E)	46,253,304	1.5	45,557,416	△ 0.5	45,782,782
(D / E)	20.5	—	21.2	—	21.9

注1 定額資金運用基金である土地開発基金及び特別会計の基金を除く。

2 各年度における基金の金額は、出納整理期間中の増減を加えた額である。

(4) 財政分析指標の状況

財政分析指標（普通会計ベース）の主なものを見ると、次表のとおりである。

主要財政分析指標年度別比較

区 分	元年度	30年度	29年度	算 式 と 指 標 の 意 義
財政力指数	0.449	0.454	0.452	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の3か年平均値 地方公共団体の財政力を評価するために一般的に用いられるもので、この数値が「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財源に余裕があることを示すものである。
経常収支比率 (%)	96.8 (101.1)	98.0 (103.6)	96.6 (102.0)	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{臨時財政対策債} + \text{減収補填債 (特例分)}} \times 100$ 財政構造の弾力性を評価するために用いられるもので、この比率が低いほど経常余剰財源が大きく、財政構造が弾力的であることを示すものである。
実質公債費比率 (%)	10.9	11.0	10.9	$\left(\frac{\text{(元利償還金} + \text{準元利償還金)} - \text{(元利償還金等充当特定財源} + \text{基準財政需要額に算入された公債費)}}{\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額に算入された公債費}} \right) \times 100$ の3か年平均値 (※ 準元利償還金：公営企業元利償還金への一般会計繰出金等) 公債費の財政負担の状況を表すもので、この比率が18%以上になると地方債の発行に国の許可が必要となり、更に25%以上になると一部地方債の発行が制限される。

注1 () 内の数値は臨時財政対策債並びに減収補填債（特例分）を除いて算出した比率である。

2 普通会計とは、地方財政統計上、地方公共団体間の比較や時系列比較が可能となるよう統一的に用いられる会計区分で、一般行政部門など、公営事業会計以外の会計をまとめたものである。

3 実質公債費比率とは、地方債制度が許可制度から協議制度に移行したことに伴い導入された財政指標で、従来の起債制限比率に一定の見直しを行ったものである。

前年度に比較すると、経常収支比率は1.2ポイント、実質公債費比率は0.1ポイントそれぞれ改善しているが、今後とも財政構造の弾力性確保に努められたい。

4 財産管理の状況

当年度の財産に関する調書及び財産に関する調書明細書における増減の状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

財 産 管 理 の 状 況

区 分	前年度末現在高 (平成31年3月31日)	決 算 年 度 中 増 減			当年度末現在高 (令和2年3月31日)	
		増 加	減 少	差 引		
土地 (m^2)	行政財産	37,189,543.37	78,921.51	63,409.30	15,512.21	37,205,055.58
	普通財産	46,260,816.23	919,455.72	41,995,610.52	△ 41,076,154.80	5,184,661.43
	小 計	83,450,359.60	998,377.23	42,059,019.82	△ 41,060,642.59	42,389,717.01
建物 (m^2)	行政財産	1,058,027.85	24,857.80	1,950.66	22,907.14	1,080,934.99
	普通財産	44,858.42	4,051.20	9,515.77	△ 5,464.57	39,393.85
	小 計	1,102,886.27	28,909.00	11,466.43	17,442.57	1,120,328.84
立木推定蓄積量[山林] (m^3)	935,263.00	0.00	935,263.00	△ 935,263.00	0.00	
無体財産権(件)	75	1	2	△ 1	74	
有価証券(円)	388,056,500	0	31,700,000	△ 31,700,000	356,356,500	
出資による権利(円)	379,374,400	3,200,000	106,000,000	△ 102,800,000	276,574,400	
物 品(件)	2,297	54	63	△ 9	2,288	
債 権(円)	1,431,007,442	1,331,115,132	938,159,330	392,955,802	1,823,963,244	
基	土 地(m^2)	7,177,972.86	41,074,855.77	0.00	41,074,855.77	48,252,828.63
	立 木(m^3)	88,432	936,797	3,750	933,047	1,021,479
金	債権等(円)	12,798,201,228	(39,118,561) 2,825,131,011	(983,699,024) 2,551,408,192	273,722,819	13,071,924,047

注1 物品は、取得価格50万円以上のものである。

2 () 書は、出納整理期間中に増減した前年度分を内書きした。

一般会計

1 決算の概要

当会計の予算現額99,831,835千円に対する決算額は、次表に示すとおり

歳入 93,709,700千円（予算現額に対する執行率93.9%）

歳出 93,633,512千円（予算現額に対する執行率93.8%）

で、この結果生じた歳入歳出差引残額76,188千円を財政調整基金に40,000千円積み立てるほか、翌年度に繰り越す決算となっている。

なお、差引残額には繰越明許費繰越財源433千円が含まれているので、実質収支はこれを差し引いた75,755千円の黒字決算となっている。

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区分	予算現額			決算額 (B)	予算現額に対する増△減 (B-A)	執行率 (B/A)
	当初予算額	補正予算額	計(A)			
歳入	95,797,885,184	4,033,950,000	99,831,835,184	93,709,699,889	△ 6,122,135,295	93.9
歳出	95,797,885,184	4,033,950,000	99,831,835,184	93,633,512,137	△ 6,198,323,047	93.8
差引残額	—	—	—	76,187,752	—	—

注1 歳入及び歳出の当初予算額には、前年度繰越財源充当額及び前年度繰越額それぞれ497,885,184円が含まれている。

注2 歳入の決算額には、還付未済額5,309,087円が含まれている。

注3 差引残額には、繰越明許費繰越財源433,000円が含まれている。

2 歳入

(1) 概要

当年度の歳入決算状況は、予算現額99,831,835千円に対して、調定額95,792,868千円、収入済額93,709,700千円で、その執行率は93.9%、収入率は97.8%となっている。

歳入の主なものを予算現額に対し収入済額で比較すると、市税及び地方交付税などが予算を上回ったものの、国庫支出金、繰入金、諸収入及び市債などがそれぞれ予算を下回っている。

この結果、決算額は予算現額を6,122,135千円6.1%下回ったところであるが、このうち、令和2年度への繰越明許費の財源として当年度収入減となった253,985千円を除いた、予算現額に対する実質の不足額は5,868,150千円となっている。

科目(款)別歳入の決算状況は、次表のとおりである。

歳入科目（款）別一覧

（単位：円、％）

科目（款）	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算現額に対する 収入済額の増△減 (C-A)	執行率 (C/A)	収入率 (C/B)	収入済額 の構成比
1 市 税	20,553,973,000	22,620,638,765	21,189,705,720	635,732,720	103.1	93.7	22.6
2 地方譲与税	712,200,000	686,649,394	686,649,394	△ 25,550,606	96.4	100.0	0.7
3 利子割交付金	31,000,000	13,797,000	13,797,000	△ 17,203,000	44.5	100.0	0.0
4 配当割交付金	34,000,000	44,766,000	44,766,000	10,766,000	131.7	100.0	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	33,000,000	29,045,000	29,045,000	△ 3,955,000	88.0	100.0	0.0
6 地方消費税交付金	3,500,000,000	3,343,511,000	3,343,511,000	△ 156,489,000	95.5	100.0	3.6
7 ゴルフ場利用税交付金	6,500,000	8,192,184	8,192,184	1,692,184	126.0	100.0	0.0
8 自動車取得税交付金	68,000,000	66,098,296	66,098,296	△ 1,901,704	97.2	100.0	0.1
9 環境性能割交付金	48,000,000	19,091,000	19,091,000	△ 28,909,000	39.8	100.0	0.0
10 地方特例交付金	256,059,000	218,614,000	218,614,000	△ 37,445,000	85.4	100.0	0.2
11 地方交付税	24,591,487,000	24,887,628,000	24,887,628,000	296,141,000	101.2	100.0	26.6
12 交通安全対策特別交付金	20,000,000	20,012,000	20,012,000	12,000	100.1	100.0	0.0
13 分担金及び負担金	666,407,000	693,517,142	664,197,401	△ 2,209,599	99.7	95.8	0.7
14 使用料及び手数料	2,884,267,000	2,893,519,526	2,791,163,100	△ 93,103,900	96.8	96.5	3.0
15 国庫支出金	20,103,488,000	18,771,213,173	18,771,213,173	△ 1,332,274,827	93.4	100.0	20.0
16 道支出金	6,214,692,000	5,854,276,328	5,854,276,328	△ 360,415,672	94.2	100.0	6.3
17 財産収入	407,777,000	483,584,965	446,513,030	38,736,030	109.5	92.3	0.5
18 寄附金	1,038,620,000	1,068,356,072	1,068,356,072	29,736,072	102.9	100.0	1.1
19 繰入金	3,338,952,000	664,585,413	664,585,413	△ 2,674,366,587	19.9	100.0	0.7
20 繰越金	281,524,184	281,524,508	281,524,508	324	100.0	100.0	0.3
21 諸収入	6,410,446,000	5,708,301,432	5,224,814,270	△ 1,185,631,730	81.5	91.5	5.6
22 市債	8,631,443,000	7,415,947,000	7,415,947,000	△ 1,215,496,000	85.9	100.0	7.9
合 計	99,831,835,184	95,792,868,198	93,709,699,889	△ 6,122,135,295	93.9	97.8	100.0

この表に見られるとおり、決算額（収入済額）に対し構成比の高い科目（款）は、市税22.6％（前年度22.2％）、地方交付税26.6％（前年度25.9％）、国庫支出金20.0％（前年度20.0％）となっている。

決算額を自主財源と依存財源に分類し、前年度に比較すると次表のとおりである。

財 源 別 構 成

(単位：円、%)

区 分	元 年 度		3 0 年 度		比較増△減 (C=A-B)	増△減率 (C/B)
	決 算 額(A)	構 成 比	決 算 額(B)	構 成 比		
自 主 財 源	32,330,859,514	34.5	31,600,138,045	33.9	730,721,469	2.3
市 税	21,189,705,720	22.6	20,692,423,779	22.2	497,281,941	2.4
分担金及び負担金	664,197,401	0.7	799,816,742	0.9	△ 135,619,341	△ 17.0
使用料及び手数料	2,791,163,100	3.0	2,982,639,276	3.2	△ 191,476,176	△ 6.4
財 産 収 入	446,513,030	0.5	257,653,891	0.3	188,859,139	73.3
寄 附 金	1,068,356,072	1.1	872,188,525	0.9	196,167,547	22.5
繰 入 金	664,585,413	0.7	574,176,263	0.6	90,409,150	15.7
繰 越 金	281,524,508	0.3	158,767,150	0.2	122,757,358	77.3
諸 収 入	5,224,814,270	5.6	5,262,472,419	5.6	△ 37,658,149	△ 0.7
依 存 財 源	61,378,840,375	65.5	61,640,459,453	66.1	△ 261,619,078	△ 0.4
地 方 譲 与 税	686,649,394	0.7	663,026,278	0.7	23,623,116	3.6
利子割交付金	13,797,000	0.0	27,901,000	0.0	△ 14,104,000	△ 50.6
配当割交付金	44,766,000	0.1	37,555,000	0.1	7,211,000	19.2
株式等譲渡所得割交付金	29,045,000	0.0	32,393,000	0.0	△ 3,348,000	△ 10.3
地方消費税交付金	3,343,511,000	3.6	3,534,042,000	3.8	△ 190,531,000	△ 5.4
ゴルフ場利用税交付金	8,192,184	0.0	7,251,216	0.0	940,968	13.0
自動車取得税交付金	66,098,296	0.1	132,999,000	0.2	△ 66,900,704	△ 50.3
環境性能割交付金	19,091,000	0.0	—	—	19,091,000	皆増
地方特例交付金	218,614,000	0.2	87,188,000	0.1	131,426,000	150.7
地 方 交 付 税	24,887,628,000	26.6	24,103,020,000	25.9	784,608,000	3.3
交通安全対策特別交付金	20,012,000	0.0	20,577,000	0.0	△ 565,000	△ 2.7
国 庫 支 出 金	18,771,213,173	20.0	18,674,041,036	20.0	97,172,137	0.5
道 支 出 金	5,854,276,328	6.3	5,159,958,923	5.5	694,317,405	13.5
市 債	7,415,947,000	7.9	9,160,507,000	9.8	△ 1,744,560,000	△ 19.0
合 計	93,709,699,889	100.0	93,240,597,498	100.0	469,102,391	0.5

自主財源は32,330,860千円で、市税及び諸収入が大部分を占めており、決算額に対する割合は34.5%となっている。

前年度に比較すると、市税及び寄附金の増などにより730,721千円2.3%の増加となっており、決算額に対する割合は0.6ポイント上回ったところである。

依存財源は61,378,840千円で、地方交付税及び国庫支出金が大部分を占めており、決算額に対する割合は65.5%となっている。

前年度に比較すると、市債の減などにより261,619千円0.4%の減少となっており、決算額に対する割合は0.6ポイント下回ったところである。

(2) 款別歳入状況

1 款 市 税

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

市 税 決 算 状 況

(単位：円、%)

項 目	予算現額	調 定 額 (A)	収 入 額				不納欠損額 (E)	収入未済額 (A-D-E)	収入率 (B/A)	
			収入済額 (B)	構成比	還付未済額 (C)	実 収 入 額 (D=B-C)				
1 市 民 税	8,998,173,000	9,891,571,988	9,422,715,774	44.5	2,874,431	9,419,841,343	123,356,984	348,373,661	95.3	
1 個 人	7,344,200,000	7,947,064,093	7,520,828,802	35.5	776,131	7,520,052,671	115,564,793	311,446,629	94.6	
2 法 人	1,653,973,000	1,944,507,895	1,901,886,972	9.0	2,098,300	1,899,788,672	7,792,191	36,927,032	97.8	
2 固定資産税	8,102,233,000	9,065,887,292	8,264,408,980	39.0	1,866,680	8,262,542,300	366,745,438	436,599,554	91.2	
1 固定資産税	7,981,174,000	8,945,410,492	8,143,932,180	38.4	1,866,680	8,142,065,500	366,745,438	436,599,554	91.0	
2 国庫等所在町村交付金	121,059,000	120,476,800	120,476,800	0.6	0	120,476,800	0	0	100.0	
3 軽自動車税	397,176,000	409,222,313	391,595,584	1.8	91,926	391,503,658	3,481,019	14,237,636	95.7	
1 軽自動車税	384,985,000	406,865,513	389,238,784	1.8	91,926	389,146,858	3,481,019	14,237,636	95.7	
2 環境性能割	12,191,000	2,356,800	2,356,800	0.0	0	2,356,800	0	0	100.0	
4 市たばこ税	1,530,548,000	1,591,098,222	1,591,098,222	7.5	0	1,591,098,222	0	0	100.0	
5 釧 産 税	16,356,000	10,785,100	10,785,100	0.1	0	10,785,100	0	0	100.0	
6 入 湯 税	163,476,000	156,645,850	156,645,850	0.7	0	156,645,850	0	0	100.0	
7 都市計画税	1,346,011,000	1,495,428,000	1,352,456,210	6.4	399,620	1,352,056,590	68,522,190	74,849,220	90.4	
合 計	20,553,973,000	22,620,638,765	21,189,705,720	100.0	5,232,657	21,184,473,063	562,105,631	874,060,071	93.7	
内	現年課税分	20,326,751,000	21,201,083,930	20,980,147,975	99.0	3,270,583	20,976,877,392	21,125,628	203,080,910	99.0
訳	滞納繰越分	227,222,000	1,419,554,835	209,557,745	1.0	1,962,074	207,595,671	540,980,003	670,979,161	14.8

収入済額は、予算現額に対し635,733千円3.1%の増加となっているが、これは市民税の増などによるものである。

収入率は93.7%で、現年課税分99.0%、滞納繰越分は14.8%となっている。

また、収入未済額は874,060千円で、前年度収入未済額1,420,622千円に比較すると546,562千円38.5%の減少となっている。

収入未済額の主なものは、市民税で348,374千円、固定資産税で436,600千円となっているが、今後とも、収納率向上に向けて更なる努力を求めるものである。

市 税 決 算 状 況 前 年 度 比 較

(単位：円、%)

項 目	元 年 度				3 0 年 度				比 較 増 △ 減				
	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	構成比	収入率 (C)	調 定 額 (D)	収 入 済 額 (E)	構成比	収入率 (F)	調 定 額 (A-D)	収 入 済 額 (G=B-E)	収入率 (C-F)	収入済額 増△減率 (G/E)	
市 民 税	9,891,571,988	9,422,715,774	44.5	95.3	9,753,664,542	9,163,475,553	44.3	93.9	137,907,446	259,240,221	1.4	2.8	
固定資産税	9,065,887,292	8,264,408,980	39.0	91.2	8,944,269,475	8,062,855,788	39.0	90.1	121,617,817	201,553,192	1.1	2.5	
軽自動車税	409,222,313	391,595,584	1.8	95.7	395,725,068	375,725,316	1.8	94.9	13,497,245	15,870,268	0.8	4.2	
市たばこ税	1,591,098,222	1,591,098,222	7.5	100.0	1,582,789,308	1,582,789,308	7.6	100.0	8,308,914	8,308,914	0.0	0.5	
釧 産 税	10,785,100	10,785,100	0.1	100.0	17,089,100	17,089,100	0.1	100.0	△ 6,304,000	△ 6,304,000	0.0	△ 36.9	
入 湯 税	156,645,850	156,645,850	0.7	100.0	157,966,600	157,966,600	0.8	100.0	△ 1,320,750	△ 1,320,750	0.0	△ 0.8	
都市計画税	1,495,428,000	1,352,456,210	6.4	90.4	1,490,510,230	1,332,522,114	6.4	89.4	4,917,770	19,934,096	1.0	1.5	
合 計	22,620,638,765	21,189,705,720	100.0	93.7	22,342,014,323	20,692,423,779	100.0	92.6	278,624,442	497,281,941	1.1	2.4	
内	現年課税分	21,201,083,930	20,980,147,975	99.0	99.0	20,702,597,637	20,431,857,432	98.7	98.7	498,486,293	548,290,543	0.3	2.7
訳	滞納繰越分	1,419,554,835	209,557,745	14.8	1,639,416,686	260,566,347	1.3	15.9	△ 219,861,851	△ 51,008,602	△ 1.1	△ 19.6	

収入済額を前年度決算額に比較すると、市民税及び固定資産税の増などにより497,282千円2.4%の増加となっている。

収入率は、前年度を1.1ポイント上回ったところである。

ア 市民税

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

市民税決算状況前年度比較

(単位：円、%)

項目	元年度				30年度				比較増△減			
	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入率(C)	予算現額	調定額(D)	収入済額(E)	収入率(F)	調定額(A-D)	収入済額(G=B-E)	収入率(C-F)	収入済額増△減率(G/E)
現年課税分	8,880,879,000	9,379,236,958	9,287,801,023	99.0	8,942,184,000	9,140,551,029	9,019,522,031	98.7	238,685,929	268,278,992	0.3	3.0
個人	7,233,532,000	7,474,975,458	7,390,458,349	98.9	7,185,017,000	7,455,815,129	7,342,166,167	98.5	19,160,329	48,292,182	0.4	0.7
普通徴収	1,517,361,000	1,670,781,251	1,588,552,716	95.1	1,548,724,000	1,726,335,732	1,616,011,792	93.6	△ 55,554,481	△ 27,459,076	1.5	△ 1.7
特別徴収	5,716,171,000	5,804,194,207	5,801,905,633	100.0	5,636,293,000	5,729,479,397	5,726,154,375	99.9	74,714,810	75,751,258	0.1	1.3
法人	1,647,347,000	1,904,261,500	1,897,342,674	99.6	1,757,167,000	1,684,735,900	1,677,355,864	99.6	219,525,600	219,986,810	0.0	13.1
滞納繰越分	117,294,000	512,335,030	134,914,751	26.3	142,191,000	613,113,513	143,953,522	23.5	△ 100,778,483	△ 9,038,771	2.8	△ 6.3
個人	110,668,000	472,088,635	130,370,453	27.6	133,611,000	570,061,407	137,472,376	24.1	△ 97,972,772	△ 7,101,923	3.5	△ 5.2
法人	6,626,000	40,246,395	4,544,298	11.3	8,580,000	43,052,106	6,481,146	15.1	△ 2,805,711	△ 1,936,848	△ 3.8	△ 29.9
合計	8,998,173,000	9,891,571,988	9,422,715,774	95.3	9,084,375,000	9,753,664,542	9,163,475,553	93.9	137,907,446	259,240,221	1.4	2.8

収入済額は、予算現額に対し424,543千円4.7%の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると、法人市民税の増などにより259,240千円2.8%の増加となっている。

収入率は95.3%で、前年度に比較すると1.4ポイント上回ったところである。

イ 固定資産税

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

固定資産税決算状況前年度比較

(単位：円、%)

項目	元年度				30年度				比較増△減			
	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入率(C)	予算現額	調定額(D)	収入済額(E)	収入率(F)	調定額(A-D)	収入済額(G=B-E)	収入率(C-F)	収入済額増△減率(G/E)
現年課税分	8,013,700,000	8,312,193,100	8,205,270,623	98.7	7,829,618,000	8,090,475,800	7,968,109,259	98.5	221,717,300	237,161,364	0.2	3.0
純固定資産税	7,892,641,000	8,191,716,300	8,084,793,823	98.7	7,710,832,000	7,971,689,600	7,849,323,059	98.5	220,026,700	235,470,764	0.2	3.0
土地・家屋	6,219,439,000	6,353,907,833	6,270,973,374	98.7	6,113,381,000	6,240,259,573	6,144,470,724	98.5	113,648,260	126,502,650	0.2	2.1
償却資産	1,673,202,000	1,837,808,467	1,813,820,449	98.7	1,597,451,000	1,731,430,027	1,704,852,335	98.5	106,378,440	108,968,114	0.2	6.4
国有資産等所在 市町村交付金	121,059,000	120,476,800	120,476,800	100.0	118,786,000	118,786,200	118,786,200	100.0	1,690,600	1,690,600	0.0	1.4
滞納繰越分	88,533,000	753,694,192	59,138,357	7.8	91,923,000	853,793,675	94,746,529	11.1	△ 100,099,483	△ 35,608,172	△ 3.3	△ 37.6
土地・家屋	75,444,000	631,342,332	47,566,117	7.5	78,963,000	717,138,971	76,238,685	10.6	△ 85,796,639	△ 28,672,568	△ 3.1	△ 37.6
償却資産	13,089,000	122,351,860	11,572,240	9.5	12,960,000	136,654,704	18,507,844	13.5	△ 14,302,844	△ 6,935,604	△ 4.0	△ 37.5
合計	8,102,233,000	9,065,887,292	8,264,408,980	91.2	7,921,541,000	8,944,269,475	8,062,855,788	90.1	121,617,817	201,553,192	1.1	2.5

収入済額は、予算現額に対し162,176千円2.0%の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると、償却資産で修正申告による追徴や、土地・家屋で新增築家屋の増などにより201,553千円2.5%の増加となっている。

収入率は91.2%で、前年度に比較すると1.1ポイント上回ったところである。

ウ 軽自動車税

収入済額は、予算現額に対し5,580千円1.4%の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると、重課税率対象車の増などにより15,870千円4.2%の増加となっている。

収入率は95.7%で、前年度に比較すると0.8ポイント上回ったところである。

エ 市たばこ税

収入済額は、予算現額に対し60,550千円4.0%の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると、たばこ税率改正に伴う増などにより8,309千円0.5%の増加となっている。

収入率は100.0%で、前年度と同率である。

オ 鉱産税

収入済額は、予算現額に対し5,571千円34.1%の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると、鉱物産出量の減により6,304千円36.9%の減少となっている。

収入率は100.0%で、前年度と同率である。

カ 入湯税

収入済額は、予算現額に対し6,830千円4.2%の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると1,321千円0.8%の減少となっている。

収入率は100.0%で、前年度と同率である。

キ 都市計画税

収入済額は、予算現額に対し6,445千円0.5%の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると19,934千円1.5%の増加となっている。

収入率は90.4%で、前年度に比較すると1.0ポイント上回ったところである。

2 款 地方譲与税

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

地方譲与税決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 地方揮発油譲与税	166,000,000	153,770,000	153,770,000	0	0	100.0	174,014,000	△ 20,244,000
1 地方揮発油譲与税	166,000,000	153,770,000	153,770,000	0	0	100.0	174,014,000	△ 20,244,000
2 自動車重量譲与税	454,000,000	442,832,000	442,832,000	0	0	100.0	428,660,000	14,172,000
1 自動車重量譲与税	454,000,000	442,832,000	442,832,000	0	0	100.0	428,660,000	14,172,000
3 森林環境譲与税	29,200,000	29,119,000	29,119,000	0	0	100.0	—	29,119,000
1 森林環境譲与税	29,200,000	29,119,000	29,119,000	0	0	100.0	—	29,119,000
4 特別とん譲与税	41,000,000	37,697,333	37,697,333	0	0	100.0	38,022,278	△ 324,945
1 特別とん譲与税	41,000,000	37,697,333	37,697,333	0	0	100.0	38,022,278	△ 324,945
5 航空機燃料譲与税	22,000,000	23,231,000	23,231,000	0	0	100.0	22,330,000	901,000
1 航空機燃料譲与税	22,000,000	23,231,000	23,231,000	0	0	100.0	22,330,000	901,000
6 地方道路譲与税	0	61	61	0	0	100.0	—	61
1 地方道路譲与税	0	61	61	0	0	100.0	—	61
合 計	712,200,000	686,649,394	686,649,394	0	0	100.0	663,026,278	23,623,116

収入済額は、予算現額に対し25,551千円3.6%の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると23,623千円3.6%の増加となっている。

3款 利子割交付金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

利子割交付金決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 利子割交付金	31,000,000	13,797,000	13,797,000	0	0	100.0	27,901,000	△ 14,104,000
1 利子割交付金	31,000,000	13,797,000	13,797,000	0	0	100.0	27,901,000	△ 14,104,000
合 計	31,000,000	13,797,000	13,797,000	0	0	100.0	27,901,000	△ 14,104,000

収入済額は、予算現額に対し17,203千円55.5%の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると14,104千円50.6%の減少となっている。

4款 配当割交付金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

配当割交付金決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 配当割交付金	34,000,000	44,766,000	44,766,000	0	0	100.0	37,555,000	7,211,000
1 配当割交付金	34,000,000	44,766,000	44,766,000	0	0	100.0	37,555,000	7,211,000
合 計	34,000,000	44,766,000	44,766,000	0	0	100.0	37,555,000	7,211,000

収入済額は、予算現額に対し10,766千円31.7%の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると7,211千円19.2%の増加となっている。

5款 株式等譲渡所得割交付金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

株式等譲渡所得割交付金決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 株式等譲渡所得割交付金	33,000,000	29,045,000	29,045,000	0	0	100.0	32,393,000	△ 3,348,000
1 株式等譲渡所得割交付金	33,000,000	29,045,000	29,045,000	0	0	100.0	32,393,000	△ 3,348,000
合 計	33,000,000	29,045,000	29,045,000	0	0	100.0	32,393,000	△ 3,348,000

収入済額は、予算現額に対し3,955千円12.0%の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると3,348千円10.3%の減少となっている。

6款 地方消費税交付金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

地方消費税交付金決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 地方消費税交付金	3,500,000,000	3,343,511,000	3,343,511,000	0	0	100.0	3,534,042,000	△ 190,531,000
1 地方消費税交付金	3,500,000,000	3,343,511,000	3,343,511,000	0	0	100.0	3,534,042,000	△ 190,531,000
合 計	3,500,000,000	3,343,511,000	3,343,511,000	0	0	100.0	3,534,042,000	△ 190,531,000

収入済額は、予算現額に対し156,489千円4.5%の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると190,531千円5.4%の減少となっている。

7款 ゴルフ場利用税交付金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

ゴルフ場利用税交付金決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 ゴルフ場利用税交付金	6,500,000	8,192,184	8,192,184	0	0	100.0	7,251,216	940,968
1 ゴルフ場利用税交付金	6,500,000	8,192,184	8,192,184	0	0	100.0	7,251,216	940,968
合 計	6,500,000	8,192,184	8,192,184	0	0	100.0	7,251,216	940,968

収入済額は、予算現額に対し1,692千円26.0%の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると941千円13.0%の増加となっている。

8款 自動車取得税交付金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

自動車取得税交付金決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 自動車取得税交付金	68,000,000	66,098,296	66,098,296	0	0	100.0	132,999,000	△ 66,900,704
1 自動車取得税交付金	68,000,000	66,098,296	66,098,296	0	0	100.0	132,999,000	△ 66,900,704
合 計	68,000,000	66,098,296	66,098,296	0	0	100.0	132,999,000	△ 66,900,704

収入済額は、予算現額に対し1,902千円2.8%の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると66,901千円50.3%の減少となっている。

9款 環境性能割交付金

決算状況は次表のとおりである。

環境性能割交付金決算状況

(単位：円)

項 目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%
1 環境性能割交付金	48,000,000	19,091,000	19,091,000	0	0	100.0
1 環境性能割交付金	48,000,000	19,091,000	19,091,000	0	0	100.0
合 計	48,000,000	19,091,000	19,091,000	0	0	100.0

収入済額は、予算現額に対し28,909千円60.2%の減少となっている。

10款 地方特例交付金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

地方特例交付金決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 地方特例交付金	95,735,000	110,925,000	110,925,000	0	0	100.0	87,188,000	23,737,000
1 地方特例交付金	95,735,000	110,925,000	110,925,000	0	0	100.0	87,188,000	23,737,000
2 子ども・子育て支援臨時交付金	160,324,000	107,689,000	107,689,000	0	0	100.0	—	107,689,000
1 子ども・子育て支援臨時交付金	160,324,000	107,689,000	107,689,000	0	0	100.0	—	107,689,000
合 計	256,059,000	218,614,000	218,614,000	0	0	100.0	87,188,000	131,426,000

収入済額は、予算現額に対し37,445千円14.6%の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると131,426千円150.7%の増加となっている。

11款 地方交付税

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

地方交付税決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 地方交付税	24,591,487,000	24,887,628,000	24,887,628,000	0	0	100.0	24,103,020,000	784,608,000
1 地方交付税	24,591,487,000	24,887,628,000	24,887,628,000	0	0	100.0	24,103,020,000	784,608,000
合 計	24,591,487,000	24,887,628,000	24,887,628,000	0	0	100.0	24,103,020,000	784,608,000

収入済額は、予算現額に対し296,141千円1.2%の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると784,608千円3.3%の増加となっている。

なお、地方交付税の推移は、次表のとおりである。

地方交付税の推移

(単位：千円、%)

区 分	元年度			30年度			29年度決算額 (E)
	決 算 額 (A)	前 年 度 比 較		決 算 額 (C)	前 年 度 比 較		
		増 減 額 (B-A-C)	増減率 (B/C)		増 減 額 (D-C-E)	増減率 (D/E)	
地方交付税	24,887,628	784,608	3.3	24,103,020	△ 270,262	△ 1.1	24,373,282
内 普通交付税	22,930,450	760,057	3.4	22,170,393	△ 395,474	△ 1.8	22,565,867
内 特別交付税	1,957,178	24,551	1.3	1,932,627	125,212	6.9	1,807,415

12款 交通安全対策特別交付金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

交通安全対策特別交付金決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 交通安全対策特別交付金	20,000,000	20,012,000	20,012,000	0	0	100.0	20,577,000	△ 565,000
1 交通安全対策特別交付金	20,000,000	20,012,000	20,012,000	0	0	100.0	20,577,000	△ 565,000
合 計	20,000,000	20,012,000	20,012,000	0	0	100.0	20,577,000	△ 565,000

収入済額は、予算現額に対し12千円0.1%の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると565千円2.7%の減少となっている。

13款 分担金及び負担金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

分担金及び負担金決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 分 担 金	14,920,000	14,127,524	12,937,288	0	1,190,236	91.6	9,786,925	3,150,363
1 農林水産業費分担金	14,920,000	14,127,524	12,937,288	0	1,190,236	91.6	9,786,925	3,150,363
2 負 担 金	651,487,000	679,389,618	651,260,113	13,445,525	14,683,980	95.9	790,029,817	△ 138,769,704
1 総務費負担金	73,286,000	73,286,000	73,286,000	0	0	100.0	76,575,000	△ 3,289,000
2 民生費負担金	151,482,000	186,491,618	158,362,113	13,445,525	14,683,980	84.9	300,750,707	△ 142,388,594
3 衛生費負担金	108,421,000	104,909,318	104,909,318	0	0	100.0	105,444,212	△ 534,894
4 農林水産業費負担金	6,900,000	6,564,375	6,564,375	0	0	100.0	6,412,500	151,875
5 土木費負担金	4,233,000	4,147,200	4,147,200	0	0	100.0	—	4,147,200
6 消防費負担金	302,074,000	298,931,947	298,931,947	0	0	100.0	295,928,228	3,003,719
7 教育費負担金	5,091,000	5,059,160	5,059,160	0	0	100.0	4,919,170	139,990
合 計	666,407,000	693,517,142	664,197,401	13,445,525	15,874,216	95.8	799,816,742	△ 135,619,341

収入済額は、予算現額に対し2,210千円0.3%の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると135,619千円17.0%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 負担金

民生費負担金は、児童福祉費負担金の減などにより142,389千円の減少となっている。

収入率は95.8%で、前年度に比較すると0.4ポイント上回ったところである。

次に、収入未済額は15,874千円で、前年度収入未済額34,420千円に比較すると18,546千円53.9%の減少となっている。

収入未済額の主なものは、民生費負担金の保育費で10,982千円となっているが、今後とも、悪質な滞納者にはより厳しい姿勢で対処するなど、収納率向上に向けて万全の措置を講じるよう求めるものである。

14款 使用料及び手数料

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

使用料及び手数料決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比 較 増 △ 減 (B-D)
1 使用料	2,259,344,000	2,275,025,841	2,175,078,339	5,059,287	94,888,215	95.6	2,364,384,299	△ 189,305,960
1 総務使用料	45,015,000	44,450,868	44,411,158	0	39,710	99.9	45,542,357	△ 1,131,199
2 民生使用料	8,213,000	8,612,884	8,612,884	0	0	100.0	8,461,724	151,160
3 衛生使用料	89,796,000	89,375,135	89,161,135	0	214,000	99.8	96,577,040	△ 7,415,905
4 労働使用料	9,015,000	7,258,940	7,258,940	0	0	100.0	8,582,250	△ 1,323,310
5 農林水産業使用料	165,607,000	160,565,742	158,609,222	845,547	1,110,973	98.8	160,742,521	△ 2,133,299
6 商工使用料	67,828,000	65,688,446	65,688,446	0	0	100.0	67,072,160	△ 1,383,714
7 土木使用料	1,253,816,000	1,333,377,541	1,236,219,989	4,213,740	92,943,812	92.7	1,295,118,402	△ 58,898,413
8 港湾使用料	315,489,000	275,190,019	274,658,299	0	531,720	99.8	376,584,090	△ 101,925,791
9 教育使用料	304,565,000	290,506,266	290,458,266	0	48,000	100.0	305,703,755	△ 15,245,489
2 手数料	624,923,000	618,493,685	616,084,761	91,434	2,317,490	99.6	618,254,977	△ 2,170,216
1 総務手数料	96,067,000	83,835,080	83,826,280	0	8,800	100.0	88,192,680	△ 4,366,400
2 民生手数料	9,000	0	0	0	0	0.0	307,230	△ 307,230
3 衛生手数料	502,958,000	512,400,526	510,000,402	91,434	2,308,690	99.5	505,698,743	4,301,659
4 農林水産業手数料	1,605,000	1,375,989	1,375,989	0	0	100.0	1,046,994	328,995
5 商工手数料	582,000	563,830	563,830	0	0	100.0	706,480	△ 142,650
6 土木手数料	16,448,000	13,661,990	13,661,990	0	0	100.0	15,478,200	△ 1,816,210
7 消防手数料	5,185,000	4,686,250	4,686,250	0	0	100.0	4,769,150	△ 82,900
8 教育手数料	2,069,000	1,970,020	1,970,020	0	0	100.0	2,055,500	△ 85,480
合 計	2,884,267,000	2,893,519,526	2,791,163,100	5,150,721	97,205,705	96.5	2,982,639,276	△ 191,476,176

収入済額は、予算現額に対し93,104千円3.2%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 使用料

土木使用料は、住宅使用料が予定を下回ったことなどにより17,596千円の減少となっている。

港湾使用料は、岸壁使用料が予定を下回ったことなどにより40,831千円の減少となっている。

教育使用料は、社会教育使用料が予定を下回ったことなどにより14,107千円の減少となっている。

イ 手数料

総務手数料は、総務管理手数料が予定を下回ったことなどにより12,241千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると191,476千円6.4%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 使用料

土木使用料は、道路橋梁使用料及び住宅使用料の減などにより58,898千円の減少となっている。

港湾使用料は、岸壁使用料の減などにより101,926千円の減少となっている。

教育使用料は、社会教育使用料の減などにより15,245千円の減少となっている。

収入率は96.5%で、前年度に比較すると0.2ポイント下回ったところである。

次に、収入未済額は97,206千円で、前年度収入未済額96,179千円に比較すると1,027千円1.1%の増加となっている。

収入未済額の主なものは、土木使用料の住宅使用料で92,916千円となっている。住宅使用料

の収入未済に対しては、建物明渡訴訟を提起するなどの対策が講じられているところであるが、今後とも収納率向上に向けて更なる努力を求めるものである。

15款 国庫支出金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

国庫支出金決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比 較 増 △ 減 (B-D)
1 国庫負担金	17,557,015,000	17,119,315,547	17,119,315,547	0	0	100.0	16,645,889,898	473,425,649
1 民生費負担金	17,289,986,000	16,839,558,174	16,839,558,174	0	0	100.0	16,530,241,802	309,316,372
2 教育費負担金	267,029,000	279,757,373	279,757,373	0	0	100.0	115,648,096	164,109,277
2 国庫補助金	2,502,830,000	1,611,031,887	1,611,031,887	0	0	100.0	1,987,158,760	△ 376,126,873
1 総務費補助金	51,572,000	35,594,640	35,594,640	0	0	100.0	40,519,000	△ 4,924,360
2 民生費補助金	925,410,000	488,825,091	488,825,091	0	0	100.0	256,075,000	232,750,091
3 衛生費補助金	30,609,000	32,006,000	32,006,000	0	0	100.0	904,000	31,102,000
4 土木費補助金	1,106,187,000	728,409,000	728,409,000	0	0	100.0	1,467,965,000	△ 739,556,000
5 港湾費補助金	30,000,000	26,445,720	26,445,720	0	0	100.0	35,142,660	△ 8,696,940
6 消防費補助金	15,797,000	13,903,000	13,903,000	0	0	100.0	14,074,000	△ 171,000
7 教育費補助金	136,534,000	95,276,070	95,276,070	0	0	100.0	40,528,000	54,748,070
8 地方創生推進交付金	74,373,000	61,437,366	61,437,366	0	0	100.0	116,716,234	△ 55,278,868
9 商工費補助金	737,000	2,519,000	2,519,000	0	0	100.0	15,234,866	△ 12,715,866
10 アイヌ政策推進交付金	131,611,000	126,616,000	126,616,000	0	0	100.0	—	126,616,000
3 国庫委託金	43,643,000	40,865,739	40,865,739	0	0	100.0	40,992,378	△ 126,639
1 総務費委託金	547,000	672,000	672,000	0	0	100.0	603,000	69,000
2 民生費委託金	36,731,000	34,424,663	34,424,663	0	0	100.0	36,022,093	△ 1,597,430
3 農林水産業費委託金	2,000,000	1,999,227	1,999,227	0	0	100.0	1,998,192	1,035
4 教育費委託金	4,365,000	3,769,849	3,769,849	0	0	100.0	2,369,093	1,400,756
合 計	20,103,488,000	18,771,213,173	18,771,213,173	0	0	100.0	18,674,041,036	97,172,137

収入済額は、予算現額に対し1,332,275千円6.6%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 国庫負担金

民生費負担金は、児童福祉費負担金及び生活保護費負担金が予定を下回ったことなどにより450,428千円の減少となっている。

教育費負担金は、総務費負担金が予定を上回ったことにより12,728千円の増加となっている。

イ 国庫補助金

総務費補助金は、総務管理費補助金が予定を下回ったことにより15,977千円の減少となっている。

民生費補助金は、児童福祉費補助金及びプレミアム付商品券交付事業費補助金が予定を下回ったことなどにより436,585千円の減少となっている。

土木費補助金は、道路橋梁費補助金で市道整備事業費の繰越明許などにより377,778千円の減少となっている。

教育費補助金は、総務費補助金が予定を下回ったことなどにより41,258千円の減少となっている。

地方創生推進交付金は12,936千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると97,172千円0.5%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 国庫負担金

民生費負担金は、生活保護費負担金などの減があったものの、児童福祉費負担金などの増により309,316千円の増加となっている。

教育費負担金は、総務費負担金の増により164,109千円の増加となっている。

イ 国庫補助金

民生費補助金は、プレミアム付商品券交付事業費補助金の増などにより232,750千円の増加となっている。

衛生費補助金は、清掃費補助金の増などにより31,102千円の増加となっている。

土木費補助金は、住宅費補助金の減などにより739,556千円の減少となっている。

教育費補助金は、総務費補助金の増などにより54,748千円の増加となっている。

地方創生推進交付金は55,279千円の減少となっている。

商工費補助金は、滞在体験観光促進事業費の減などにより12,716千円の減少となっている。

アイヌ政策推進交付金は126,616千円の皆増となっている。

16款 道支出金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

道支出金決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比 較 増 △ 減 (B-D)
1 道 負 担 金	4,333,513,000	4,177,928,726	4,177,928,726	0	0	100.0	3,907,071,917	270,856,809
1 民生費負担金	4,199,945,000	4,078,151,756	4,078,151,756	0	0	100.0	3,848,420,101	229,731,655
2 衛生費負担金	54,000	55,702	55,702	0	0	100.0	27,285	28,417
3 教育費負担金	133,514,000	99,721,268	99,721,268	0	0	100.0	57,824,048	41,897,220
▲ 総務費負担金	—	—	—	—	—	—	800,483	△ 800,483
2 道 補 助 金	1,415,655,000	1,251,981,532	1,251,981,532	0	0	100.0	945,306,369	306,675,163
1 総務費補助金	5,517,000	6,395,244	6,395,244	0	0	100.0	17,892,859	△ 11,497,615
2 民生費補助金	646,544,000	731,791,950	731,791,950	0	0	100.0	494,402,355	237,389,595
3 衛生費補助金	8,239,000	7,359,000	7,359,000	0	0	100.0	9,809,000	△ 2,450,000
4 労働費補助金	2,250,000	450,000	450,000	0	0	100.0	—	450,000
5 農林水産業費補助金	609,729,000	381,214,226	381,214,226	0	0	100.0	296,087,024	85,127,202
6 土木費補助金	797,000	151,000	151,000	0	0	100.0	141,000	10,000
7 港湾費補助金	12,658,000	6,495,000	6,495,000	0	0	100.0	6,346,000	149,000
8 消防費補助金	20,079,000	20,079,000	20,079,000	0	0	100.0	20,079,000	0
9 教育費補助金	109,842,000	98,046,112	98,046,112	0	0	100.0	99,569,131	△ 1,523,019
▲ 商工費補助金	—	—	—	—	—	—	980,000	△ 980,000
3 道 委 託 金	465,524,000	424,366,070	424,366,070	0	0	100.0	307,580,637	116,785,433
1 総務費委託金	382,654,000	369,336,001	369,336,001	0	0	100.0	277,344,555	91,991,446
2 衛生費委託金	687,000	596,400	596,400	0	0	100.0	687,600	△ 91,200
3 農林水産業費委託金	66,689,000	37,415,405	37,415,405	0	0	100.0	16,645,063	20,770,342
4 商工費委託金	54,000	54,490	54,490	0	0	100.0	43,230	11,260
5 土木費委託金	3,731,000	4,368,585	4,368,585	0	0	100.0	3,560,273	808,312
6 港湾費委託金	277,000	277,000	277,000	0	0	100.0	277,000	0
7 教育費委託金	11,432,000	12,318,189	12,318,189	0	0	100.0	9,022,916	3,295,273
合 計	6,214,692,000	5,854,276,328	5,854,276,328	0	0	100.0	5,159,958,923	694,317,405

収入済額は、予算現額に対し360,416千円5.8%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 道負担金

民生費負担金は、児童福祉費負担金が予定を下回ったことなどにより121,793千円の減少となっている。

教育費負担金は、総務費負担金が予定を下回ったことにより33,793千円の減少となっている。

イ 道補助金

民生費補助金は、医療助成費補助金などが予定を下回ったものの、児童福祉費補助金などが予定を上回ったことより85,248千円の増加となっている。

農林水産業費補助金は、農業費補助金が予定を下回ったことなどにより228,515千円の減少となっている。

教育費補助金は、総務費補助金が予定を下回ったことなどにより11,796千円の減少となっている。

ウ 道委託金

総務費委託金は、選挙費委託金が予定を下回ったことなどにより13,318千円の減少となっている。

農林水産業費委託金は、農業費委託金が予定を下回ったことなどにより29,274千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると694,317千円13.5%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 道負担金

民生費負担金は、児童福祉費負担金の増などにより229,732千円の増加となっている。

教育費負担金は、総務費負担金の増により41,897千円の増加となっている。

イ 道補助金

総務費補助金は、総務管理費補助金の減により11,498千円の減少となっている。

民生費補助金は、児童福祉費補助金の増などにより237,390千円の増加となっている。

農林水産業費補助金は、水産業費補助金の減があったものの、農業費補助金などの増により85,127千円の増加となっている。

ウ 道委託金

総務費委託金は、選挙費委託金の増などにより91,991千円の増加となっている。

農林水産業費委託金は、農業費委託金の増などにより20,770千円の増加となっている。

17款 財産収入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

財産収入決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 財産運用収入	115,503,000	192,085,643	164,141,636	886,352	27,057,655	85.5	76,240,595	87,901,041
1 財産貸付収入	96,395,000	188,976,464	161,032,457	886,352	27,057,655	85.2	73,115,458	87,916,999
2 利子及び配当金	19,108,000	3,109,179	3,109,179	0	0	100.0	3,125,137	△ 15,958
2 財産売払収入	292,274,000	291,499,322	282,371,394	0	9,127,928	96.9	181,413,296	100,958,098
1 不動産売払収入	287,822,000	287,955,822	278,827,894	0	9,127,928	96.8	176,280,572	102,547,322
2 物品売払収入	3,511,000	2,944,840	2,944,840	0	0	100.0	4,534,064	△ 1,589,224
3 生産物売払収入	941,000	598,660	598,660	0	0	100.0	598,660	0
合 計	407,777,000	483,584,965	446,513,030	886,352	36,185,583	92.3	257,653,891	188,859,139

収入済額は、予算現額に対し38,736千円9.5%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 財産運用収入

財産貸付収入は、土地建物貸付収入が予定を下回ったものの、港湾施設貸付収入が予定を上回ったことにより64,637千円の増加となっている。

利子及び配当金は、減債基金積立金利子が予定を下回ったことなどにより15,999千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると188,859千円73.3%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 財産運用収入

財産貸付収入は、港湾施設貸付収入の皆増などにより87,917千円の増加となっている。

イ 財産売払収入

不動産売払収入は、土地建物売払収入の減があったものの、有価証券売払収入の皆増などにより102,547千円の増加となっている。

収入率は92.3%で、前年度に比較すると6.6ポイント上回ったところである。

次に、収入未済額は36,186千円で、前年度収入未済額37,933千円に比較すると1,747千円4.6%の減少となっている。

収入未済額の主なものは、財産貸付収入の貸地料及び貸家料で27,058千円となっているが、公有財産の適正管理の上からも現況を的確に把握し、悪質な滞納者にはより厳しい姿勢で対処するなど、収納率向上に向けて万全の措置を講じるよう求めるものである。

18款 寄 附 金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

寄附金決算状況前年度比較

(単位：円)

項目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 寄附金	1,038,620,000	1,068,356,072	1,068,356,072	0	0	100.0	872,188,525	196,167,547
1 一般寄附金	1,000	0	0	0	0	0.0	0	0
2 ふるさと寄附金	1,000,000,000	1,025,393,320	1,025,393,320	0	0	100.0	781,641,110	243,752,210
3 土木費寄附金	2,469,000	2,469,300	2,469,300	0	0	100.0	2,419,300	50,000
4 教育費寄附金	2,480,000	4,929,359	4,929,359	0	0	100.0	32,335,995	△ 27,406,636
5 総務費寄附金	26,569,000	28,568,888	28,568,888	0	0	100.0	33,509,071	△ 4,940,183
6 民生費寄附金	2,101,000	2,100,205	2,100,205	0	0	100.0	1,783,049	317,156
7 商工費寄附金	5,000,000	4,895,000	4,895,000	0	0	100.0	20,000,000	△ 15,105,000
▲ 農林水産業費寄附金	-	-	-	-	-	-	500,000	△ 500,000
合計	1,038,620,000	1,068,356,072	1,068,356,072	0	0	100.0	872,188,525	196,167,547

収入済額は、予算現額に対し29,736千円2.9%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 寄附金

ふるさと寄附金は25,393千円の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると196,168千円22.5%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 寄附金

ふるさと寄附金は243,752千円の増加となっている。

教育費寄附金は、社会教育費寄附金の減などにより27,407千円の減少となっている。

商工費寄附金は、地域振興基金積立金の皆減などにより15,105千円の減少となっている。

19款 繰入金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

繰入金決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 基金繰入金	3,338,952,000	664,585,413	664,585,413	0	0	100.0	574,176,263	90,409,150
1 財政調整基金繰入金	2,533,279,000	0	0	0	0	0.0	0	0
2 公共施設整備等基金繰入金	41,011,000	31,733,160	31,733,160	0	0	100.0	—	31,733,160
3 地域振興基金繰入金	640,403,000	537,794,226	537,794,226	0	0	100.0	419,826,411	117,967,815
4 吉田人材育成基金繰入金	500,000	0	0	0	0	0.0	0	0
5 福祉基金繰入金	6,914,000	5,464,417	5,464,417	0	0	100.0	4,991,124	473,293
6 森林環境整備基金繰入金	17,044,000	5,918,446	5,918,446	0	0	100.0	—	5,918,446
7 観光振興臨時基金繰入金	42,867,000	42,785,414	42,785,414	0	0	100.0	89,259,826	△ 46,474,412
8 公園整備基金繰入金	29,600,000	17,452,800	17,452,800	0	0	100.0	43,900,160	△ 26,447,360
9 住宅整備基金繰入金	11,000,000	11,000,000	11,000,000	0	0	100.0	—	11,000,000
10 教育振興基金繰入金	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0	0	100.0	1,032,000	968,000
11 前田奨学基金繰入金	4,536,000	2,160,000	2,160,000	0	0	100.0	2,160,000	0
12 カケハシ青少年育成基金繰入金	3,895,000	2,381,000	2,381,000	0	0	100.0	3,480,000	△ 1,099,000
13 マリモ保護基金繰入金	100,000	92,950	92,950	0	0	100.0	199,843	△ 106,893
14 図書館資料整備基金繰入金	5,103,000	5,103,000	5,103,000	0	0	100.0	5,103,000	0
15 スポーツ振興基金繰入金	700,000	700,000	700,000	0	0	100.0	200,000	500,000
▲ 育英基金繰入金	—	—	—	—	—	—	0	0
▲ 文化振興基金繰入金	—	—	—	—	—	—	4,023,899	△ 4,023,899
合 計	3,338,952,000	664,585,413	664,585,413	0	0	100.0	574,176,263	90,409,150

収入済額は、予算現額に対し2,674,367千円80.1%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 基金繰入金

財政調整基金繰入金は2,533,279千円の皆減となっている。

地域振興基金繰入金は102,609千円の減少となっている。

森林環境整備基金繰入金は11,126千円の減少となっている。

公園整備基金繰入金は12,147千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると90,409千円15.7%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 基金繰入金

公共施設整備等基金繰入金は31,733千円の皆増となっている。

地域振興基金繰入金は117,968千円の増加となっている。

観光振興臨時基金繰入金は46,474千円の減少となっている。

公園整備基金繰入金は26,447千円の減少となっている。

住宅整備基金繰入金は11,000千円の皆増となっている。

20款 繰越金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

繰越金決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 繰越金	281,524,184	281,524,508	281,524,508	0	0	100.0	158,767,150	122,757,358
1 繰越金	281,524,184	281,524,508	281,524,508	0	0	100.0	158,767,150	122,757,358
合 計	281,524,184	281,524,508	281,524,508	0	0	100.0	158,767,150	122,757,358

収入済額は281,525千円で、予算現額とほぼ同額となっている。

また、前年度決算額に比較すると122,757千円77.3%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 繰越金

繰越金は、前年度の決算剰余金の増により122,757千円の増加となっている。

21款 諸 収 入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

諸収入決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 延滞金及び加算金	20,002,000	65,121,616	65,198,046	0	0	100.1	60,271,463	4,926,583
1 延滞金及び加算金	20,002,000	65,121,616	65,198,046	0	0	100.1	60,271,463	4,926,583
2 預金利子	151,000	137,887	137,887	0	0	100.0	149,443	△ 11,556
1 預金利子	151,000	137,887	137,887	0	0	100.0	149,443	△ 11,556
3 貸付金元利収入	4,635,071,000	3,549,951,833	3,410,493,617	1,233,120	138,225,096	96.1	3,840,987,211	△ 430,493,594
1 元利収入	4,635,071,000	3,549,951,833	3,410,493,617	1,233,120	138,225,096	96.1	3,840,987,211	△ 430,493,594
4 受託事業収入	87,102,000	66,031,340	66,031,340	0	0	100.0	182,466,997	△ 116,435,657
1 保健衛生受託事業収入	26,915,000	22,694,716	22,694,716	0	0	100.0	20,345,605	2,349,111
2 農業受託事業収入	38,227,000	34,169,589	34,169,589	0	0	100.0	159,426,533	△ 125,256,944
3 林業受託事業収入	21,960,000	9,167,035	9,167,035	0	0	100.0	2,694,859	6,472,176
5 雑 入	1,668,120,000	2,027,058,756	1,682,953,380	24,799,757	319,305,619	83.0	1,178,597,305	504,356,075
1 滞納処分費	751,000	137,900	137,900	0	0	100.0	112,700	25,200
2 違約金及び延納利息	50,000	16,700	16,700	0	0	100.0	0	16,700
3 小切手未払資金組み入れ	1,000	0	0	0	0	0.0	0	0
4 過年度収入	1,000	0	0	0	0	0.0	0	0
5 職員費振替収入	54,510,000	30,692,449	30,692,449	0	0	100.0	39,575,174	△ 8,882,725
6 雑 入	1,612,807,000	1,996,211,707	1,652,106,331	24,799,757	319,305,619	82.8	1,138,909,431	513,196,900
合 計	6,410,446,000	5,708,301,432	5,224,814,270	26,032,877	457,530,715	91.5	5,262,472,419	△ 37,658,149

注 収入済額には、延滞金及び加算金で76,430円の還付未済額が含まれている。

収入済額は、予算現額に対し1,185,632千円18.5%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 延滞金及び加算金

延滞金及び加算金は、市税延滞金が予定を上回ったことなどにより45,196千円の増加となっている。

イ 貸付金元利収入

元利収入は、商工業振興資金貸付金元金収入が予定を下回ったことなどにより1,224,577千円の減少となっている。

ウ 受託事業収入

林業受託事業収入は、分収造林事業費が予定を下回ったことにより12,793千円の減少となっている。

エ 雑入

職員費振替収入は23,818千円の減少となっている。

雑入は、医療費返還金が予定を上回ったことなどにより39,299千円の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると37,658千円0.7%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 貸付金元利収入

元利収入は、商工業振興資金貸付金元利収入の減などにより430,494千円の減少となっている。

イ 受託事業収入

農業受託事業収入は、畜産担い手総合整備事業費の減などにより125,257千円の減少となっている。

ウ 雑入

雑入は、スポーツ振興くじ助成金の皆減などがあったものの、一般社団法人北海道産炭地域振興センター助成金の皆増などにより513,197千円の増加となっている。

収入率は91.5%で、前年度に比較すると0.9ポイント上回ったところである。

次に、収入未済額は457,531千円で、前年度収入未済額479,557千円に比較すると22,026千円4.6%の減少となっている。

収入未済額の主なものは、雑入の生活保護費返還金で292,893千円などとなっているが、今後とも、悪質な滞納者にはより厳しい姿勢で対処するなど、収納率向上に向けて万全の措置を講じるよう求めるものである。

22款 市 債

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

市債決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比 較 増 △ 減 (B-D)
1 市 債	8,631,443,000	7,415,947,000	7,415,947,000	0	0	100.0	9,160,507,000	△ 1,744,560,000
1 総 務 債	117,600,000	73,700,000	73,700,000	0	0	100.0	209,300,000	△ 135,600,000
2 民 生 債	497,600,000	465,000,000	465,000,000	0	0	100.0	80,900,000	384,100,000
3 衛 生 債	660,100,000	632,500,000	632,500,000	0	0	100.0	445,100,000	187,400,000
4 農林水産業債	83,700,000	83,500,000	83,500,000	0	0	100.0	55,600,000	27,900,000
5 商 工 債	466,800,000	462,200,000	462,200,000	0	0	100.0	58,200,000	404,000,000
6 土 木 債	1,685,800,000	1,372,000,000	1,372,000,000	0	0	100.0	1,993,200,000	△ 621,200,000
7 港 湾 債	1,120,800,000	793,800,000	793,800,000	0	0	100.0	2,447,500,000	△ 1,653,700,000
8 消 防 債	425,100,000	404,800,000	404,800,000	0	0	100.0	159,300,000	245,500,000
9 教 育 債	437,600,000	290,000,000	290,000,000	0	0	100.0	170,900,000	119,100,000
10 特別会計出資債	343,000,000	343,000,000	343,000,000	0	0	100.0	343,000,000	0
11 退職給付債務(ワト分)	391,900,000	391,900,000	391,900,000	0	0	100.0	427,000,000	△ 35,100,000
12 臨時財政対策債	2,397,343,000	2,099,447,000	2,099,447,000	0	0	100.0	2,652,807,000	△ 553,360,000
13 災害復旧債	4,100,000	4,100,000	4,100,000	0	0	100.0	11,500,000	△ 7,400,000
▲ 退職手当債	-	-	-	-	-	-	106,200,000	△ 106,200,000
合 計	8,631,443,000	7,415,947,000	7,415,947,000	0	0	100.0	9,160,507,000	△ 1,744,560,000

収入済額は、予算現額に対し1,215,496千円14.1%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 市債

総務債は、総務管理債が予定を下回ったことにより43,900千円の減少となっている。

民生債は、社会福祉債及び児童福祉債が予定を下回ったことなどにより32,600千円の減

少となっている。

衛生債は、保健衛生債が予定を下回ったことにより27,600千円の減少となっている。

土木債は、道路橋梁債が予定を下回ったことなどにより313,800千円の減少となっている。

港湾債は、国直轄港湾工事負担金が予定を下回ったことなどにより327,000千円の減少となっている。

消防債は、消防施設整備費が予定を下回ったことにより20,300千円の減少となっている。

教育債は、総務債及び社会教育債が予定を下回ったことなどにより147,600千円の減少となっている。

臨時財政対策債は297,896千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると1,744,560千円19.0%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 市債

総務債は、総務管理債の減により135,600千円の減少となっている。

民生債は、老人福祉債の増などにより384,100千円の増加となっている。

衛生債は、清掃債が皆減となったものの、保健衛生債の増により187,400千円の増加となっている。

農林水産業債は、林業債が皆減となったものの、農業債などの増により27,900千円の増加となっている。

商工債は、新石炭生産システム構築事業貸付金の皆増などにより404,000千円の増加となっている。

土木債は、住宅債の減などにより621,200千円の減少となっている。

港湾債は、民間埠頭運営会社貸付金の皆減などにより1,653,700千円の減少となっている。

消防債は、消防施設整備費の増により245,500千円の増加となっている。

教育債は、社会教育債の皆増などにより119,100千円の増加となっている。

過疎対策事業債（ソフト分）は35,100千円の減少となっている。

臨時財政対策債は553,360千円の減少となっている。

退職手当債は106,200千円の皆減となっている。

市債現在高の状況は、次表のとおりである。

市債現在高の状況

(単位：千円、%)

年度	前年度末 現在高 (A)	当年度中増減額等				当年度末 現在高 (E=A+C-D)	年度末現在高増△減	
		予算現額 (B)	起債額 (C)	執行率 (C/B)	償還額 (D)		金額 (F=E-A)	増△減率 (F/A)
29	126,559,888	9,914,373	8,859,973	89.4	11,535,633	123,884,228	△ 2,675,660	△ 2.1
30	123,884,228	10,074,206	9,160,507	90.9	11,824,296	121,220,439	△ 2,663,789	△ 2.2
元	121,220,439	8,631,443	7,415,947	85.9	12,311,421	116,324,965	△ 4,895,474	△ 4.0

当年度末現在高は116,324,965千円で、前年度末現在高121,220,439千円に比較すると4,895,474千円4.0%の減少となっている。

市債残高の累増は、将来において財政硬直化の一因となるものであり、その抑制は財政運営上の重要課題である。

これら償還財源を確保すべく、釧路市財政健全化推進プランに基づき、将来において財政運営の硬直化をもたらすことのないよう、今後においても市債総額の抑制に継続的に取り組み、適切な運用に努めるよう求めるものである。

(3) 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

不納欠損額の状況

(単位：円、%)

区分	元年度		30年度		比較増△減 (C=A-B)	増△減率 (C/B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
市税	562,105,631	92.5	233,293,741	75.0	328,811,890	140.9
分担金及び負担金	13,445,525	2.2	3,842,545	1.2	9,602,980	249.9
使用料及び手数料	5,150,721	0.9	4,293,650	1.4	857,071	20.0
財産収入	886,352	0.1	5,169,198	1.7	△ 4,282,846	△ 82.9
諸収入	26,032,877	4.3	64,605,617	20.7	△ 38,572,740	△ 59.7
合計	607,621,106	100.0	311,204,751	100.0	296,416,355	95.2

当年度の不納欠損額は607,621千円で、前年度に比較すると296,416千円95.2%の増加となっている。

この主な内容を見ると、市税の占める割合が92.5%で、中でも固定資産税の割合が高く、分担金及び負担金では保育費、使用料及び手数料では住宅使用料、財産収入では貸地料、諸収入では生活保護費返還金の割合が高くなっている。

不納欠損処分については、市民負担の公平・公正を期する上からも、今後とも滞納実態などを的確に把握するなど、適切な対応、適正な処理に努められたい。

3 歳 出

(1) 概要

当年度の歳出決算状況は、予算現額99,831,835千円に対し支出済額93,633,512千円で、その執行率は93.8%となっており、予算残額のうち、民生費においては、法人立保育所等整備費補助金で9,277千円、土木費においては、市道整備事業で200,141千円、港湾費においては、国直轄港湾工事負担金で45,000千円を繰越明許費として、総額254,418千円をそれぞれ翌年度に繰り越しているため、実質の不用額は5,943,905千円となっている。

この主なものは、民生費で児童福祉費及び生活保護費に、商工費で商業振興費にそれぞれ不用額を生じたことによるものである。

科目(款)別歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳 出 科 目 (款) 別 一 覧

(単位：円、%)

区分 科目(款)	予算現額 (A)	支 出 済 額			予 算 残 額		
		金 額 (B)	構成比	執行率 (B/A)	翌年度繰越額(C)		不 用 額 (A-B-C)
					継続費 繰越	繰越明許費	
1 議会費	343,570,000	330,394,024	0.4	96.2	0	0	13,175,976
2 総務費	4,810,315,000	4,478,452,960	4.8	93.1	0	0	331,862,040
3 民生費	33,515,439,000	31,868,965,373	34.0	95.1	0	9,277,000	1,637,196,627
4 衛生費	4,025,475,000	3,876,341,247	4.1	96.3	0	0	149,133,753
5 労働費	119,045,000	115,978,166	0.1	97.4	0	0	3,066,834
6 農林水産業費	1,385,670,000	1,081,622,032	1.2	78.1	0	0	304,047,968
7 商工費	7,091,535,000	5,797,691,118	6.2	81.8	0	0	1,293,843,882
8 土木費	5,570,557,000	4,757,005,474	5.1	85.4	0	200,141,000	613,410,526
9 港湾費	1,487,904,000	1,115,775,308	1.2	75.0	0	45,000,000	327,128,692
10 消防費	804,624,000	780,297,565	0.8	97.0	0	0	24,326,435
11 教育費	5,886,091,184	5,384,738,856	5.7	91.5	0	0	501,352,328
12 災害復旧費	16,000,000	10,962,520	0.0	68.5	0	0	5,037,480
13 公債費	13,135,820,000	13,003,591,331	13.9	99.0	0	0	132,228,669
14 諸支出金	10,009,793,000	9,825,337,458	10.5	98.2	0	0	184,455,542
15 職員費	11,542,432,000	11,206,358,705	12.0	97.1	0	0	336,073,295
16 予備費	87,565,000	0	0.0	0.0	0	0	87,565,000
合 計	99,831,835,184	93,633,512,137	100.0	93.8	0	254,418,000	5,943,905,047

この表に見られるとおり、決算額(支出済額)に対し構成比の高い科目(款)は、民生費34.0%(前年度32.6%)、公債費13.9%(前年度13.7%)、職員費12.0%(前年度12.3%)、諸支出金10.5%(前年度10.0%)となっている。

ア 性質別歳出

歳出決算額を性質別に分類し、前年度に比較すると次表のとおりである。

性 質 別 経 費 比 較

(単位:千円、%)

区 分	元 年 度		3 0 年 度		比較増△減 (C=A-B)	増△減率 (C/B)	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比			
消 費 的 経 費	人 件 費	12,821,865	13.7	12,992,763	14.1	△ 170,898	△ 1.3
	物 件 費	10,237,039	10.9	9,619,572	10.4	617,467	6.4
	維持補修費	1,600,830	1.7	1,384,428	1.5	216,402	15.6
	扶 助 費	28,552,113	30.5	27,613,346	29.8	938,767	3.4
	補 助 費 等	7,626,050	8.2	5,768,537	6.2	1,857,513	32.2
	小 計	60,837,897	65.0	57,378,646	62.0	3,459,251	6.0
投 資 的 経 費	普通建設事業費	6,762,971	7.2	7,761,129	8.4	△ 998,158	△ 12.9
	災害復旧事業費	45,813	0.1	15,222	0.0	30,591	201.0
	小 計	6,808,784	7.3	7,776,351	8.4	△ 967,567	△ 12.4
そ の 他 経 費	公 債 費	13,003,581	13.9	12,633,060	13.6	370,521	2.9
	投資・出資金	26,104	0.0	24,853	0.0	1,251	5.0
	貸 付 金	3,766,643	4.0	5,378,754	5.8	△ 1,612,111	△ 30.0
	繰 出 金	9,054,275	9.7	9,237,881	10.0	△ 183,606	△ 2.0
	積 立 金	136,228	0.1	149,528	0.2	△ 13,300	△ 8.9
	小 計	25,986,831	27.7	27,424,076	29.6	△ 1,437,245	△ 5.2
合 計	93,633,512	100.0	92,579,073	100.0	1,054,439	1.1	

消費的経費は60,837,897千円で経費総額の65.0%を占め、前年度に比較して3,459,251千円6.0%の増加となっている。

これは、補助費等で新産業創造等事業補助金の皆増などにより1,857,513千円増加したことなどによるものである。

投資的経費は6,808,784千円で経費総額の7.3%を占め、前年度に比較して967,567千円12.4%の減少となっている。

これは、普通建設事業費で公営住宅等建設費の減などにより998,158千円減少したことなどによるものである。

その他経費は25,986,831千円で経費総額の27.7%を占め、前年度に比較して1,437,245千円5.2%の減少となっている。

これは、貸付金で民間埠頭運営会社貸付金の皆減などにより1,612,111千円減少したことなどによるものである。

以上のとおり、経費総額では前年度の決算額に比較して1,054,439千円1.1%の増加となっている。

イ 義務的経費と任意的経費

歳出決算額を義務的経費と任意的経費に分類し、前年度に比較すると次表のとおりである。

義務的経費及び任意的経費比較

(単位：千円、%)

区 分	元 年 度		3 0 年 度		比較増△減 (C=A-B)	増△減率 (C/B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
義務的経費	54,377,559	58.1	53,239,169	57.5	1,138,390	2.1
人件費	12,821,865	13.7	12,992,763	14.0	△170,898	△1.3
扶助費	28,552,113	30.5	27,613,346	29.8	938,767	3.4
公債費	13,003,581	13.9	12,633,060	13.7	370,521	2.9
任意的経費	39,255,953	41.9	39,339,904	42.5	△83,951	△0.2
合 計	93,633,512	100.0	92,579,073	100.0	1,054,439	1.1

義務的経費は54,377,559千円で経費総額の58.1%を占め、前年度に比較して1,138,390千円2.1%の増加となっている。

経費総額に占める割合は、人件費が13.7%で前年度を0.3ポイント下回ったものの、扶助費が30.5%で前年度を0.7ポイント、公債費が13.9%で前年度を0.2ポイントそれぞれ上回っている。

任意的経費は39,255,953千円で経費総額の41.9%を占め、前年度に比較して83,951千円0.2%の減少となっている。

(参 考) 令和元年度道内主要都市義務的経費及び任意的経費の状況

(単位：千円、%)

区 分	釧 路 市		旭 川 市		函 館 市		帯 広 市		苫 小 牧 市	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
義務的経費	54,017,834	57.6	89,998,671	56.4	73,245,505	53.8	43,088,098	50.6	40,339,726	50.5
人件費	12,439,849	13.3	19,160,995	12.0	17,104,867	12.6	10,738,374	12.6	9,339,751	11.7
扶助費	28,552,683	30.4	52,530,340	32.9	42,906,209	31.5	23,235,241	27.3	23,771,706	29.8
公債費	13,025,302	13.9	18,307,336	11.5	13,234,429	9.7	9,114,483	10.7	7,228,269	9.0
任意的経費	39,817,309	42.4	69,486,107	43.6	62,954,186	46.2	42,080,843	49.4	39,577,717	49.5
合 計	93,835,143	100.0	159,484,778	100.0	136,199,691	100.0	85,168,941	100.0	79,917,443	100.0

※ 普通会計ベース

(2) 款別執行状況

各款の執行状況は、次のとおりである。

1 款 議 会 費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

議会費決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)%	不用額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比較増△減 (B-C)
1 議会費	343,570,000	330,394,024	96.2	13,175,976	335,554,137	△5,160,113
1 議会費	343,570,000	330,394,024	96.2	13,175,976	335,554,137	△5,160,113
合 計	343,570,000	330,394,024	96.2	13,175,976	335,554,137	△5,160,113

支出済額は、予算現額に対し13,176千円3.8%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 議会費

議会費は、議員活動費が予定を下回ったことなどにより13,176千円の不用額を生じている。

また、前年度決算額に比較すると5,160千円1.5%の減少となっている。

2款 総務費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

総務費決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A)%	不 用 額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比 較 増 △ 減 (B-C)
1 総務管理費	4,484,642,000	4,199,623,223	93.6	285,018,777	4,023,184,259	176,438,964
1 一 般 管 理 費	970,305,000	919,502,456	94.8	50,802,544	986,608,267	△ 67,105,811
2 職 員 管 理 厚 生 費	1,310,052,000	1,217,199,015	92.9	92,852,985	1,180,980,146	36,218,869
3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	138,130,000	115,115,727	83.3	23,014,273	62,312,896	52,802,831
4 広 報 広 聴 費	46,014,000	43,564,398	94.7	2,449,602	44,006,561	△ 442,163
5 企 画 振 興 費	879,127,000	797,361,195	90.7	81,765,805	510,153,891	287,207,304
6 統 計 調 査 費	14,595,000	9,698,455	66.5	4,896,545	11,235,451	△ 1,536,996
7 市 民 活 動 費	377,560,000	369,521,037	97.9	8,038,963	374,605,641	△ 5,084,604
8 公 立 大 学 費	296,204,000	294,116,000	99.3	2,088,000	296,137,000	△ 2,021,000
9 諸 費	433,348,000	425,498,763	98.2	7,849,237	547,792,755	△ 122,293,992
10 財 政 調 整 基 金 費	19,307,000	8,046,177	41.7	11,260,823	9,351,651	△ 1,305,474
2 徴 税 費	109,299,000	100,436,097	91.9	8,862,903	66,434,541	34,001,556
1 徴 税 費	109,299,000	100,436,097	91.9	8,862,903	66,434,541	34,001,556
3 選 挙 費	206,539,000	168,885,563	81.8	37,653,437	49,474,196	119,411,367
1 選 挙 管 理 委 員 会 費	3,543,000	3,321,974	93.8	221,026	3,326,151	△ 4,177
2 参 議 院 議 員 選 挙 執 行 費	77,216,000	63,855,075	82.7	13,360,925	—	63,855,075
3 参 議 院 議 員 選 挙 啓 発 費	1,089,000	848,120	77.9	240,880	—	848,120
4 北 海 道 知 事 及 び 北 海 道 議 会 議 員 選 挙 執 行 費	46,158,000	38,656,116	83.7	7,501,884	25,178,190	13,477,926
5 北 海 道 知 事 及 び 北 海 道 議 会 議 員 選 挙 啓 発 費	338,000	108,000	32.0	230,000	615,525	△ 507,525
6 市 議 会 議 員 選 挙 執 行 費	77,076,000	61,494,618	79.8	15,581,382	20,354,330	41,140,288
7 市 議 会 議 員 選 挙 啓 発 費	1,119,000	601,660	53.8	517,340	—	601,660
4 監 査 委 員 費	9,835,000	9,508,077	96.7	326,923	9,499,156	8,921
1 監 査 委 員 費	9,835,000	9,508,077	96.7	326,923	9,499,156	8,921
合 計	4,810,315,000	4,478,452,960	93.1	331,862,040	4,148,592,152	329,860,808

支出済額は、予算現額に対し331,862千円6.9%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 総務管理費

一般管理費は、文書関係費が予定を下回ったことなどにより50,803千円の不用額となっている。

職員管理厚生費は、嘱託職員費及び臨時職員費が予定を下回ったことなどにより92,853千円の不用額となっている。

戸籍住民基本台帳費は、個人番号カード等交付事業費が予定を下回ったことなどにより23,014千円の不用額となっている。

企画振興費は、ふるさと納税推進事業費が予定を下回ったことなどにより81,766千円の

不用額となっている。

財政調整基金費は、減債基金積立金が予定を下回ったことなどにより11,261千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると329,861千円8.0%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 総務管理費

一般管理費は、行政情報システム運営費及び市有施設補修・改修事業費などの増があったものの、緑ヶ岡・貝塚ふれあいセンター整備事業費の皆減などにより67,106千円の減少となっている。

職員管理厚生費は、嘱託職員費の増などにより36,219千円の増加となっている。

戸籍住民基本台帳費は、各種証明書コンビニ等交付システム導入費の皆増などにより52,803千円の増加となっている。

企画振興費は、ふるさと納税推進事業費の増及びアイヌ政策推進交付金事業費の皆増などにより287,207千円の増加となっている。

諸費は、歳入過誤納返還金の減などにより122,294千円の減少となっている。

イ 徴税費

徴税費は、賦課業務費の増などにより34,002千円の増加となっている。

ウ 選挙費

参議院議員選挙執行費は、選挙執行費の皆増により63,855千円の増加となっている。

北海道知事及び北海道議会議員選挙執行費は、選挙執行費の増により13,478千円の増加となっている。

市議会議員選挙執行費は、選挙執行費の増により41,140千円の増加となっている。

3款 民生費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

民生費決算状況前年度比較

(単位：円)

項目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)%	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 社会福祉費	7,238,945,000	6,909,305,025	95.4	0	329,639,975	6,439,526,435	469,778,590
1 総務費	411,814,000	377,159,393	91.6	0	34,654,607	384,429,688	△ 7,270,295
2 自立支援給付費	6,223,694,000	6,149,019,370	98.8	0	74,674,630	5,843,264,331	305,755,039
3 地域生活支援事業費	164,063,000	157,974,716	96.3	0	6,088,284	156,583,827	1,390,889
4 施設費	57,693,000	56,378,453	97.7	0	1,314,547	55,248,589	1,129,864
5 プレミアム付商品券交付事業費	381,681,000	168,773,093	44.2	0	212,907,907	0	168,773,093
2 老人福祉費	1,008,815,000	973,180,091	96.5	0	35,634,909	655,246,165	317,933,926
1 総務費	931,545,000	897,124,066	96.3	0	34,420,934	579,272,546	317,851,520
2 施設費	77,270,000	76,056,025	98.4	0	1,213,975	75,973,619	82,406
3 児童福祉費	9,251,160,000	8,404,572,001	90.8	9,277,000	837,310,999	7,517,390,385	887,181,616
1 総務費	5,728,837,000	5,335,553,306	93.1	9,277,000	384,006,694	4,728,383,006	607,170,300
2 保育所費	3,424,233,000	2,974,388,500	86.9	0	449,844,500	2,699,710,198	274,678,302
3 施設費	98,090,000	94,630,195	96.5	0	3,459,805	89,297,181	5,333,014
4 生活保護費	13,160,600,000	12,820,595,032	97.4	0	340,004,968	12,974,774,247	△ 154,179,215
1 扶助費	13,160,600,000	12,820,595,032	97.4	0	340,004,968	12,974,774,247	△ 154,179,215
5 医療助成費	2,855,919,000	2,761,313,224	96.7	0	94,605,776	2,587,045,876	174,267,348
1 医療助成費	2,855,919,000	2,761,313,224	96.7	0	94,605,776	2,587,045,876	174,267,348
合計	33,515,439,000	31,868,965,373	95.1	9,277,000	1,637,196,627	30,173,983,108	1,694,982,265

支出済額は、予算現額に対し1,637,197千円4.9%の不用額（翌年度繰越額9,277千円を除く）を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 社会福祉費

総務費は、アイヌ住宅改良資金貸付事業費が予定を下回ったことなどにより34,655千円の不用額となっている。

自立支援給付費は、障害福祉サービス費及び補装具費が予定を下回ったことなどにより74,675千円の不用額となっている。

プレミアム付商品券交付事業費は212,908千円の不用額となっている。

イ 老人福祉費

総務費は、介護保険特別対策事業費が予定を下回ったことなどにより34,421千円の不用額となっている。

ウ 児童福祉費

総務費は、児童扶養手当支給費及び認可外保育施設等利用給付費が予定を下回ったことなどにより384,007千円の不用額となっている。

保育所費は、教育・保育給付費が予定を下回ったことなどにより449,845千円の不用額となっている。

エ 生活保護費

扶助費は340,005千円の不用額となっている。

オ 医療助成費

医療助成費は、重度心身障がい者医療費及び未熟児養育医療費が予定を下回ったことなどにより94,606千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると1,694,982千円5.6%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 社会福祉費

自立支援給付費は、障害福祉サービス費の増などにより305,755千円の増加となっている。プレミアム付商品券交付事業費は168,773千円の皆増となっている。

イ 老人福祉費

総務費は、老人福祉施設整備協力費の増などにより317,852千円の増加となっている。

ウ 児童福祉費

総務費は、児童扶養手当支給費の増などにより607,170千円の増加となっている。

保育所費は、保育所運営費などの減があったものの、教育・保育給付費などの増により274,678千円の増加となっている。

エ 生活保護費

扶助費は154,179千円の減少となっている。

オ 医療助成費

医療助成費は、北海道後期高齢者医療広域連合負担金の増などにより174,267千円の増加となっている。

4款 衛生費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

衛生費決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A)%	不 用 額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比 較 増 △ 減 (B-C)
1 保健衛生費	1,650,093,000	1,553,509,739	94.1	96,583,261	1,312,888,992	240,620,747
1 総 務 費	1,123,986,000	1,078,155,782	95.9	45,830,218	910,040,481	168,115,301
2 予 防 費	353,429,000	307,733,738	87.1	45,695,262	302,515,483	5,218,255
3 環 境 保 全 費	32,954,000	30,896,104	93.8	2,057,896	30,830,302	65,802
4 環 境 衛 生 費	139,724,000	136,724,115	97.9	2,999,885	69,502,726	67,221,389
2 清 掃 費	2,375,382,000	2,322,831,508	97.8	52,550,492	2,264,132,604	58,698,904
1 総 務 費	1,143,153,000	1,095,774,858	95.9	47,378,142	1,112,361,345	△ 16,586,487
2 ごみ処理費	1,080,958,000	1,076,072,366	99.5	4,885,634	1,006,950,869	69,121,497
3 し尿処理費	151,271,000	150,984,284	99.8	286,716	144,378,050	6,606,234
▲ 新野処理場費	—	—	—	—	442,340	△ 442,340
合 計	4,025,475,000	3,876,341,247	96.3	149,133,753	3,577,021,596	299,319,651

支出済額は、予算現額に対し149,134千円3.7%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 保健衛生費

総務費は、成人保健事業費及び地域医療対策費が予定を下回ったことなどにより45,830千円の不用額となっている。

予防費は、予防接種費が予定を下回ったことなどにより45,695千円の不用額となっている。

イ 清掃費

総務費は、釧路広域連合負担金が予定を下回ったことなどにより47,378千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると299,320千円8.4%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 保健衛生費

総務費は、高等看護学院施設整備事業費の増などにより168,115千円の増加となっている。

環境衛生費は、火葬場施設整備費の皆増などにより67,221千円の増加となっている。

イ 清掃費

総務費は、リサイクルセンター管理運営費の減などにより16,586千円の減少となっている。

ごみ処理費は、ごみ等収集費及び新ごみ最終処分場整備事業費の増などにより69,121千円の増加となっている。

5款 労働費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

労働費決算状況前年度比較

(単位：円)

項目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)%	不用額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比較増△減 (B-C)
1 労働費	119,045,000	115,978,166	97.4	3,066,834	120,521,948	△ 4,543,782
1 労働諸費	119,045,000	115,978,166	97.4	3,066,834	120,521,948	△ 4,543,782
合計	119,045,000	115,978,166	97.4	3,066,834	120,521,948	△ 4,543,782

支出済額は、予算現額に対し3,067千円2.6%の不用額を生じている。

また、前年度決算額に比較すると4,544千円3.8%の減少となっている。

6款 農林水産業費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

農林水産業費決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)%	不用額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比較増△減 (B-C)
1 農業費	1,020,392,000	775,823,399	76.0	244,568,601	659,757,132	116,066,267
1 農業委員会費	19,101,000	17,684,433	92.6	1,416,567	16,523,470	1,160,963
2 農業振興費	261,927,000	258,719,536	98.8	3,207,464	285,190,295	△ 26,470,759
3 畜産業費	658,105,000	444,115,108	67.5	213,989,892	329,454,775	114,660,333
4 農地費	81,259,000	55,304,322	68.1	25,954,678	28,588,592	26,715,730
2 林業費	253,413,000	200,004,831	78.9	53,408,169	142,867,052	57,137,779
1 振興費	253,413,000	200,004,831	78.9	53,408,169	142,867,052	57,137,779
3 水産業費	111,865,000	105,793,802	94.6	6,071,198	158,045,210	△ 52,251,408
1 総務費	25,310,000	23,536,980	93.0	1,773,020	23,918,168	△ 381,188
2 振興費	86,555,000	82,256,822	95.0	4,298,178	134,127,042	△ 51,870,220
合 計	1,385,670,000	1,081,622,032	78.1	304,047,968	960,669,394	120,952,638

支出済額は、予算現額に対し304,048千円21.9%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 農業費

畜産業費は、畜産競争力強化整備事業費が予定を下回ったことなどにより213,990千円の不用額となっている。

農地費は、国営緊急農地再編整備事業費が予定を下回ったことなどにより25,955千円の不用額となっている。

イ 林業費

振興費は、分収造林事業費及び市有林管理費が予定を下回ったことなどにより53,408千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると120,953千円12.6%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 農業費

農業振興費は、農村都市交流センター関連施設費などの増があったものの、6次産業化交付金事業費の皆減などにより26,471千円の減少となっている。

畜産業費は、畜産担い手総合整備事業費などの減があったものの、畜産競争力強化整備事業費などの増により114,660千円の増加となっている。

農地費は、国営緊急農地再編整備事業費の増などにより26,716千円の増加となっている。

イ 林業費

振興費は、林業専用道開設事業費の皆減などがあったものの、市有林収穫事業費などの増により57,138千円の増加となっている。

ウ 水産業費

振興費は、水産生産基盤整備事業負担金などの増があったものの、漁業基幹システム高度化支援事業費の皆減などにより51,870千円の減少となっている。

7款 商 工 費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

商工費決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A)%	不 用 額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比 較 増 △ 減 (B-C)
1 商 工 費	7,091,535,000	5,797,691,118	81.8	1,293,843,882	5,095,076,515	702,614,603
1 商業振興費	4,653,105,000	3,399,987,118	73.1	1,253,117,882	3,839,844,409	△ 439,857,291
2 工業振興費	1,675,585,000	1,661,340,631	99.1	14,244,369	181,621,579	1,479,719,052
3 観 光 費	762,845,000	736,363,369	96.5	26,481,631	1,073,610,527	△ 337,247,158
合 計	7,091,535,000	5,797,691,118	81.8	1,293,843,882	5,095,076,515	702,614,603

支出済額は、予算現額に対し1,293,844千円18.2%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 商工費

商業振興費は、中小企業振興資金貸付対策費が予定を下回ったことなどにより1,253,118千円の不用額となっている。

工業振興費は、釧路白糠団地基盤整備費が予定を下回ったことなどにより14,244千円の不用額となっている。

観光費は、滞在体験観光促進事業費が予定を下回ったことなどにより26,482千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると702,615千円13.8%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 商工費

商業振興費は、中小企業振興資金貸付対策費の減などにより439,857千円の減少となっている。

工業振興費は、新産業創造等事業補助金の皆増などにより1,479,719千円の増加となっている。

観光費は、滞在体験観光促進事業費の減などにより337,247千円の減少となっている。

8款 土木費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

土木費決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)%	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 土木管理費	19,632,000	14,404,070	73.4	0	5,227,930	12,435,289	1,968,781
1 総務費	19,632,000	14,404,070	73.4	0	5,227,930	12,435,289	1,968,781
2 道路橋梁費	2,786,245,000	2,407,165,364	86.4	200,141,000	178,938,636	2,590,090,379	△ 182,925,015
1 総務費	333,855,000	333,141,611	99.8	0	713,389	349,661,927	△ 16,520,316
2 道路橋梁維持費	1,558,196,000	1,482,646,005	95.2	0	75,549,995	1,332,604,605	150,041,400
3 道路新設改良費	894,194,000	591,377,748	66.1	200,141,000	102,675,252	907,823,847	△ 316,446,099
3 河川費	136,370,000	129,817,910	95.2	0	6,552,090	122,878,457	6,939,453
1 河川費	136,370,000	129,817,910	95.2	0	6,552,090	122,878,457	6,939,453
4 都市計画費	36,980,000	33,358,196	90.2	0	3,621,804	355,825,523	△ 322,467,327
1 総務費	36,980,000	33,358,196	90.2	0	3,621,804	355,825,523	△ 322,467,327
5 公園費	668,859,000	538,965,456	80.6	0	129,893,544	554,058,198	△ 15,092,742
1 管理費	400,198,000	383,625,483	95.9	0	16,572,517	367,697,847	15,927,636
2 建設費	268,661,000	155,339,973	57.8	0	113,321,027	186,360,351	△ 31,020,378
6 住宅費	1,922,471,000	1,633,294,478	85.0	0	289,176,522	2,593,424,576	△ 960,130,098
1 管理費	511,836,000	507,804,852	99.2	0	4,031,148	471,064,108	36,740,744
2 建設費	1,410,452,000	1,125,306,626	79.8	0	285,145,374	2,122,073,468	△ 996,766,842
3 住宅建設促進費	183,000	183,000	100.0	0	0	287,000	△ 104,000
合 計	5,570,557,000	4,757,005,474	85.4	200,141,000	613,410,526	6,228,712,422	△ 1,471,706,948

支出済額は、予算現額に対し613,411千円11.0%の不用額（翌年度繰越額200,141千円を除く）を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 道路橋梁費

道路橋梁維持費は、冬期路面对策費が予定を下回ったことなどにより75,550千円の不用額となっている。

道路新設改良費は、市道整備事業費が予定を下回ったことにより102,675千円の不用額となっている。

イ 公園費

管理費は、維持管理費が予定を下回ったことなどにより16,573千円の不用額となっている。

建設費は、公園整備費が予定を下回ったことなどにより113,321千円の不用額となっている。

ウ 住宅費

建設費は、公営住宅建設費が予定を下回ったことにより285,145千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると1,471,707千円23.6%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 道路橋梁費

総務費は、照明灯管理費の減などにより16,520千円の減少となっている。

道路橋梁維持費は、冬期路面对策費の増などにより150,041千円の増加となっている。

道路新設改良費は、市道整備事業費の減により316,446千円の減少となっている。

イ 都市計画費

総務費は、北大通地区優良建築物等整備事業費の皆減などにより322,467千円の減少となっている。

ウ 公園費

管理費は、維持管理費の増などにより15,928千円の増加となっている。

建設費は、公園整備費の減などにより31,020千円の減少となっている。

エ 住宅費

管理費は、住宅管理費の増などにより36,741千円の増加となっている。

建設費は、公営住宅建設費の減により996,767千円の減少となっている。

9款 港 湾 費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

港湾費決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A)%	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	前年度決算額 (D)	比 較 増 △ 減 (B-D)
1 港湾費	1,487,904,000	1,115,775,308	75.0	45,000,000	327,128,692	2,802,178,837	△ 1,686,403,529
1 管理費	432,644,000	374,625,887	86.6	0	58,018,113	1,969,794,503	△ 1,595,168,616
2 建設費	926,638,000	636,767,422	68.7	45,000,000	244,870,578	725,056,151	△ 88,288,729
3 空港費	128,622,000	104,381,999	81.2	0	24,240,001	107,328,183	△ 2,946,184
合 計	1,487,904,000	1,115,775,308	75.0	45,000,000	327,128,692	2,802,178,837	△ 1,686,403,529

支出済額は、予算現額に対し327,129千円22.0%の不用額（翌年度繰越額45,000千円を除く）を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 港湾費

管理費は、港湾管理業務委託費及び港湾施設整備費が予定を下回ったことなどにより58,018千円の不用額となっている。

建設費は、国直轄港湾工事負担金が予定を下回ったことなどにより244,871千円の不用額となっている。

空港費は、釧路空港国際化推進事業費及び国直轄空港工事負担金が予定を下回ったことなどにより24,240千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると1,686,404千円60.2%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 港湾費

管理費は、民間埠頭運営会社貸付金の皆減などにより1,595,169千円の減少となっている。

建設費は、国直轄港湾工事負担金の減などにより88,289千円の減少となっている。

10款 消 防 費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

消 防 費 決 算 状 況 前 年 度 比 較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A)%	不 用 額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比 較 増 △ 減 (B-C)
1 消 防 費	804,624,000	780,297,565	97.0	24,326,435	551,857,267	228,440,298
1 常備消防費	229,653,000	215,463,632	93.8	14,189,368	203,245,312	12,218,320
2 非常備消防費	97,032,000	88,803,994	91.5	8,228,006	86,686,915	2,117,079
3 施 設 費	477,939,000	476,029,939	99.6	1,909,061	261,925,040	214,104,899
合 計	804,624,000	780,297,565	97.0	24,326,435	551,857,267	228,440,298

支出済額は、予算現額に対し24,326千円3.0%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 消防費

常備消防費は、一般管理費及び消防本部庁舎管理費が予定を下回ったことなどにより14,189千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると228,440千円41.4%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 消防費

常備消防費は、警防活動費の増などにより12,218千円の増加となっている。

施設費は、西消防署・第9分団庁舎建設費の増などにより214,105千円の増加となっている。

11款 教 育 費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

教育費決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A)%	不 用 額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比 較 増 △ 減 (B-C)
1 総 務 費	2,299,282,000	1,967,563,460	85.6	331,718,540	1,653,146,592	314,416,868
1 教育委員会費	5,151,000	5,059,564	98.2	91,436	4,882,928	176,636
2 事務局費	984,506,000	916,065,053	93.0	68,440,947	758,144,605	157,920,448
3 学校給食費	487,747,000	483,642,073	99.2	4,104,927	340,973,845	142,668,228
4 教育研究センター費	12,674,000	12,483,956	98.5	190,044	13,390,453	△ 906,497
5 私学振興費	759,959,000	510,744,241	67.2	249,214,759	489,471,294	21,272,947
6 奨 学 費	49,245,000	39,568,573	80.4	9,676,427	46,283,467	△ 6,714,894
2 小 学 校 費	926,379,184	853,500,445	92.1	72,878,739	689,673,844	163,826,601
1 管 理 費	524,639,184	482,288,963	91.9	42,350,221	456,658,755	25,630,208
2 教育振興費	401,740,000	371,211,482	92.4	30,528,518	233,015,089	138,196,393
3 中 学 校 費	559,759,000	497,494,778	88.9	62,264,222	459,521,006	37,973,772
1 管 理 費	281,921,000	264,578,453	93.8	17,342,547	262,075,343	2,503,110
2 教育振興費	277,838,000	232,916,325	83.8	44,921,675	197,445,663	35,470,662
4 高等学校費	55,960,000	53,242,113	95.1	2,717,887	49,739,440	3,502,673
1 管 理 費	43,012,000	41,259,744	95.9	1,752,256	37,715,109	3,544,635
2 教育振興費	12,948,000	11,982,369	92.5	965,631	12,024,331	△ 41,962
5 幼 稚 園 費	14,418,000	13,747,249	95.3	670,751	12,605,136	1,142,113
1 幼 稚 園 費	14,418,000	13,747,249	95.3	670,751	12,605,136	1,142,113
6 社会教育費	1,315,584,000	1,296,042,647	98.5	19,541,353	1,138,970,644	157,072,003
1 総 務 費	50,484,000	41,306,192	81.8	9,177,808	52,633,231	△ 11,327,039
2 文化財保護費	66,254,000	64,421,018	97.2	1,832,982	56,552,812	7,868,206
3 図書館費	404,265,000	403,576,974	99.8	688,026	433,303,396	△ 29,726,422
4 博物館費	59,128,000	57,930,518	98.0	1,197,482	31,162,310	26,768,208
5 生涯学習施設費	735,453,000	728,807,945	99.1	6,645,055	565,318,895	163,489,050
7 保健体育費	714,709,000	703,148,164	98.4	11,560,836	1,269,466,395	△ 566,318,231
1 総 務 費	82,068,000	70,825,014	86.3	11,242,986	84,178,035	△ 13,353,021
2 体育施設費	632,641,000	632,323,150	99.9	317,850	1,185,288,360	△ 552,965,210
合 計	5,886,091,184	5,384,738,856	91.5	501,352,328	5,273,123,057	111,615,799

支出済額は、予算現額に対し501,352千円8.5%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 総務費

事務局費は、阿寒湖義務教育学校整備事業費及び事務局運営費が予定を下回ったことなどにより68,441千円の不用額となっている。

私学振興費は、幼稚園預かり保育利用給付費が予定を下回ったことなどにより249,215千円の不用額となっている。

イ 小学校費

管理費は、管理運営費が予定を下回ったことなどにより42,350千円の不用額となっている。

教育振興費は、就学奨励費が予定を下回ったことなどにより30,529千円の不用額となっている。

ウ 中学校費

管理費は、管理運営費が予定を下回ったことなどにより17,343千円の不用額となっている。

教育振興費は、コンピュータ導入整備費及び就学奨励費が予定を下回ったことなどにより44,922千円の不用額となっている。

エ 保健体育費

総務費は、体育奨励振興費及びスポーツ合宿誘致推進事業費が予定を下回ったことなどにより11,243千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると111,616千円2.1%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 総務費

事務局費は、阿寒湖温泉地区学校施設整備事業費の皆減などがあったものの、阿寒湖義務教育学校整備事業費の皆増などにより157,920千円の増加となっている。

学校給食費は、学校給食センター管理運営費の増などにより142,668千円の増加となっている。

私学振興費は、幼稚園就園奨励費などの減があったものの、幼稚園施設型給付費などの増により21,273千円の増加となっている。

イ 小学校費

管理費は、管理運営費及び「ふるさとの森が育む」学びの環境整備事業費の増などにより25,630千円の増加となっている。

教育振興費は、コンピュータ導入整備費の増などにより138,196千円の増加となっている。

ウ 中学校費

教育振興費は、コンピュータ導入整備費及び校内LAN整備費の増などにより35,471千円の増加となっている。

エ 社会教育費

総務費は、エンジン01オープンカレッジ開催費の皆減などにより11,327千円の減少となっている。

図書館費は、図書館資料整備基金積立金の減などにより29,726千円の減少となっている。

博物館費は、施設整備費の増などにより26,768千円の増加となっている。

生涯学習施設費は、こども遊学館施設整備費の皆増などにより163,489千円の増加となっている。

オ 保健体育費

総務費は、第74回国民体育大会冬季大会開催費の皆減などにより13,353千円の減少となっている。

体育施設費は、氷上競技施設整備費の皆減などにより552,965千円の減少となっている。

12款 災害復旧費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

災害復旧費決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)%	不用額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比較増△減 (B-C)
1 農林水産業施設災害復旧費	4,000,000	0	0.0	4,000,000	3,750,408	△ 3,750,408
1 林業施設災害復旧費	4,000,000	0	0.0	4,000,000	0	0
▲ 農業施設災害復旧費	—	—	—	—	3,750,408	△ 3,750,408
2 土木施設災害復旧費	12,000,000	10,962,520	91.4	1,037,480	7,529,760	3,432,760
1 道路橋梁災害復旧費	8,000,000	7,442,520	93.0	557,480	6,676,560	765,960
2 河川災害復旧費	4,000,000	3,520,000	88.0	480,000	853,200	2,666,800
▲ 港湾施設災害復旧費	—	—	—	—	2,851,400	△ 2,851,400
▲ 港湾施設災害復旧費	—	—	—	—	2,851,400	△ 2,851,400
合 計	16,000,000	10,962,520	68.5	5,037,480	14,131,568	△ 3,169,048

支出済額は、予算現額に対し5,037千円31.5%の不用額を生じている。

また、前年度決算額に比較すると3,169千円22.4%の減少となっている。

13款 公債費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

公債費決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)%	不用額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比較増△減 (B-C)
1 公債費	13,135,820,000	13,003,591,331	99.0	132,228,669	12,633,070,833	370,520,498
1 元 金	12,311,422,000	12,311,421,035	100.0	965	11,824,296,017	487,125,018
2 利 子	824,332,000	692,159,701	84.0	132,172,299	808,763,554	△ 116,603,853
3 公債諸費	66,000	10,595	16.1	55,405	11,262	△ 667
合 計	13,135,820,000	13,003,591,331	99.0	132,228,669	12,633,070,833	370,520,498

支出済額は、予算現額に対し132,229千円1.0%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 公債費

利子は、地方債利子が予定を下回ったことなどにより132,172千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると370,520千円2.9%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 公債費

元金は、地方債償還元金の増により487,125千円の増加となっている。

利子は、地方債利子の減などにより116,604千円の減少となっている。

14款 諸支出金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

諸支出金決算状況前年度比較

(単位：円)

項目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)%	不用額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比較増△減 (B-C)
1 特別会計繰出金	9,235,035,000	9,054,275,607	98.0	180,759,393	9,237,880,552	△ 183,604,945
1 特別会計繰出金	9,235,035,000	9,054,275,607	98.0	180,759,393	9,237,880,552	△ 183,604,945
2 基金償還金	774,758,000	771,061,851	99.5	3,696,149	408,361	770,653,490
1 基金償還金	774,758,000	771,061,851	99.5	3,696,149	408,361	770,653,490
合計	10,009,793,000	9,825,337,458	98.2	184,455,542	9,238,288,913	587,048,545

支出済額は、予算現額に対し184,456千円1.8%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 特別会計繰出金

特別会計繰出金は、国民健康保険阿寒診療所事業特別会計及び介護保険特別会計に対する繰出額が予定を下回ったことなどにより180,759千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると587,049千円6.4%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 特別会計繰出金

特別会計繰出金は、介護保険特別会計などに対する繰出金の増があったものの、市設魚揚場事業会計に対する繰出金の皆減などにより183,605千円の減少となっている。

イ 基金償還金

基金償還金は、地域振興基金償還金で償還元金の増などにより770,653千円の増加となっている。

15款 職員費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

職員費決算状況前年度比較

(単位：円)

項目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)%	不用額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比較増△減 (B-C)
1 職員費	11,542,432,000	11,206,358,705	97.1	336,073,295	11,426,291,243	△ 219,932,538
1 職員給与費	8,569,208,000	8,236,919,555	96.1	332,288,445	8,397,788,057	△ 160,868,502
2 諸費	2,973,224,000	2,969,439,150	99.9	3,784,850	3,028,503,186	△ 59,064,036
合計	11,542,432,000	11,206,358,705	97.1	336,073,295	11,426,291,243	△ 219,932,538

支出済額は、予算現額に対し336,073千円2.9%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 職員費

職員給与費は、給料及び各種手当が予定を下回ったことにより332,288千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると219,933千円1.9%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 職員費

職員給与費は、給料の減などにより160,869千円の減少となっている。

諸費は、職員共済組合事業主負担金等の減などにより59,064千円の減少となっている。

(3) 予算流用等

当年度の目間における予算の流用及び予備費の充用は、次表のとおりである。

予算流用・予備費充用状況

(単位：円)

款	予算流用	予備費充用
2 総務費	—	1,700,000
6 農林水産業費	6,731,000	—
7 商工費	—	735,000
8 土木費	91,784,000	—
10 消防費	2,242,000	—
11 教育費	1,515,000	—
13 公債費	6,160,000	—
15 職員費	23,848,000	—
合計	—	2,435,000

ア 予算の流用

目の流用について見ると、農林水産業費（款）農業費（項）農業振興費（目）において、農村都市交流センター関連施設費に不足を生じたため農地費（目）から6,731千円、土木費（款）道路橋梁費（項）総務費（目）において、道路管理費に不足を生じたため道路新設改良費（目）から47,035千円、道路橋梁維持費（目）において、道路橋梁維持補修費に不足を生じたため道路新設改良費（目）から14,289千円、住宅費（項）管理費（目）において、住宅管理費に不足を生じたため建設費（目）から30,460千円、消防費（款）消防費（項）施設費（目）において、消防車両維持費などに不足を生じたため非常備消防費（目）から2,242千円、教育費（款）総務費（項）教育研究センター費（目）において、研究事業費に不足を生じたため事務局費（目）から264千円、中学校費（項）管理費（目）において、学校保健体育費に不足を生じたため教育振興費（目）から1,251千円、公債費（款）公債費（項）元金（目）において、地方債償還元金に不足を生じたため利子（目）から6,160千円、職員費（款）職員費（項）諸費（目）において、退職手当に不足を生じたため職員給与費（目）から23,848千円をそれぞれ流用している。

イ 予備費の充用

予備費の充用について見ると、総務費（款）において、令和元年台風第19号災害義援金に不足を生じたため1,700千円、商工費（款）において、阿寒町自然休養村管理運営費に不足を生じたため735千円をそれぞれ充用している。

(4) 債務負担行為

当年度における債務負担行為の発生及び支出額等は、次表のとおりである。

債 務 負 担 行 為

(単位：円)

令和元年度以降の 支出予定額	当 年 度 増 減 額			令和2年度以降の 支出予定額
	負担額変更による 増 △ 減 額	発 生 額	支 出 額	
5,891,774,014	14,133,023	(3,112,144,712) 7,964,440,187	(3,112,144,712) 5,699,322,552	8,171,024,672

注1 損失補償及び債務保証などのうち限度額が確定していないものは、集計から除いた。

ただし、既に債務負担行為議決済みで、当年度に負担額が確定したものについては、発生額、支出額にそれぞれ含めて集計し、()書により表示した。

2 元金に加算する支払先と協議して定める一定割合の割増金は除いた。

本表に示すとおり、令和2年度以降の支出予定額は8,171,025千円で、前年度末に比較して2,279,251千円の増加となっている。

これは、当年度支出額が5,699,323千円となったものの、負担額変更による増額が14,133千円、発生額が既に議決済みの施設管理運営委託費、広報くしろ等制作業務委託費、くしろ応援ファンド事業費、大規模林道置戸・阿寒線足寄・阿寒区間開設事業に係る受益者賦課金の償還に対しての助成金、埠頭保安対策監視業務委託費、図書館建物賃借料の3,112,145千円に加えて、新たに施設管理運営委託費(2件)、施設清掃業務委託費、庁舎管理業務委託費、庁舎ボイラー運転管理業務委託費、市有施設補修・改修事業費、松浦地区複合公共施設整備事業費、共栄ふれあいセンター整備事業費、広報くしろ等制作業務委託費、大家畜特別支援資金利子補給費、新石炭生産システム構築事業補助金、ロードマーク設置費、道路維持補修費、市道整備事業費、公園維持管理費、住宅維持管理費、公営住宅等建設費、埠頭保安対策監視業務委託費、港湾施設整備費、国直轄港湾工事負担金、西消防署・第9分団庁舎建設費、西消防署・第9分団庁舎外構工事費、阿寒湖義務教育学校整備事業費、学校給食調理委託費、博物館施設整備費で25件4,852,295千円が発生したことにより、前年度を上回ったものである。

国民健康保険特別会計

1 決算の概要

当会計の予算現額17,242,682千円に対する決算額は、次表に示すとおり

歳入 17,228,359千円（予算現額に対する執行率99.9%）

歳出 17,019,303千円（予算現額に対する執行率98.7%）

で、この結果生じた歳入歳出差引残額209,056千円を国民健康保険事業運営基金に積み立てる決算となっている。

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区分	予算現額			決算額 (B)	予算現額に対する増△減 (B-A)	執行率 (B/A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	計(A)				
歳入	16,870,350,000	372,332,000	17,242,682,000	17,228,358,615	△ 14,323,385	99.9	99.7
歳出	16,870,350,000	372,332,000	17,242,682,000	17,019,302,714	△ 223,379,286	98.7	98.4
差引残額	—	—	—	209,055,901	—	—	—

注 歳入の決算額には、還付未済額1,927,215円が含まれている。

2 歳入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳入決算状況前年度比較

(単位：円)

項目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 国民健康保険料	2,666,043,000	3,503,450,906	2,749,308,666	237,189,641	518,825,414	78.5	2,872,644,818	△ 123,336,152
1 一般被保険者国民健康保険料	2,663,953,000	3,487,818,812	2,742,984,880	231,644,759	515,054,788	78.6	2,850,525,123	△ 107,540,243
2 退職被保険者等国民健康保険料	2,090,000	15,632,094	6,323,786	5,544,882	3,770,626	40.5	22,119,695	△ 15,795,909
2 道支出金	12,930,183,000	12,829,540,086	12,829,540,086	0	0	100.0	12,703,993,859	125,546,227
1 道補助金	12,930,183,000	12,829,540,086	12,829,540,086	0	0	100.0	12,703,993,859	125,546,227
3 財産収入	196,000	200,333	200,333	0	0	100.0	186,672	13,661
1 財産運用収入	196,000	200,333	200,333	0	0	100.0	186,672	13,661
4 繰入金	1,626,380,000	1,609,191,594	1,609,191,594	0	0	100.0	1,831,214,475	△ 222,022,881
1 一般会計繰入金	1,619,267,000	1,603,352,013	1,603,352,013	0	0	100.0	1,612,681,000	△ 9,328,987
2 基金繰入金	7,113,000	5,839,581	5,839,581	0	0	100.0	218,533,475	△ 212,693,894
5 繰越金	1,000	0	0	0	0	0.0	0	0
1 繰越金	1,000	0	0	0	0	0.0	0	0
6 諸収入	19,021,000	48,216,091	39,259,936	0	9,010,555	81.4	106,380,710	△ 67,120,774
1 延滞金及び加算金	5,500,000	23,760,928	23,815,328	0	0	100.2	21,487,478	2,327,850
2 給付費返納金	13,389,000	24,312,911	15,302,356	0	9,010,555	62.9	8,493,805	6,808,551
3 雑収入	132,000	142,252	142,252	0	0	100.0	76,399,427	△ 76,257,175
7 国庫支出金	858,000	858,000	858,000	0	0	100.0	—	858,000
1 国庫補助金	858,000	858,000	858,000	0	0	100.0	—	858,000
合計	17,242,682,000	17,991,457,010	17,228,358,615	237,189,641	527,835,969	95.8	17,514,420,534	△ 286,061,919

注 収入済額には、国民健康保険料で1,872,815円、諸収入で54,400円の還付未済額がそれぞれ含まれている。

収入済額は、予算現額に対し14,323千円0.1%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 国民健康保険料

一般被保険者国民健康保険料は、現年度医療保険分が予定を上回ったことなどにより79,032千円の増加となっている。

b 道支出金

道補助金は、保険給付費等普通交付金が予定を下回ったことなどにより100,643千円の減少となっている。

c 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額が予定を下回ったことにより15,915千円の減少となっている。

d 諸収入

延滞金及び加算金は、延滞金が予定を上回ったことにより18,315千円の増加となっている。また、前年度決算額に比較すると286,062千円1.6%の減少となっている。この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 国民健康保険料

一般被保険者国民健康保険料は、現年度後期高齢者支援金等分の減などにより107,540千円の減少となっている。

退職被保険者等国民健康保険料は、現年度医療保険分の減などにより15,796千円の減少となっている。

b 道支出金

道補助金は、保険給付費等普通交付金の増などにより125,546千円の増加となっている。

c 繰入金

基金繰入金は、繰入所要額の減により212,694千円の減少となっている。

d 諸収入

雑入は、退職者医療療養給付費交付金の皆減などにより76,257千円の減少となっている。

国民健康保険料の収入状況とその推移を見ると次表に示すとおりであり、当年度の収入率は78.5%で6.5ポイント前年度を上回っている。収入未済額は518,825千円で、前年度に比較すると204,536千円28.3%の減少となっているが、なお多額であることから、今後とも収納率向上に向けて、より一層の努力を求めるものである。

また、不納欠損額は237,190千円で、前年度に比較すると158,900千円40.1%の減少となっている。

不納欠損処分については、市民負担の公平・公正を期する上からも、今後とも滞納実態などを的確に把握するなど、適切な対応、適正な処理に努められたい。

保 険 料 収 入 状 況 比 較

(単位：円)

区 分	年度	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収入率 (B/A)%	不 納 欠 損 額 (C)	収 入 未 済 額 (A-B-C)	
国民健康保険料	現年度分	29	3,207,241,200	2,853,839,573	89.0	22,300	354,200,510
		30	2,924,019,900	2,683,629,941	91.8	390,300	241,516,088
		元	2,795,755,200	2,596,695,867	92.9	119,700	200,490,433
	滞納繰越分	29	1,273,352,171	201,902,822	15.9	334,881,626	736,711,843
		30	1,066,458,254	189,014,877	17.7	395,698,884	481,845,518
		元	707,695,706	152,612,799	21.6	237,069,941	318,334,981
合 計	29	4,480,593,371	3,055,742,395	68.2	334,903,926	1,090,912,353	
	30	3,990,478,154	2,872,644,818	72.0	396,089,184	723,361,606	
	元	3,503,450,906	2,749,308,666	78.5	237,189,641	518,825,414	

注 収入済額中に含まれている還付未済額は、次のとおりである。

平成29年度 965,303円
 平成30年度 1,617,454円
 令和元年度 1,872,815円

3 歳 出

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳出決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)%	不用額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比較増△減 (B-C)
1 総務費	280,491,000	257,838,156	91.9	22,652,844	248,735,585	9,102,571
1 事務費	174,044,000	161,364,068	92.7	12,679,932	163,099,923	△ 1,735,855
2 賦課徴収費	75,074,000	68,667,463	91.5	6,406,537	59,016,570	9,650,893
3 収納率向上特別対策事業費	9,901,000	9,657,845	97.5	243,155	9,054,654	603,191
4 医療費適正化特別対策事業費	21,472,000	18,148,780	84.5	3,323,220	17,564,438	584,342
2 保険給付費	12,444,847,000	12,275,688,603	98.6	169,158,397	12,249,521,755	26,166,848
1 一般被保険者療養給付費	10,625,315,000	10,541,831,099	99.2	83,483,901	10,467,461,160	74,369,939
2 退職被保険者等療養給付費	40,481,000	13,189,025	32.6	27,291,975	70,686,858	△ 57,497,833
3 一般被保険者療養費	47,974,000	45,101,255	94.0	2,872,745	50,251,201	△ 5,149,946
4 退職被保険者等療養費	107,000	19,481	18.2	87,519	187,622	△ 168,141
5 審査支払手数料	32,184,000	28,842,370	89.6	3,341,630	29,813,534	△ 971,164
6 一般被保険者高額療養費	1,627,304,000	1,604,684,982	98.6	22,619,018	1,573,065,526	31,619,456
7 退職被保険者等高額療養費	9,182,000	3,516,353	38.3	5,665,647	15,100,729	△ 11,584,376
8 一般被保険者高額介護合算療養費	800,000	76,777	9.6	723,223	151,400	△ 74,623
9 退職被保険者等高額介護合算療養費	200,000	81,187	40.6	118,813	14,707	66,480
10 一般被保険者移送費	250,000	0	0.0	250,000	0	0
11 退職被保険者等移送費	150,000	0	0.0	150,000	0	0
12 出産育児一時金	50,400,000	30,936,074	61.4	19,463,926	33,969,018	△ 3,032,944
13 葬祭費	10,500,000	7,410,000	70.6	3,090,000	8,820,000	△ 1,410,000
3 国民健康保険事業費納付金	4,137,145,000	4,137,145,000	100.0	0	4,239,510,000	△ 102,365,000
1 一般被保険者医療給付費	3,039,633,000	3,039,633,000	100.0	0	3,061,308,000	△ 21,675,000
2 退職被保険者等医療給付費	938,000	938,000	100.0	0	8,561,000	△ 7,623,000
3 一般被保険者後期高齢者支援金等	849,409,000	849,409,000	100.0	0	896,179,000	△ 46,770,000
4 退職被保険者等後期高齢者支援金等	295,000	295,000	100.0	0	2,872,000	△ 2,577,000
5 介護納付金	246,870,000	246,870,000	100.0	0	270,590,000	△ 23,720,000
4 共同事業拠出金	10,000	3,340	33.4	6,660	3,059	281
1 共同事業拠出金	10,000	3,340	33.4	6,660	3,059	281
5 保健事業費	144,497,000	124,479,819	86.1	20,017,181	130,626,048	△ 6,146,229
1 保健事業費	144,497,000	124,479,819	86.1	20,017,181	130,626,048	△ 6,146,229
6 諸支出金	232,692,000	224,147,796	96.3	8,544,204	411,733,291	△ 187,585,495
1 諸費	19,988,000	11,443,796	57.3	8,544,204	230,495,291	△ 219,051,495
2 他会計繰出金	212,704,000	212,704,000	100.0	0	181,238,000	31,466,000
7 予備費	3,000,000	0	0.0	3,000,000	0	0
1 予備費	3,000,000	0	0.0	3,000,000	0	0
合 計	17,242,682,000	17,019,302,714	98.7	223,379,286	17,280,129,738	△ 260,827,024

支出済額は、予算現額に対し223,379千円1.3%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 総務費

事務費は、職員給与費が予定を下回ったことなどにより12,680千円の不用額となっている。

b 保険給付費

一般被保険者療養給付費は、療養給付費が予定を下回ったことにより83,484千円の不用額となっている。

退職被保険者等療養給付費は、療養給付費が予定を下回ったことにより27,292千円の不用額となっている。

一般被保険者高額療養費は、高額療養費が予定を下回ったことにより22,619千円の不用額となっている。

出産育児一時金は、申請件数が予定を下回ったことにより19,464千円の不用額となっている。

c 保健事業費

保健事業費は、健康づくり等推進費が予定を下回ったことにより20,017千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると260,827千円1.5%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 保険給付費

一般被保険者療養給付費は、療養給付費の増により74,370千円の増加となっている。

退職被保険者等療養給付費は、療養給付費の減により57,498千円の減少となっている。

一般被保険者高額療養費は、高額療養費の増により31,619千円の増加となっている。

退職被保険者等高額療養費は、高額療養費の減により11,584千円の減少となっている。

b 国民健康保険事業費納付金

一般被保険者医療給付費は、医療給付費分納付金の減により21,675千円の減少となっている。

一般被保険者後期高齢者支援金等は、後期高齢者支援金等分納付金の減により46,770千円の減少となっている。

介護納付金は23,720千円の減少となっている。

c 諸支出金

諸費は、保険料等過誤納返還金の減により219,051千円の減少となっている。

なお、療養給付費の受診件数と給付状況の推移は、次表のとおりである。

療 養 給 付 状 況 比 較

(単位：人、件、円)

年 度	被 保 険 者 数	受 診 件 数	療 養 給 付 額
29	37,417	637,927	10,803,218,979
30	35,592	609,993	10,538,148,018
元	34,106	591,898	10,555,020,124

注 被保険者数は、各月の平均を表示している。

国民健康保険阿寒診療所事業特別会計

1 決算の概要

当会計の予算現額449,660千円に対する決算額は、次表に示すとおり

歳入 404,041千円（予算現額に対する執行率89.9%）

歳出 404,041千円（予算現額に対する執行率89.9%）

で、歳入歳出同額の決算となっている。

歳入歳出決算状況

（単位：円、%）

区分	予算現額			決算額 (B)	予算現額に対する増△減 (B-A)	執行率 (B/A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	計(A)				
歳入	449,660,000	0	449,660,000	404,040,744	△ 45,619,256	89.9	92.3
歳出	449,660,000	0	449,660,000	404,040,744	△ 45,619,256	89.9	92.3
差引残額	—	—	—	0	—	—	—

2 歳入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳入決算状況前年度比較

（単位：円）

項目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 診療収入	143,293,000	148,438,394	148,438,394	0	0	100.0	176,045,387	△ 27,606,993
1 入院収入	56,531,000	61,483,968	61,483,968	0	0	100.0	79,065,022	△ 17,581,054
2 外来収入	75,931,000	74,949,475	74,949,475	0	0	100.0	85,501,062	△ 10,551,587
3 その他診療収入	10,831,000	12,004,951	12,004,951	0	0	100.0	11,479,303	525,648
2 使用料及び手数料	1,410,000	1,046,929	1,046,929	0	0	100.0	1,254,160	△ 207,231
1 使用料	406,000	325,609	325,609	0	0	100.0	380,112	△ 54,503
2 手数料	1,004,000	721,320	721,320	0	0	100.0	874,048	△ 152,728
3 道支出金	6,088,000	6,202,000	6,202,000	0	0	100.0	2,108,000	4,094,000
1 道補助金	6,088,000	6,202,000	6,202,000	0	0	100.0	2,108,000	4,094,000
4 繰入金	292,956,000	242,490,016	242,490,016	0	0	100.0	233,855,351	8,634,665
1 一般会計繰入金	166,882,000	116,416,016	116,416,016	0	0	100.0	123,924,351	△ 7,508,335
2 事業勘定繰入金	126,074,000	126,074,000	126,074,000	0	0	100.0	109,931,000	16,143,000
5 諸収入	5,113,000	5,063,405	5,063,405	0	0	100.0	5,493,317	△ 429,912
1 雑収入	5,113,000	5,063,405	5,063,405	0	0	100.0	5,493,317	△ 429,912
6 市債	800,000	800,000	800,000	0	0	100.0	2,800,000	△ 2,000,000
1 市債	800,000	800,000	800,000	0	0	100.0	2,800,000	△ 2,000,000
合計	449,660,000	404,040,744	404,040,744	0	0	100.0	421,556,215	△ 17,515,471

収入済額は、予算現額に対し45,619千円10.1%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額が予定を下回ったことにより50,466千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると17,515千円4.2%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 診療収入

入院収入は、患者数の減などにより17,581千円の減少となっている。

外来収入は、患者数の減などにより10,552千円の減少となっている。

b 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額の減により7,508千円の減少となっている。

事業勘定繰入金は、国民健康保険特別会計繰入金の増により16,143千円の増加となっている。

3 歳 出

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳出決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)%	不用額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比較増△減 (B-C)
1 総務費	345,291,000	315,330,713	91.3	29,960,287	323,940,461	△ 8,609,748
1 総務管理費	344,437,000	315,180,597	91.5	29,256,403	323,639,023	△ 8,458,426
2 研究研修費	854,000	150,116	17.6	703,884	301,438	△ 151,322
2 医業費	72,153,000	57,022,249	79.0	15,130,751	66,317,522	△ 9,295,273
1 診療事業費	72,153,000	57,022,249	79.0	15,130,751	66,317,522	△ 9,295,273
3 公債費	31,716,000	31,687,782	99.9	28,218	31,298,232	389,550
1 元金	25,867,000	25,866,364	100.0	636	24,795,585	1,070,779
2 利子	5,849,000	5,821,418	99.5	27,582	6,502,647	△ 681,229
4 予備費	500,000	0	0.0	500,000	0	0
1 予備費	500,000	0	0.0	500,000	0	0
合 計	449,660,000	404,040,744	89.9	45,619,256	421,556,215	△ 17,515,471

支出済額は、予算現額に対し45,619千円10.1%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 総務費

総務管理費は、職員給与費が予定を下回ったことなどにより29,256千円の不用額となっている。

b 医業費

診療事業費は、医業費が予定を下回ったことなどにより15,131千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると17,515千円4.2%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 総務費

総務管理費は、管理運営費の増があったものの、職員給与費の減などにより8,458千円の減少となっている。

b 医業費

診療事業費は、医業費の減などにより9,295千円の減少となっている。

なお、令和元年度末市債現在高は209,859千円となっている。

また、患者数の状況は、次表のとおりである。

患者数の状況

(単位：人)

項目	延患者数			一日平均患者数		
	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
入院	4,456	5,189	5,621	12	14	15
外来	12,387	13,958	14,443	51	57	59

当年度における債務負担行為の発生及び支出額等は、次表のとおりである。

債務負担行為

(単位：円)

令和元年度以降の 支出予定額	当年度増減額			令和2年度以降の 支出予定額
	負担額変更による 増△減額	発生額	支出額	
27,910,476	362,977	77,880,000	(2,661,877) 16,773,181	89,380,272

注()は、患者給食業務委託費のうち単価契約に係る当年度分確定額を外書きした。

本表に示すとおり、令和2年度以降の支出予定額は89,380千円となっている。

国民健康保険音別診療所事業特別会計

1 決算の概要

当会計の予算現額296,042千円に対する決算額は、次表に示すとおり

歳入 276,280千円（予算現額に対する執行率93.3%）

歳出 276,280千円（予算現額に対する執行率93.3%）

で、歳入歳出同額の決算となっている。

歳入歳出決算状況

（単位：円、%）

区分	予算現額			決算額 (B)	予算現額に対する増△減 (B-A)	執行率 (B/A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	計(A)				
歳入	296,042,000	0	296,042,000	276,279,997	△ 19,762,003	93.3	92.8
歳出	296,042,000	0	296,042,000	276,279,997	△ 19,762,003	93.3	92.8
差引残額	—	—	—	0	—	—	—

2 歳入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳入決算状況前年度比較

（単位：円）

項目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 診療収入	73,582,000	67,539,198	67,539,198	0	0	100.0	90,165,204	△ 22,626,006
1 入院収入	22,941,000	20,934,704	20,934,704	0	0	100.0	39,033,026	△ 18,098,322
2 外来収入	34,834,000	31,568,370	31,568,370	0	0	100.0	35,317,651	△ 3,749,281
3 その他診療収入	15,807,000	15,036,124	15,036,124	0	0	100.0	15,814,527	△ 778,403
2 使用料及び手数料	609,000	687,542	687,542	0	0	100.0	691,873	△ 4,331
1 使用料	409,000	412,062	412,062	0	0	100.0	417,985	△ 5,923
2 手数料	200,000	275,480	275,480	0	0	100.0	273,888	1,592
3 道支出金	4,470,000	4,521,000	4,521,000	0	0	100.0	4,470,000	51,000
1 道補助金	4,470,000	4,521,000	4,521,000	0	0	100.0	4,470,000	51,000
4 繰入金	214,833,000	201,098,409	201,098,409	0	0	100.0	176,506,127	24,592,282
1 一般会計繰入金	128,203,000	114,468,409	114,468,409	0	0	100.0	105,199,127	9,269,282
2 事業勘定繰入金	86,630,000	86,630,000	86,630,000	0	0	100.0	71,307,000	15,323,000
5 繰越金	1,000	0	0	0	0	0.0	0	0
1 繰越金	1,000	0	0	0	0	0.0	0	0
6 諸収入	2,547,000	2,433,848	2,433,848	0	0	100.0	2,493,084	△ 59,236
1 雑収入	2,547,000	2,433,848	2,433,848	0	0	100.0	2,493,084	△ 59,236
▲市債	—	—	—	—	—	—	9,400,000	△ 9,400,000
▲市債	—	—	—	—	—	—	9,400,000	△ 9,400,000
合計	296,042,000	276,279,997	276,279,997	0	0	100.0	283,726,288	△ 7,446,291

収入済額は、予算現額に対し19,762千円6.7%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額が予定を下回ったことにより13,735千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると7,446千円2.6%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 診療収入

入院収入は、患者数の減により18,098千円の減少となっている。

b 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額の増により9,269千円の増加となっている。

事業勘定繰入金は、国民健康保険特別会計繰入金の増により15,323千円の増加となっている。

c 市債

市債は9,400千円の皆減となっている。

3 歳 出

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳出決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)%	不 用 額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比較増△減 (B-C)
1 総 務 費	260,175,000	250,501,983	96.3	9,673,017	244,608,921	5,893,062
1 総務管理費	259,623,000	250,247,947	96.4	9,375,053	244,447,857	5,800,090
2 研究研修費	552,000	254,036	46.0	297,964	161,064	92,972
2 医 業 費	33,818,000	24,214,954	71.6	9,603,046	37,424,858	△ 13,209,904
1 診療事業費	30,120,000	22,660,200	75.2	7,459,800	34,507,003	△ 11,846,803
2 給食費	3,698,000	1,554,754	42.0	2,143,246	2,917,855	△ 1,363,101
3 公 債 費	1,649,000	1,563,060	94.8	85,940	1,692,509	△ 129,449
1 元 金	1,502,000	1,501,794	100.0	206	1,620,132	△ 118,338
2 利 子	147,000	61,266	41.7	85,734	72,377	△ 11,111
4 予 備 費	400,000	0	0.0	400,000	0	0
1 予 備 費	400,000	0	0.0	400,000	0	0
合 計	296,042,000	276,279,997	93.3	19,762,003	283,726,288	△ 7,446,291

支出済額は、予算現額に対し19,762千円6.7%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 総務費

総務管理費は、職員給与費が予定を下回ったことなどにより9,375千円の不用額となっている。

b 医業費

診療事業費は、医業費が予定を下回ったことなどにより7,460千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると7,446千円2.6%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 総務費

総務管理費は、施設整備費の皆減があったものの、職員給与費の増などにより5,800千円の増加となっている。

b 医業費

診療事業費は、医療機械器具整備費の減などにより11,847千円の減少となっている。

なお、令和元年度末市債現在高は40,639千円となっている。

また、患者数の状況は、次表のとおりである。

患者数の状況

(単位：人)

項目	延患者数			一日平均患者数		
	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
入院 外来	1,584	3,253	3,260	4	9	9
	5,273	5,791	6,365	22	24	26

後期高齢者医療特別会計

1 決算の概要

当会計の予算現額2,444,554千円に対する決算額は、次表に示すとおり

歳入 2,454,050千円（予算現額に対する執行率100.4%）

歳出 2,412,597千円（予算現額に対する執行率98.7%）

で、この結果生じた歳入歳出差引残額41,454千円を翌年度に繰り越す決算となっている。

歳入歳出決算状況

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額			決 算 額 (B)	予算現額に対する増△減 (B-A)	執行率 (B/A)	前年度 執行率
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	計 (A)				
歳 入	2,444,554,000	0	2,444,554,000	2,454,050,303	9,496,303	100.4	100.6
歳 出	2,444,554,000	0	2,444,554,000	2,412,596,536	△ 31,957,464	98.7	98.7
差引残額	—	—	—	41,453,767	—	—	—

注 歳入の決算額には、還付未済額1,984,700円が含まれている。

2 歳 入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳入決算状況前年度比較

（単位：円）

項 目	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額 (C)	収 入 未 済 額 (A-B-C)	収 入 率 (B/A)%	前 年 度 決 算 額 (D)	比 較 増 △ 減 (B-D)
1 後期高齢者医療保険料	1,782,013,000	1,786,277,162	1,763,596,782	7,506,640	17,158,440	98.7	1,710,445,647	53,151,135
1 後期高齢者医療保険料	1,782,013,000	1,786,277,162	1,763,596,782	7,506,640	17,158,440	98.7	1,710,445,647	53,151,135
2 繰入金	654,502,000	641,359,758	641,359,758	0	0	100.0	650,551,289	△ 9,191,531
1 一般会計繰入金	654,502,000	641,359,758	641,359,758	0	0	100.0	650,551,289	△ 9,191,531
3 繰越金	1,000	45,549,385	45,549,385	0	0	100.0	38,858,802	6,690,583
1 繰越金	1,000	45,549,385	45,549,385	0	0	100.0	38,858,802	6,690,583
4 諸収入	8,038,000	3,544,378	3,544,378	0	0	100.0	2,345,664	1,198,714
1 延滞金及び加算金	500,000	638,000	638,000	0	0	100.0	308,700	329,300
2 受託事業収入	2,436,000	505,090	505,090	0	0	100.0	781,580	△ 276,490
3 償還金及び還付加算金	5,100,000	2,350,430	2,350,430	0	0	100.0	1,232,900	1,117,530
4 雑入	2,000	50,858	50,858	0	0	100.0	22,484	28,374
▲ 国庫支出金	—	—	—	—	—	—	5,400,000	△ 5,400,000
▲ 国庫補助金	—	—	—	—	—	—	5,400,000	△ 5,400,000
合 計	2,444,554,000	2,476,730,683	2,454,050,303	7,506,640	17,158,440	99.1	2,407,601,402	46,448,901

注 収入済額には、後期高齢者医療保険料で1,984,700円の還付未済額が含まれている。

収入済額は、予算現額に対し9,496千円0.4%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料は、保険料が予定を下回ったことにより18,416千円の減少となっている。

b 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額が予定を下回ったことにより13,142千円の減少となっている。

c 繰越金

繰越金は、前年度の決算剰余金が予定を上回ったことにより45,548千円の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると46,449千円1.9%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料は、被保険者数の増などにより53,151千円の増加となっている。

当年度の後期高齢者医療保険料の収入率は98.7%で0.5ポイント前年度を上回っている。また、収入未済額は17,158千円で、前年度に比較すると5,629千円24.7%の減少となっているが、今後とも収納率向上に向けて、努力を求めるものである。

次に、不納欠損額は7,507千円で、前年度に比較すると2,774千円27.0%の減少となっている。

不納欠損処分については、負担の公平・公正を期する上からも、今後とも滞納実態などを的確に把握するなど、適切な対応、適正な処理に努められたい。

3 歳 出

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳出決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A)%	不 用 額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比較増△減 (B-C)
1 総 務 費	25,392,000	22,943,289	90.4	2,448,711	25,897,581	△ 2,954,292
1 事 務 費	18,453,000	18,041,344	97.8	411,656	20,816,180	△ 2,774,836
2 徴 収 費	4,503,000	4,432,755	98.4	70,245	4,322,482	110,273
3 保 健 事 業 費	2,436,000	469,190	19.3	1,966,810	758,919	△ 289,729
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,414,062,000	2,387,302,817	98.9	26,759,183	2,334,915,736	52,387,081
1 後期高齢者医療広域連合納付金	2,414,062,000	2,387,302,817	98.9	26,759,183	2,334,915,736	52,387,081
3 諸 支 出 金	5,100,000	2,350,430	46.1	2,749,570	1,238,700	1,111,730
1 償還金及び還付加算金	5,100,000	2,350,430	46.1	2,749,570	1,238,700	1,111,730
合 計	2,444,554,000	2,412,596,536	98.7	31,957,464	2,362,052,017	50,544,519

支出済額は、予算現額に対し31,957千円1.3%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金は、後期高齢者医療保険料が予定を下回ったことにより26,759千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると50,545千円2.1%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金は、後期高齢者医療保険料の増により52,387千円の増加となっている。

介護保険特別会計（保険事業勘定）

1 決算の概要

当会計の予算現額17,356,371千円に対する決算額は、次表に示すとおり

歳入 17,031,025千円（予算現額に対する執行率98.1%）

歳出 16,223,574千円（予算現額に対する執行率93.5%）

で、この結果生じた歳入歳出差引残額807,451千円を介護給付費準備基金に積み立てる決算となっている。

歳入歳出決算状況

（単位：円、%）

区分	予算現額			決算額 (B)	予算現額に対する増△減 (B-A)	執行率 (B/A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	計(A)				
歳入	16,992,860,000	363,511,000	17,356,371,000	17,031,025,323	△ 325,345,677	98.1	99.1
歳出	16,992,860,000	363,511,000	17,356,371,000	16,223,574,003	△ 1,132,796,997	93.5	96.1
差引残額	—	—	—	807,451,320	—	—	—

注 歳入の決算額には、還付未済額2,771,871円が含まれている。

2 歳入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳入決算状況前年度比較

（単位：円）

項目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 介護保険料	3,392,814,000	3,511,284,772	3,447,875,754	20,307,072	45,873,717	98.2	3,493,823,307	△ 45,947,553
1 第1号被保険者保険料	3,392,814,000	3,511,284,772	3,447,875,754	20,307,072	45,873,717	98.2	3,493,823,307	△ 45,947,553
2 国庫支出金	4,134,480,000	4,292,078,381	4,292,078,381	0	0	100.0	3,863,404,578	428,673,803
1 国庫負担金	2,858,506,000	2,858,506,000	2,858,506,000	0	0	100.0	2,817,744,123	40,761,877
2 国庫補助金	1,275,974,000	1,433,572,381	1,433,572,381	0	0	100.0	1,045,660,455	387,911,926
3 支払基金交付金	4,366,113,000	4,125,421,000	4,125,421,000	0	0	100.0	4,026,327,018	99,093,982
1 支払基金交付金	4,366,113,000	4,125,421,000	4,125,421,000	0	0	100.0	4,026,327,018	99,093,982
4 道支出金	2,422,035,000	2,261,821,982	2,261,821,982	0	0	100.0	2,183,579,233	78,242,749
1 道負担金	2,229,953,000	2,110,914,036	2,110,914,036	0	0	100.0	2,058,276,463	52,637,573
2 道補助金	192,082,000	150,907,946	150,907,946	0	0	100.0	125,302,770	25,605,176
5 財産収入	500,000	200,843	200,843	0	0	100.0	111,365	89,478
1 財産運用収入	500,000	165,183	165,183	0	0	100.0	111,365	53,818
2 財産売払収入	0	35,660	35,660	0	0	100.0	—	35,660
6 繰入金	3,038,558,000	2,897,001,495	2,897,001,495	0	0	100.0	2,520,867,124	376,134,371
1 一般会計繰入金	2,661,932,000	2,525,740,682	2,525,740,682	0	0	100.0	2,335,502,426	190,238,256
2 基金繰入金	376,626,000	371,260,813	371,260,813	0	0	100.0	185,364,698	185,896,115
7 繰越金	1,000	0	0	0	0	0.0	0	0
1 繰越金	1,000	0	0	0	0	0.0	0	0
8 諸収入	1,870,000	7,441,981	6,625,868	0	816,213	89.0	9,367,939	△ 2,742,071
1 延滞金及び加算金	1,000	406,830	406,930	0	0	100.0	319,538	87,392
2 雑入	1,869,000	7,035,151	6,218,938	0	816,213	88.4	9,048,401	△ 2,829,463
合計	17,356,371,000	17,095,250,454	17,031,025,323	20,307,072	46,689,930	99.6	16,097,480,564	933,544,759

注 収入済額には、介護保険料で2,771,771円、諸収入で100円の還付未済額がそれぞれ含まれている。

収入済額は、予算現額に対し325,346千円1.9%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 介護保険料

第1号被保険者保険料は、被保険者数が予定を上回ったことなどにより55,062千円の増加となっている。

b 国庫支出金

国庫補助金は、調整交付金が予定を上回ったことなどにより157,598千円の増加となっている。

c 支払基金交付金

支払基金交付金は、介護給付費交付金が予定を下回ったことなどにより240,692千円の減少となっている。

d 道支出金

道負担金は、介護給付費負担金が予定を下回ったことにより119,039千円の減少となっている。

道補助金は、介護保険事業費補助金が予定を下回ったことなどにより41,174千円の減少となっている。

e 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額が予定を下回ったことにより136,191千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると933,545千円5.8%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 介護保険料

第1号被保険者保険料は、保険料負担軽減の強化による減などにより45,948千円の減少となっている。

b 国庫支出金

国庫負担金は、介護給付費負担金の増により40,762千円の増加となっている。

国庫補助金は、調整交付金の増などにより387,912千円の増加となっている。

c 支払基金交付金

支払基金交付金は、介護給付費交付金の増などにより99,094千円の増加となっている。

d 道支出金

道負担金は、介護給付費負担金の増により52,638千円の増加となっている。

道補助金は、介護保険事業費補助金の増などより25,605千円の増加となっている。

e 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額の増により190,238千円の増加となっている。

基金繰入金は、繰入所要額の増により185,896千円の増加となっている。

当年度の介護保険料の収入率は98.2%で0.5ポイント前年度を上回っている。また、収入未済額は45,874千円で、前年度に比較すると13,006千円22.1%の減少となっているが、今後とも収納率向上に向けて、より一層の努力を求めるものである。

次に、不納欠損額は20,307千円で、前年度に比較すると7,197千円26.2%の減少となっている。

不納欠損処分については、市民負担の公平・公正を期する上からも、今後とも滞納実態を的確に把握するなど、適切な対応、適正な処理に努められたい。

3 歳 出

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳出決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A)%	不 用 額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比 較 増 △ 減 (B-C)
1 総 務 費	572,058,000	504,004,303	88.1	68,053,697	413,577,215	90,427,088
1 事 務 費	564,672,000	497,291,992	88.1	67,380,008	407,043,346	90,248,646
2 賦 課 業 務 費	7,386,000	6,712,311	90.9	673,689	6,533,869	178,442
2 保 険 給 付 費	15,656,803,000	14,638,844,818	93.5	1,017,958,182	14,249,631,342	389,213,476
1 介 護 サービス等諸費	14,508,472,000	13,531,189,118	93.3	977,282,882	13,256,420,536	274,768,582
2 介 護 予 防 サービス等諸費	325,999,000	308,549,948	94.6	17,449,052	268,692,475	39,857,473
3 審 査 支 払 手 数 料	16,943,000	15,894,212	93.8	1,048,788	14,933,817	960,395
4 高 額 介 護 サービス等費	300,105,000	285,275,195	95.1	14,829,805	277,418,206	7,856,989
5 高 額 医 療 合 算 介 護 サービス等費	56,708,000	49,361,137	87.0	7,346,863	12,087,398	37,273,739
6 特 定 入 所 者 介 護 サービス等費	448,576,000	448,575,208	100.0	792	420,078,910	28,496,298
3 地 域 支 援 事 業 費	820,384,000	779,298,886	95.0	41,085,114	764,640,554	14,658,332
1 介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 費	495,382,000	473,285,892	95.5	22,096,108	459,843,341	13,442,551
2 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	325,002,000	306,012,994	94.2	18,989,006	304,797,213	1,215,781
4 基 金 積 立 金	500,000	165,183	33.0	334,817	111,365	53,818
1 介 護 給 付 費 準 備 基 金 積 立 金	500,000	165,183	33.0	334,817	111,365	53,818
5 諸 支 出 金	306,626,000	301,260,813	98.3	5,365,187	185,437,529	115,823,284
1 諸 費	306,626,000	301,260,813	98.3	5,365,187	185,437,529	115,823,284
合 計	17,356,371,000	16,223,574,003	93.5	1,132,796,997	15,613,398,005	610,175,998

支出済額は、予算現額に対し1,132,797千円6.5%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 総務費

事務費は、地域密着型サービス拠点等整備費補助金が予定を下回ったことなどにより67,380千円の不用額となっている。

b 保険給付費

介護サービス等諸費は、介護サービス等給付費が予定を下回ったことにより977,283千円の不用額となっている。

介護予防サービス等諸費は、介護予防サービス等給付費が予定を下回ったことにより17,449千円の不用額となっている。

高額介護サービス等費は、申請件数が予定を下回ったことなどにより14,830千円の不用額となっている。

c 地域支援事業費

介護予防・日常生活支援総合事業費は、介護予防・生活支援サービス事業費が予定を下回ったことなどにより22,096千円の不用額となっている。

包括的支援事業・任意事業費は、任意事業費が予定を下回ったことなどにより18,989千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると610,176千円3.9%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 総務費

事務費は、地域密着型サービス拠点等整備費補助金の増などにより90,249千円の増加となっている。

b 保険給付費

介護サービス等諸費は、介護サービス等給付費の増により274,769千円の増加となっている。

介護予防サービス等諸費は、介護予防サービス等給付費の増により39,857千円の増加となっている。

高額医療合算介護サービス等費は、制度改正に伴う支払い時期の変更により37,274千円の増加となっている。

特定入所者介護サービス等費は、サービス利用件数の増などにより28,496千円の増加となっている。

c 地域支援事業費

介護予防・日常生活支援総合事業費は、介護予防・生活支援サービス事業費の増などにより13,443千円の増加となっている。

d 諸支出金

諸費は、支払基金交付金等過誤納返還金の増などにより115,823千円の増加となっている。

第1号被保険者数、認定者数及び各サービス利用者数の状況は、次表のとおりである。

被 保 険 者 の 状 況

(単位：人)

年度	第1号被保険者数	認定者数	居宅介護及び介護予防サービス等利用者数	施設介護サービス利用者数
29	55,284	11,550	月平均 8,841	月平均 1,102
30	55,923	11,875	8,653	1,117
元	56,344	12,126	8,845	1,150

当年度の目間における予算の流用は、次表のとおりである。

予 算 の 流 用 状 況

(単位：円)

項	予算流用額
2 保険給付費	4,889,000

保険給付費（項）特定入所者介護サービス等費（目）において、負担金補助及び交付金に不足を生じたため介護サービス等諸費（目）から4,889千円を流用している。

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

1 決算の概要

当会計の予算現額122,712千円に対する決算額は、次表に示すとおり

歳入 109,968千円（予算現額に対する執行率89.6%）

歳出 109,968千円（予算現額に対する執行率89.6%）

で、歳入歳出同額の決算となっている。

歳入歳出決算状況

（単位：円、%）

区分	予算現額			決算額 (B)	予算現額に対する増△減 (B-A)	執行率 (B/A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	計(A)				
歳入	122,712,000	0	122,712,000	109,968,438	△ 12,743,562	89.6	94.7
歳出	122,712,000	0	122,712,000	109,968,438	△ 12,743,562	89.6	94.7
差引残額	—	—	—	0	—	—	—

2 歳入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳入決算状況前年度比較

（単位：円）

項目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 サービス収入	82,714,000	82,298,365	82,298,365	0	0	100.0	82,109,952	188,413
1 介護給付費収入	63,941,000	64,211,316	64,211,316	0	0	100.0	64,000,704	210,612
2 予防給付費収入	3,236,000	3,763,470	3,763,470	0	0	100.0	3,363,600	399,870
3 介護予防・日常生活 支援総合事業費収入	5,375,000	4,765,272	4,765,272	0	0	100.0	5,304,928	△ 539,656
4 自己負担金収入	10,162,000	9,558,307	9,558,307	0	0	100.0	9,440,720	117,587
2 使用料及び手数料	4,788,000	3,530,003	3,530,003	0	0	100.0	4,383,003	△ 853,000
1 使用料	4,788,000	3,530,003	3,530,003	0	0	100.0	4,383,003	△ 853,000
3 繰入金	34,292,000	23,605,152	23,605,152	0	0	100.0	29,769,124	△ 6,163,972
1 一般会計繰入金	34,292,000	23,605,152	23,605,152	0	0	100.0	29,769,124	△ 6,163,972
4 繰越金	1,000	0	0	0	0	0.0	0	0
1 繰越金	1,000	0	0	0	0	0.0	0	0
5 諸収入	917,000	534,918	534,918	0	0	100.0	448,376	86,542
1 雑収入	917,000	534,918	534,918	0	0	100.0	448,376	86,542
▲ 財産収入	—	—	—	—	—	—	75,700	△ 75,700
▲ 財産売払収入	—	—	—	—	—	—	75,700	△ 75,700
合計	122,712,000	109,968,438	109,968,438	0	0	100.0	116,786,155	△ 6,817,717

収入済額は、予算現額に対し12,744千円10.4%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 使用料及び手数料

使用料は、認知症高齢者グループホーム使用料が予定を下回ったことにより1,258千円の減少となっている。

b 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額が予定を下回ったことにより10,687千円の減少となっている。また、前年度決算額に比較すると6,818千円5.8%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額の減により6,164千円の減少となっている。

3 歳 出

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳出決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執 行 率 (B/A)%	不 用 額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比 較 増 △ 減 (B-C)
1 総 務 費	8,798,000	8,508,577	96.7	289,423	8,071,164	437,413
1 総務管理費	8,798,000	8,508,577	96.7	289,423	8,071,164	437,413
2 サービス事業費	111,894,000	99,442,586	88.9	12,451,414	107,102,684	△ 7,660,098
1 居宅サービス事業費	75,136,000	72,645,798	96.7	2,490,202	74,123,364	△ 1,477,566
2 地域密着型サービス事業費	35,794,000	26,366,030	73.7	9,427,970	32,531,210	△ 6,165,180
3 介護予防支援事業費	964,000	430,758	44.7	533,242	448,110	△ 17,352
3 公 債 費	2,019,000	2,017,275	99.9	1,725	1,612,307	404,968
1 元 金	2,002,000	2,001,211	100.0	789	1,593,227	407,984
2 利 子	17,000	16,064	94.5	936	19,080	△ 3,016
4 諸 支 出 金	1,000	0	0.0	1,000	0	0
1 償 還 金	1,000	0	0.0	1,000	0	0
合 計	122,712,000	109,968,438	89.6	12,743,562	116,786,155	△ 6,817,717

支出済額は、予算現額に対し12,744千円10.4%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a サービス事業費

居宅サービス事業費は、訪問介護事業費が予定を下回ったことなどにより2,490千円の不用額となっている。

地域密着型サービス事業費は、認知症対応型共同生活介護事業費が予定を下回ったことにより9,428千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると6,818千円5.8%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a サービス事業費

居宅サービス事業費は、通所介護事業費の減などにより1,478千円の減少となっている。

地域密着型サービス事業費は、認知症対応型共同生活介護事業費の減により6,165千円の減少となっている。

なお、令和元年度末市債現在高は6,982千円となっている。

各サービスの利用者数は、次表のとおりである。

各サービスの利用者数

(単位：人)

年度	通所介護サービス 利 用 者 数	訪問介護サービス 利 用 者 数	介護予防支援サービス 利 用 者 数
29	月平均 77	月平均 24	月平均 57
30	76	22	64
元	77	20	71

当年度における債務負担行為の発生及び支出額等は、次表のとおりである。

債 務 負 担 行 為

(単位：円)

令和元年度以降の 支出予定額	当 年 度 増 減 額			令和2年度以降の 支出予定額
	負担額変更による 増 △ 減 額	発 生 額	支 出 額	
必要とする当該年度の 予算で措置する額	—	—	26,082,630	—

本表に示すとおり、当年度をもって債務負担行為は終了している。

農業用簡易水道事業特別会計

1 決算の概要

当会計の予算現額24,005千円に対する決算額は、次表に示すとおり

歳入 16,465千円（予算現額に対する執行率68.6%）

歳出 13,201千円（予算現額に対する執行率55.0%）

で、この結果生じた歳入歳出差引残額3,264千円を企業会計に引き継ぐ決算となっている。

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区分	予算現額			決算額 (B)	予算現額に対する増△減 (B-A)	執行率 (B/A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	計(A)				
歳入	24,005,000	0	24,005,000	16,464,853	△ 7,540,147	68.6	76.9
歳出	24,005,000	0	24,005,000	13,200,757	△ 10,804,243	55.0	76.9
差引残額	—	—	—	3,264,096	3,264,096	—	—

2 歳入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳入決算状況前年度比較

(単位：円)

項目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 使用料及び手数料	6,525,000	6,850,440	5,667,853	658,840	523,747	82.7	6,100,576	△ 432,723
1 使用料	6,504,000	6,839,940	5,657,353	658,840	523,747	82.7	6,090,076	△ 432,723
2 手数料	21,000	10,500	10,500	0	0	100.0	10,500	0
2 繰入金	17,480,000	10,797,000	10,797,000	0	0	100.0	5,878,764	4,918,236
1 一般会計繰入金	17,480,000	10,797,000	10,797,000	0	0	100.0	5,878,764	4,918,236
合計	24,005,000	17,647,440	16,464,853	658,840	523,747	93.3	11,979,340	4,485,513

収入済額は、予算現額に対し7,540千円31.4%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額が予定を下回ったことにより6,683千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると4,486千円37.4%の増加となっている。

当年度の水道使用料の収入率は82.7%で6.1ポイント前年度を下回っている。また、収入未済額は524千円で、前年度に比較すると248千円32.1%の減少となっている。

3 歳 出

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳出決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A)%	不 用 額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比較増△減 (B-C)
1 事 業 費	18,080,000	10,278,789	56.9	7,801,211	9,056,861	1,221,928
1 水 道 管 理 費	8,163,000	3,787,817	46.4	4,375,183	7,895,861	△ 4,108,044
2 水 道 整 備 費	9,917,000	6,490,972	65.5	3,426,028	1,161,000	5,329,972
2 公 債 費	2,925,000	2,921,968	99.9	3,032	2,922,479	△ 511
1 元 金	2,819,000	2,818,016	100.0	984	2,803,804	14,212
2 利 子	106,000	103,952	98.1	2,048	118,675	△ 14,723
3 予 備 費	3,000,000	0	0.0	3,000,000	0	0
1 予 備 費	3,000,000	0	0.0	3,000,000	0	0
合 計	24,005,000	13,200,757	55.0	10,804,243	11,979,340	1,221,417

支出済額は、予算現額に対し10,804千円45.0%の不用額を生じている。
また、前年度決算額に比較すると1,221千円10.2%の増加となっている。
この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 事業費

水道整備費は、委託料の皆増などにより5,330千円の増加となっている。

なお、令和元年度末市債現在高は23,709千円となっている。

業務実績は、次表のとおりである。

業 務 実 績

項 目	元年度	30年度	29年度
給水区域内人口 A (人)	168	171	171
給水人口 B (人)	163	166	166
普及率 B/A (%)	97.0	97.1	97.1
導送配水管延長 (m)	18,102	18,102	18,102
取水量 (m ³)	81,575	86,449	93,906
配水量 (m ³)	67,072	69,063	70,897
有収水量 (m ³)	49,792	51,176	53,807
有収率 (%)	74.2	74.1	75.9
配水率 (%)	82.2	79.9	75.5
一日最大配水量 (m ³)	306	365	304
一日平均配水量 (m ³)	183	189	194

魚揚場事業特別会計

1 決算の概要

当会計の予算現額282,415千円に対する決算額は、次表に示すとおり

歳入 253,433千円（予算現額に対する執行率89.7%）

歳出 253,433千円（予算現額に対する執行率89.7%）

で、歳入歳出同額の決算となっている。

歳入歳出決算状況

（単位：円、%）

区分	予算現額			決算額 (B)	予算現額に対する増△減 (B-A)	執行率 (B/A)
	当初予算額	補正予算額	計(A)			
歳入	282,415,000	0	282,415,000	253,433,236	△ 28,981,764	89.7
歳出	282,415,000	0	282,415,000	253,433,236	△ 28,981,764	89.7
差引残額	—	—	—	0	—	—

2 歳入

決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況

（単位：円）

項目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%
1 使用料及び手数料	61,743,000	64,117,216	64,117,216	0	0	100.0
1 使用料	61,743,000	64,117,216	64,117,216	0	0	100.0
2 財産収入	2,009,000	3,230,364	3,230,364	0	0	100.0
1 財産運用収入	2,009,000	2,009,100	2,009,100	0	0	100.0
2 財産売払収入	0	1,221,264	1,221,264	0	0	100.0
3 繰入金	62,542,000	49,796,390	49,796,390	0	0	100.0
1 一般会計繰入金	62,452,000	49,796,390	49,796,390	0	0	100.0
4 諸収入	21,521,000	23,415,568	23,415,568	0	0	100.0
1 雑収入	21,521,000	23,415,568	23,415,568	0	0	100.0
5 市債	134,600,000	109,800,000	109,800,000	0	0	100.0
1 市債	134,600,000	109,800,000	109,800,000	0	0	100.0
6 寄附金	0	3,073,698	3,073,698	0	0	100.0
1 寄附金	0	3,073,698	3,073,698	0	0	100.0
合計	282,415,000	253,433,236	253,433,236	0	0	100.0

収入済額は、予算現額に対し28,982千円10.3%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額が予定を下回ったことにより12,746千円の減少となっている。

b 市債

市債は、魚揚場事業債が予定を下回ったことにより24,800千円の減少となっている。

3 歳 出

決算状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況

(単位：円)

項 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A)%	不 用 額 (A-B)
1 事 業 費	268,927,000	246,438,894	91.6	22,488,106
1 管 理 費	112,363,000	110,877,294	98.7	1,485,706
2 施 設 整 備 費	149,672,000	130,170,614	87.0	19,501,386
3 出 荷 促 進 費	6,892,000	5,390,986	78.2	1,501,014
2 諸 支 出 金	12,988,000	6,994,342	53.9	5,993,658
1 諸 支 出 金	12,988,000	6,994,342	53.9	5,993,658
3 予 備 費	500,000	0	0.0	500,000
1 予 備 費	500,000	0	0.0	500,000
合 計	282,415,000	253,433,236	89.7	28,981,764

支出済額は、予算現額に対し28,982千円10.3%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 事業費

施設整備費は、工事請負費が予定を下回ったことなどにより19,501千円の不用額となっている。

なお、令和元年度末市債現在高は109,800千円となっている。

水産物取扱数量及び取扱高の状況は、次表のとおりである。

水産物取扱数量及び取扱高の状況

項 目	元年度	30年度	29年度
取 扱 数 量 (トン)	178,662	120,508	133,627
取 扱 高 (千円)	8,328,652	8,060,572	9,653,692

当年度における債務負担行為の発生及び支出額等は、次表のとおりである。

債 務 負 担 行 為

(単位：円)

令和元年度以降の 支出予定額	当 年 度 増 減 額			令和2年度以降の 支出予定額
	負担額変更による 増 △ 減 額	発 生 額	支 出 額	
必要とする当該年度 の予算で措置する額	—	79,937,000	(73,851,000)	79,937,000

注1 令和元年度以降の支出予定額は、旧市設魚揚場事業会計からの引継ぎ分である。

2 () は、施設管理運営委託費の当年度分確定額である。

本表に示すとおり、令和2年度以降の支出予定額は79,937千円となっている。

駐車場事業特別会計

1 決算の概要

当会計の予算現額121,638千円に対する決算額は、次表に示すとおり

歳入 117,700千円（予算現額に対する執行率96.8%）

歳出 74,472千円（予算現額に対する執行率61.2%）

で、この結果生じた歳入歳出差引残額43,228千円を翌年度に繰り越す決算となっている。

歳入歳出決算状況

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額			決 算 額 (B)	予算現額に対する増△減 (B-A)	執行率 (B/A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	計(A)				
歳 入	121,638,000	0	121,638,000	117,699,746	△ 3,938,254	96.8	105.2
歳 出	121,638,000	0	121,638,000	74,471,681	△ 47,166,319	61.2	94.3
差引残額	—	—	—	43,228,065	—	—	—

2 歳 入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳入決算状況前年度比較

（単位：円）

項 目	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額 (C)	収 入 未 済 額 (A-B-C)	収 入 率 (B/A)%	前 年 度 決 算 額 (D)	比 較 増 △ 減 (B-D)
1 事業収入	120,151,000	116,656,349	116,656,349	0	0	100.0	122,806,909	△ 6,150,560
1 使用料	120,151,000	116,656,349	116,656,349	0	0	100.0	122,806,909	△ 6,150,560
2 財産収入	482,000	50,447	50,447	0	0	100.0	41,759	8,688
1 財産運用収入	482,000	50,447	50,447	0	0	100.0	41,759	8,688
3 繰入金	103,000	103,000	103,000	0	0	100.0	253,000	△ 150,000
1 一般会計繰入金	103,000	103,000	103,000	0	0	100.0	253,000	△ 150,000
4 諸収入	902,000	889,950	889,950	0	0	100.0	969,037	△ 79,087
1 雑入	901,000	889,948	889,948	0	0	100.0	969,035	△ 79,087
2 預金利子	1,000	2	2	0	0	100.0	2	0
合 計	121,638,000	117,699,746	117,699,746	0	0	100.0	124,070,705	△ 6,370,959

収入済額は、予算現額に対し3,938千円3.2%の減少となっている。

前年度決算額に比較すると6,371千円5.1%の減少となっている。

なお、駐車場及び附帯施設の利用状況は、次表のとおりである。

駐 車 場 利 用 状 況

(単位：台、件、円)

区 分	年 度	利用台数	普通駐車料金収入		定期駐車料金収入		回数券収入額	収入額合計
			収 入 額	左のうち代払駐車収入	定期券契約件数	収 入 額		
河 畔 202台	2 9	105,490	47,246,521	1,299,411	288	2,772,180	816,000	50,834,701
	3 0	106,553	47,583,198	1,345,978	302	2,550,240	1,176,000	51,309,438
	元	96,298	43,281,616	1,371,516	242	2,198,820	1,063,000	46,543,436
錦 町 509台	2 9	122,602	22,963,488	6,776,438	4,008	36,032,170	1,024,000	60,019,658
	3 0	125,439	22,231,222	6,819,132	4,108	37,261,660	1,198,000	60,690,882
	元	116,980	21,609,841	6,901,481	4,040	35,948,110	1,011,000	58,568,951
合 計 711台	2 9	228,092	70,210,009	8,075,849	4,296	38,804,350	1,840,000	110,854,359
	3 0	231,992	69,814,420	8,165,110	4,410	39,811,900	2,374,000	112,000,320
	元	213,278	64,891,457	8,272,997	4,282	38,146,930	2,074,000	105,112,387

錦町駐車場附帯施設利用状況

(単位：㎡、円)

区 分	元年度		3 0年度		2 9年度	
	面 積	収 入 額	面 積	収 入 額	面 積	収 入 額
事務所	362	(3 か月) 2,270,520	362	(1 2 か月) 9,082,080	362	(1 2 か月) 9,082,080
	313	(9 か月) 5,934,120				
店 舗	105	(1 2 か月) 3,219,300	105	(6 か月) 1,593,900	—	—

3 歳 出

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 前 年 度 比 較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A)%	不 用 額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比較増△減 (B-C)
1 事 業 費	107,921,000	65,756,327	60.9	42,164,673	101,520,019	△ 35,763,692
1 管 理 費	107,921,000	65,756,327	60.9	42,164,673	101,520,019	△ 35,763,692
2 公 債 費	8,717,000	8,715,354	100.0	1,646	9,707,430	△ 992,076
1 元 金	8,587,000	8,586,346	100.0	654	9,390,221	△ 803,875
2 利 子	130,000	129,008	99.2	992	317,209	△ 188,201
3 予 備 費	5,000,000	0	0.0	5,000,000	0	0
1 予 備 費	5,000,000	0	0.0	5,000,000	0	0
合 計	121,638,000	74,471,681	61.2	47,166,319	111,227,449	△ 36,755,768

支出済額は、予算現額に対し47,166千円38.8%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 事業費

管理費は、駐車場整備基金積立金が予定を下回ったことなどにより42,165千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると36,756千円33.0%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 事業費

管理費は、駐車場整備基金積立金の減などにより35,764千円の減少となっている。

当年度における債務負担行為の発生及び支出額等は、次表のとおりである。

債 務 負 担 行 為

(単位：円)

令和元年度以降の 支 出 予 定 額	当 年 度 増 減 額			令和2年度以降の 支 出 予 定 額
	負担額変更による 増 △ 減 額	発 生 額	支 出 額	
必要とする当該年度 の予算で措置する額	—	—	53,861,000	必要とする当該年度 の予算で措置する額

本表に示すとおり、令和2年度以降の支出予定額は「必要とする当該年度の予算で措置する額」となっている。

動物園事業特別会計

1 決算の概要

当会計の予算現額378,618千円に対する決算額は、次表に示すとおり

歳入 366,287千円（予算現額に対する執行率96.7%）

歳出 362,337千円（予算現額に対する執行率95.7%）

で、この結果生じた歳入歳出差引残額3,950千円を翌年度に繰り越す決算となっている。

歳入歳出決算状況

（単位：円、%）

区分	予算現額			決算額 (B)	予算現額に対する増△減 (B-A)	執行率 (B/A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	計(A)				
歳入	375,527,000	3,091,000	378,618,000	366,287,128	△ 12,330,872	96.7	95.1
歳出	375,527,000	3,091,000	378,618,000	362,337,087	△ 16,280,913	95.7	94.0
差引残額	—	—	—	3,950,041	—	—	—

2 歳入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳入決算状況前年度比較

（単位：円）

項目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 使用料及び手数料	62,579,000	51,660,432	51,660,432	0	0	100.0	55,199,804	△ 3,539,372
1 使用料	62,579,000	51,660,432	51,660,432	0	0	100.0	55,199,804	△ 3,539,372
2 道支出金	820,000	448,796	448,796	0	0	100.0	820,000	△ 371,204
1 道委託金	820,000	448,796	448,796	0	0	100.0	820,000	△ 371,204
3 財産収入	69,000	282,141	282,141	0	0	100.0	353,558	△ 71,417
1 財産運用収入	69,000	7,141	7,141	0	0	100.0	7,870	△ 729
2 財産売払収入	0	275,000	275,000	0	0	100.0	345,688	△ 70,688
4 寄附金	1,053,000	2,001,703	2,001,703	0	0	100.0	2,075,878	△ 74,175
1 寄附金	1,053,000	2,001,703	2,001,703	0	0	100.0	2,075,878	△ 74,175
5 繰入金	312,342,000	306,364,000	306,364,000	0	0	100.0	291,998,712	14,365,288
1 一般会計繰入金	301,037,000	294,012,000	294,012,000	0	0	100.0	285,874,000	8,138,000
2 基金繰入金	11,305,000	12,352,000	12,352,000	0	0	100.0	6,124,712	6,227,288
6 繰越金	101,000	3,939,660	3,939,660	0	0	100.0	3,864,371	75,289
1 繰越金	101,000	3,939,660	3,939,660	0	0	100.0	3,864,371	75,289
7 諸収入	54,000	49,396	49,396	0	0	100.0	55,556	△ 6,160
1 雑入	54,000	49,396	49,396	0	0	100.0	55,556	△ 6,160
8 国庫支出金	1,600,000	1,541,000	1,541,000	0	0	100.0	—	1,541,000
1 国庫補助金	1,600,000	1,541,000	1,541,000	0	0	100.0	—	1,541,000
合計	378,618,000	366,287,128	366,287,128	0	0	100.0	354,367,879	11,919,249

収入済額は、予算現額に対し12,331千円3.3%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 使用料及び手数料

使用料は、動物園使用料が予定を下回ったことにより10,919千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると11,919千円3.4%の増加となっている。

なお、入園状況の推移は、次表のとおりである。

入 園 状 況 の 推 移

(単位：人)

年 度	区 分	入 園 者		
		有 料	無 料	合 計
29		70,039	54,109	124,148
30		70,011	50,073	120,084
元		68,992	52,098	121,090

3 歳 出

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 前 年 度 比 較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執 行 率 (B/A)%	不 用 額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比 較 増 △ 減 (B-C)
1 事業費	353,896,000	340,616,089	96.2	13,279,911	328,811,572	11,804,517
1 管理費	353,896,000	340,616,089	96.2	13,279,911	328,811,572	11,804,517
2 公債費	21,722,000	21,720,998	100.0	1,002	21,616,647	104,351
1 元 金	21,150,000	21,149,856	100.0	144	20,915,523	234,333
2 利 子	572,000	571,142	99.9	858	701,124	△ 129,982
3 予備費	3,000,000	0	0.0	3,000,000	0	0
1 予備費	3,000,000	0	0.0	3,000,000	0	0
合 計	378,618,000	362,337,087	95.7	16,280,913	350,428,219	11,908,868

支出済額は、予算現額に対し16,281千円4.3%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 事業費

管理費は、職員給与費が予定を下回ったことなどにより13,280千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると11,909千円3.4%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 事業費

管理費は、維持管理費の増などにより11,805千円の増加となっている。

なお、令和元年度末市債現在高は109,113千円となっている。

当年度における債務負担行為の発生及び支出額等は、次表のとおりである。

債 務 負 担 行 為

(単位：円)

令和元年度以降の 支出予定額	当 年 度 増 減 額			令和2年度以降の 支出予定額
	負担額変更による 増 △ 減 額	発 生 額	支 出 額	
261,934,560	4,023,184	—	65,868,868	200,088,876

本表に示すとおり、令和2年度以降の支出予定額は200,089千円となっている。

定額資金運用基金の運用状況

土地開発基金

当基金の当年度における運用状況は、次表のとおりである。

運 用 状 況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高 (平成31年3月31日)	決 算 年 度 中 増 減			当年度末現在高 (令和2年3月31日)	
		増 加	減 少	差 引		
土 地	面 積(㎡)	798,407.86	0	0	0	798,407.86
	価 格	284,926,985	0	0	0	284,926,985
債 権	貸 付 金	492,129,000	0	146,851,000	△ 146,851,000	345,278,000
	繰 替 運 用	265,617,296	943,702,888	796,851,888	146,851,000	412,468,296
	小 計	757,746,296	943,702,888	943,702,888	0	757,746,296
合 計	1,042,673,281	943,702,888	943,702,888	0	1,042,673,281	

当年度の運用は、貸付金の一部償還で146,851千円、繰替運用の償還で796,852千円、新規の繰替運用で943,703千円となっている。

この結果、当基金の当年度末現在高は、土地面積798,407.86㎡で284,927千円、貸付金で345,278千円、繰替運用で412,468千円、合計で1,042,673千円となっている。

付 表

令和元年度

釧路市一般会計及び特別会計決算審査資料

- 1 この資料は、令和元年度釧路市一般会計及び特別会計の計数を分析検討し、決算審査の資料とするため作成したものである。
- 2 この資料は、過去3か年間の決算について、それぞれ科目の合計に対する割合を知るための構成比率と平成28年度を基準としたすう勢比率などを算出し、それぞれ百分率をもって表示した。
- 3 各年度における科目の名称については、令和元年度を基準にしてこれを表示した。

一般会計款別歳入年度別比較表

(単位：円、%)

区 分 款	28年度				29年度				30年度				元年度				すう勢比率		
	収入 済額	構 成 比 率	執 行 率	収 入 率	収入 済額	構 成 比 率	執 行 率	収 入 率	収入 済額	構 成 比 率	執 行 率	収 入 率	収入 済額	構 成 比 率	執 行 率	収 入 率	29年度	30年度	元年度
市 税	20,696,724,516	21.6	98.4	90.9	20,939,951,735	22.0	100.1	92.0	20,692,423,779	22.2	101.0	92.6	21,189,705,720	22.6	103.1	93.7	101.2	100.0	102.4
地方譲与税	658,788,446	0.7	106.6	100.0	659,733,889	0.7	109.0	100.0	663,026,278	0.7	97.1	100.0	686,649,394	0.7	96.4	100.0	100.1	100.6	104.2
利子割交付金	19,409,000	0.0	66.9	100.0	34,241,000	0.0	214.0	100.0	27,901,000	0.0	103.3	100.0	13,797,000	0.0	44.5	100.0	176.4	143.8	71.1
配当割交付金	36,012,000	0.0	41.4	100.0	48,603,000	0.0	75.9	100.0	37,555,000	0.0	121.1	100.0	44,766,000	0.1	131.7	100.0	135.0	104.3	124.3
株式等譲渡所得割交付金	21,675,000	0.0	54.2	100.0	49,112,000	0.1	223.2	100.0	32,393,000	0.0	95.3	100.0	29,045,000	0.0	88.0	100.0	226.6	149.4	134.0
地方消費税交付金	3,265,335,000	3.4	83.3	100.0	3,477,443,000	3.7	101.4	100.0	3,534,042,000	3.8	101.8	100.0	3,343,511,000	3.6	95.5	100.0	106.5	108.2	102.4
ゴルフ場利用税交付金	7,932,708	0.0	113.3	100.0	7,437,836	0.0	106.3	100.0	7,251,216	0.0	103.6	100.0	8,192,184	0.0	126.0	100.0	93.8	91.4	103.3
自動車取得税交付金	101,076,000	0.1	165.7	100.0	147,728,000	0.2	187.0	100.0	132,999,000	0.2	79.6	100.0	66,098,296	0.1	97.2	100.0	146.2	131.6	65.4
環境性能割交付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	19,091,000	0.0	39.8	100.0	—	—	—
地方特例交付金	71,032,000	0.1	103.5	100.0	76,265,000	0.1	99.7	100.0	87,188,000	0.1	98.3	100.0	218,614,000	0.2	85.4	100.0	107.4	122.7	307.8
地方交付税	24,277,938,000	25.3	100.4	100.0	24,373,282,000	25.7	101.1	100.0	24,103,020,000	25.9	100.4	100.0	24,887,628,000	26.6	101.2	100.0	100.4	99.3	102.5
交通安全対策特別交付金	21,844,000	0.0	99.3	100.0	21,812,000	0.0	103.9	100.0	20,577,000	0.0	98.0	100.0	20,012,000	0.0	100.1	100.0	99.9	94.2	91.6
分担金及び負担金	978,174,386	1.0	98.0	94.2	842,255,322	0.9	96.6	94.6	799,816,742	0.9	104.8	95.4	664,197,401	0.7	99.7	95.8	86.1	81.8	67.9
使用料及び手数料	3,030,160,221	3.2	99.7	96.6	3,031,986,515	3.2	100.7	96.8	2,982,639,276	3.2	100.4	96.7	2,791,163,100	3.0	96.8	96.5	100.1	98.4	92.1
国庫支出金	20,320,321,620	21.2	95.1	100.0	19,919,347,714	21.0	96.3	100.0	18,674,041,036	20.0	95.9	100.0	18,771,213,173	20.0	93.4	100.0	98.0	91.9	92.4
道支出金	5,370,644,790	5.6	83.3	100.0	5,672,863,052	6.0	98.2	100.0	5,159,958,923	5.5	88.9	100.0	5,854,276,328	6.3	94.2	100.0	105.6	96.1	109.0
財産収入	218,089,193	0.2	86.7	79.2	230,309,240	0.2	110.8	83.9	257,653,891	0.3	95.4	85.7	446,513,030	0.5	109.5	92.3	105.6	118.1	204.7
寄附金	337,122,168	0.4	105.0	100.0	472,207,794	0.5	72.2	100.0	872,188,525	0.9	98.4	100.0	1,068,356,072	1.1	102.9	100.0	140.1	258.7	316.9
繰入金	417,687,037	0.4	26.8	100.0	652,950,450	0.7	20.5	100.0	574,176,263	0.6	24.8	100.0	664,585,413	0.7	19.9	100.0	156.3	137.5	159.1
繰越金	927,306,576	1.0	100.0	100.0	297,015,908	0.3	100.0	100.0	158,767,150	0.2	100.0	100.0	281,524,508	0.3	100.0	100.0	32.0	17.1	30.4
諸収入	5,923,944,826	6.2	86.4	90.2	5,163,004,117	5.4	77.0	89.1	5,262,472,419	5.7	89.0	90.6	5,224,814,270	5.6	81.5	91.5	87.2	88.8	88.2
市債	9,192,400,000	9.6	90.2	100.0	8,859,973,000	9.3	89.4	100.0	9,160,507,000	9.8	90.9	100.0	7,415,947,000	7.9	85.9	100.0	96.4	99.7	80.7
合 計	95,893,617,487	100.0	94.0	97.0	94,977,522,572	100.0	94.3	97.3	93,240,597,498	100.0	95.5	97.5	93,709,699,889	100.0	93.9	97.8	99.0	97.2	97.7

市税科目別収入年度別比較表

(単位：円、%)

区 分 科 目		28 年 度				29 年 度				30 年 度				元 年 度				すう勢比率		
		収 入 済 額	構 成 率	執行率	収入率	収 入 済 額	構 成 率	執行率	収入率	収 入 済 額	構 成 率	執行率	収入率	収 入 済 額	構 成 率	執行率	収入率	29年度	30年度	元年度
市	民 税	9,027,709,800	43.6	96.4	92.3	9,267,108,581	44.3	101.0	93.4	9,163,475,553	44.3	100.9	93.9	9,422,715,774	44.5	104.7	95.3	102.7	101.5	104.4
個	人	7,302,817,361	35.3	100.3	91.3	7,425,898,001	35.5	100.6	92.3	7,479,638,543	36.2	102.2	93.2	7,520,828,802	35.5	102.4	94.6	101.7	102.4	103.0
法	人	1,724,892,439	8.3	82.9	97.2	1,841,210,580	8.8	102.7	98.0	1,683,837,010	8.1	95.4	97.5	1,901,886,972	9.0	115.0	97.8	106.7	97.6	110.3
	固 定 資 産 税	8,081,906,707	39.0	101.0	88.0	8,128,540,384	38.8	100.0	89.3	8,062,855,788	39.0	101.8	90.1	8,264,408,980	39.0	102.0	91.2	100.6	99.8	102.3
	固 定 資 産 税	7,959,825,307	38.4	101.0	87.8	8,010,228,384	38.2	100.0	89.2	7,944,069,588	38.4	101.8	90.0	8,143,932,180	38.4	102.0	91.0	100.6	99.8	102.3
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	122,081,400	0.6	100.0	100.0	118,312,000	0.6	100.0	100.0	118,786,200	0.6	100.0	100.0	120,476,800	0.6	99.5	100.0	96.9	97.3	98.7
	軽 自 動 車 税	348,854,635	1.7	96.1	94.3	366,199,767	1.7	102.4	94.7	375,725,316	1.8	101.1	94.9	391,595,584	1.8	98.6	95.7	105.0	107.7	112.3
	軽 自 動 車 税	348,854,635	1.7	96.1	94.3	366,199,767	1.7	102.4	94.7	375,725,316	1.8	101.1	94.9	389,238,784	1.8	101.1	95.7	105.0	107.7	111.6
	環 境 性 能 割	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,356,800	0.0	19.3	100.0	—	—	—
	市 た ば こ 税	1,709,416,481	8.3	96.1	100.0	1,622,066,807	7.7	95.3	100.0	1,582,789,308	7.6	98.8	100.0	1,591,098,222	7.5	104.0	100.0	94.9	92.6	93.1
	鉱 産 税	27,510,900	0.1	116.9	100.0	36,160,400	0.2	150.3	100.0	17,089,100	0.1	94.4	100.0	10,785,100	0.1	65.9	100.0	131.4	62.1	39.2
	入 湯 税	156,715,460	0.8	98.4	100.0	162,730,970	0.8	99.5	100.0	157,966,600	0.8	95.3	100.0	156,645,850	0.7	95.8	100.0	103.8	100.8	100.0
	都 市 計 画 税	1,344,610,533	6.5	99.7	86.9	1,357,144,826	6.5	99.6	88.6	1,332,522,114	6.4	100.4	89.4	1,352,456,210	6.4	100.5	90.4	100.9	99.1	100.6
合 計		20,696,724,516	100.0	98.4	90.9	20,939,951,735	100.0	100.1	92.0	20,692,423,779	100.0	101.0	92.6	21,189,705,720	100.0	103.1	93.7	101.2	100.0	102.4
内 訳	現 年 課 税 分	20,366,830,077	98.4	98.5	97.7	20,658,192,703	98.7	100.3	98.4	20,431,857,432	98.7	101.0	98.7	20,980,147,975	99.0	103.2	99.0	101.4	100.3	103.0
	滞 納 繰 越 分	329,894,439	1.6	88.7	17.1	281,759,032	1.3	90.1	16.0	260,566,347	1.3	101.1	15.9	209,557,745	1.0	92.2	14.8	85.4	79.0	63.5

一般会計款別歳出年度別比較表

(単位：円、%)

区分 款	28年度				29年度				30年度				元年度				すう勢比率		
	支出済額	構成比率	執行率	(翌年度繰越額)不 用額	支出済額	構成比率	執行率	(翌年度繰越額)不 用額	支出済額	構成比率	執行率	(翌年度繰越額)不 用額	支出済額	構成比率	執行率	(翌年度繰越額)不 用額	29年度	30年度	元年度
議会費	337,444,425	0.4	99.7	1,161,575	343,638,387	0.4	99.3	2,298,613	335,554,137	0.4	98.8	4,225,863	330,394,024	0.4	96.2	13,175,976	101.8	99.4	97.9
総務費	4,086,160,173	4.3	91.0	(13,634,000) 389,561,827	3,828,709,915	4.0	91.2	368,330,085	4,148,592,152	4.5	93.0	313,500,848	4,478,452,960	4.8	93.1	331,862,040	93.7	101.5	109.6
民生費	30,795,715,562	32.3	94.1	1,933,295,438	30,863,204,115	32.6	96.0	1,300,373,885	30,173,983,108	32.6	95.1	(16,732,000) 1,534,983,892	31,868,965,373	34.0	95.1	(9,277,000) 1,637,196,627	100.2	98.0	103.5
衛生費	3,124,365,896	3.3	94.3	188,726,104	3,153,909,784	3.3	95.4	150,680,216	3,577,021,596	3.9	96.0	148,237,404	3,876,341,247	4.1	96.3	149,133,753	100.9	114.5	124.1
労働費	110,996,572	0.1	96.4	4,141,428	106,078,358	0.1	97.4	2,833,642	120,521,948	0.1	97.4	3,209,052	115,978,166	0.1	97.4	3,066,834	95.6	108.6	104.5
農林水産業費	1,477,507,939	1.5	56.8	(817,274,000) 305,877,061	1,559,921,720	1.6	89.1	190,788,280	960,669,394	1.0	63.6	(379,195,000) 169,947,606	1,081,622,032	1.2	78.1	304,047,968	105.6	65.0	73.2
商工費	6,249,870,559	6.6	85.8	1,032,191,441	5,288,040,982	5.6	77.8	1,509,913,018	5,095,076,515	5.5	85.9	833,876,485	5,797,691,118	6.2	81.8	1,293,843,882	84.6	81.5	92.8
土木費	6,590,724,597	6.9	86.5	(517,211,000) 513,166,403	6,360,462,696	6.7	88.2	(255,416,000) 597,629,304	6,228,712,422	6.7	96.3	240,358,578	4,757,005,474	5.1	85.4	(200,141,000) 613,410,526	96.5	94.5	72.2
港湾費	2,208,909,320	2.3	93.0	(78,000,000) 87,950,680	2,319,872,619	2.4	75.9	(54,773,360) 682,543,021	2,802,178,837	3.0	88.1	(83,700,000) 294,352,523	1,115,775,308	1.2	75.0	(45,000,000) 327,128,692	105.0	126.9	50.5
消防費	1,014,815,020	1.1	97.0	30,964,980	526,693,551	0.6	95.5	24,716,449	551,857,267	0.6	95.7	(2,107,000) 22,609,733	780,297,565	0.8	97.0	24,326,435	51.9	54.4	76.9
教育費	5,273,830,576	5.5	96.1	214,039,424	6,332,249,643	6.7	96.8	212,414,357	5,273,123,057	5.7	93.6	(16,151,184) 344,443,759	5,384,738,856	5.7	91.5	501,352,328	120.1	100.0	102.1
災害復旧費	248,756,666	0.3	80.0	62,197,334	41,294,894	0.0	78.1	(2,852,000) 8,725,106	14,131,568	0.0	54.7	11,720,432	10,962,520	0.0	68.5	5,037,480	16.6	5.7	4.4
公債費	12,692,878,287	13.3	98.8	152,681,713	12,475,764,377	13.2	98.6	183,343,623	12,633,070,833	13.7	98.9	134,737,167	13,003,591,331	13.9	99.0	132,228,669	98.3	99.5	102.4
諸支出金	9,463,276,472	9.9	97.8	217,658,528	9,930,586,722	10.5	97.8	227,806,278	9,238,288,913	10.0	97.9	201,726,087	9,825,337,458	10.5	98.2	184,455,542	104.9	97.6	103.8
職員費	11,621,349,515	12.2	98.8	136,541,485	11,658,327,659	12.3	99.6	50,762,341	11,426,291,243	12.3	97.8	262,142,757	11,206,358,705	12.0	97.1	336,073,295	100.3	98.3	96.4
予備費	0	0.0	0.0	55,418,000	0	0.0	0.0	53,926,000	0	0.0	0.0	57,174,000	0	0.0	0.0	87,565,000	-	-	-
合計	95,296,601,579	100.0	93.4	(1,426,119,000) 5,325,573,421	94,788,755,422	100.0	94.2	(313,041,360) 5,567,084,218	92,579,072,990	100.0	94.8	(497,885,184) 4,577,246,186	93,633,512,137	100.0	93.8	(254,418,000) 5,943,905,047	99.5	97.1	98.3

注 () は翌年度繰越額を外数で表示している。

令和元年度一般会計歳出款別節別表

(単位：円)

款 節	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農 林 水 産 業 費	商 工 費	土 木 費	港 湾 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	職 員 費	合 計
1 報酬	165,575,332	857,575,793	5,634,850	4,741,000	60,000	12,053,000	47,500	338,000	55,000	56,591,760	121,783,127					1,224,455,362
2 給料															5,271,602,449	5,271,602,449
3 職員手当等	65,498,895	97,832,587	9,754,800	6,237,873	24,407	570,818	1,859,063	13,438,068	420,568	50,982,302	23,886,991			4,171,417,616	4,441,923,988	
4 共済費	56,776,720	133,517,201	10,320,739	147,174						14,884,894	53,948,158			1,755,486,803	2,025,081,689	
5 災害補償費		4,088,252								3,000					4,091,252	
6 恩給及退職年金															4,191,600	4,191,600
7 賃金	1,463,339	142,120,044	92,651,542	1,158,070							253,556,587				490,949,582	
8 報償費	12,065	359,397,440	5,962,313	6,427,536	222,020	7,451,100	525,037	6,689,144	860,297	22,611,781	12,721,025				422,879,758	
9 旅費	8,809,834	12,543,356	3,121,208	1,084,870	40,660	2,148,039	4,497,918	4,945,346	3,428,487	5,871,820	12,064,940				58,556,478	
10 交際費	441,487	1,968,924				23,500					85,590				2,519,501	
11 需用費	1,451,522	187,825,657	148,587,713	119,147,675	557,636	70,807,400	23,164,706	439,750,139	28,765,578	125,001,904	835,261,915				1,980,321,845	
12 役務費	217,112	196,939,224	81,186,405	10,796,234	32,610	4,353,315	2,944,036	24,397,450	1,968,468	20,265,910	52,867,905		10,595		395,979,264	
13 委託料	12,481,221	968,597,405	887,528,618	2,066,106,478	47,607,382	389,370,280	447,253,332	2,149,361,912	158,984,252	49,428,972	1,974,665,626	1,762,560			9,153,148,038	
14 使用料及び賃借料	2,721,997	238,799,800	19,801,917	8,649,329	1,342,570	6,460,645	6,869,773	110,830,303	21,971,794	3,094,439	351,664,186				772,206,753	
15 工事請負費		173,438,629	86,400	659,052,000		49,293,969	48,209,000	1,778,469,284	138,749,970	236,003,800	450,598,364	9,199,960			3,543,101,376	
16 原材料費		167,366	41,498	1,037,199		1,781,487	252,433	37,138,854	16,797,267		147,330				57,363,434	
17 公有財産購入費		16,320,189								51,180,000					67,500,189	
18 備品購入費		12,561,696	10,006,321	6,272,418		5,522,737	21,738,000	43,993,400	302,955	128,509,514	328,877,736				557,784,777	
19 負担金補助及び交付金	14,944,500	605,517,589	5,854,341,463	985,096,219	39,444,881	487,954,849	1,490,844,267	132,276,511	743,444,128	13,301,890	637,529,841			3,660,237	11,008,356,375	
20 扶助費			24,735,240,291								224,433,754				24,959,674,045	
21 貸付金			2,536,325		26,646,000		3,702,430,000	183,000			34,848,000				3,766,643,325	
22 補償補填及び賠償		204,541	186,682	333,000		224,845		13,091,312	17,744	1,288,936	591,917				15,938,977	
23 償還金利子及び割引料		423,701,823				2,792,864					8,635,521		13,003,580,736	771,061,851	14,209,772,795	
24 投資及び出資金															0	
25 積立金		38,616,764	1,967,559	2,512		40,760,084	47,056,053	1,439,481			6,383,175				136,225,628	
26 寄附金		1,700,000													1,700,000	
27 公課費		5,018,680	8,729	51,660		53,100		663,270	8,800	1,276,643	187,168				7,268,050	
28 繰出金														9,054,275,607	9,054,275,607	
合計	330,394,024	4,478,452,960	31,868,965,373	3,876,341,247	115,978,166	1,081,622,032	5,797,691,118	4,757,005,474	1,115,775,308	780,297,565	5,384,738,856	10,962,520	13,003,591,331	9,825,337,458	11,206,358,705	93,633,512,137

令和元年度各会計歳出節別表

(単位：円、%)

節	会 計	一 般 会 計	特 別 会 計										合 計	構 成 比 率	
			国民健康保険	国民健康保険 阿寒診療所事業	国民健康保険 音別診療所事業	後期高齢者医療	介 護 保 険		農 業 用 簡易水道事業	魚 揚 場 事 業	駐 車 場 事 業	動 物 園 事 業			小 計
							保 險 事 業	介 護 サ ー ビ ス 事 業							
1	報 酬	1,224,455,362	34,683,958	54,742,856	11,817,150		50,317,501			5,000	10,000	2,455,638	154,032,103	1,378,487,465	1.1
2	給 料	5,271,602,449	67,722,900	91,931,400	65,171,800		120,381,943			1,988,700	2,339,700	69,360,300	418,896,743	5,690,499,192	4.4
3	職 員 手 当 等	4,441,923,988	38,036,520	62,206,293	46,663,905	441,652	71,916,569			1,159,383	1,067,667	40,601,629	262,093,618	4,704,017,606	3.6
4	共 済 費	2,025,081,689	28,215,260	33,995,339	26,628,426	93,695	45,382,742	730,428		665,772	754,477	24,680,754	161,146,893	2,186,228,582	1.7
5	災 害 補 償 費	4,091,252												4,091,252	0.0
6	恩 給 及 年 金	4,191,600												4,191,600	0.0
7	賃 金	490,949,582	6,600,930	7,496,878	10,234,253	550,800	4,479,038	5,029,563		88,700		6,223,700	40,703,862	531,653,444	0.4
8	報 償 費	422,879,758	774,080				526,260					295,903	1,596,243	424,476,001	0.3
9	旅 費	58,556,478	674,280	3,752,102	689,458	54,430	1,041,570					656,350	6,868,190	65,424,668	0.0
10	交 際 費	2,519,501								114,356			114,356	2,633,857	0.0
11	需 用 費	1,980,321,845	8,531,032	54,095,013	29,474,830	2,121,785	10,926,248	9,391,417	2,256,861	14,979,253	2,197,146	68,420,011	202,393,596	2,182,715,441	1.7
12	役 務 費	395,979,264	67,067,617	9,654,803	1,426,467	5,000,000	80,497,602	903,082	462,055	745,170	260,448	4,821,050	170,838,294	566,817,558	0.4
13	委 託 料	9,153,148,038	94,560,442	45,359,232	16,085,578	5,669,727	360,291,484	91,670,667	7,132,245	74,225,114	53,861,000	101,928,236	850,783,725	10,003,931,763	7.6
14	使 用 料 及 借 入 料	772,206,753	388,980	6,163,384	1,871,113	2,521,200	6,776,133	184,206	30,656	20,409,630	173,664	1,946,141	40,465,107	812,671,860	0.6
15	工 事 請 負 費	3,543,101,376								261,540	129,777,000	12,185,200	142,223,740	3,685,325,116	2.8
16	原 材 料 費	57,363,434								135,432		610,474	745,906	58,109,340	0.0
17	公 有 財 産 購 入 費	67,500,189												67,500,189	0.1
18	備 品 購 入 費	557,784,777	147,290	1,941,840	652,320		869,400					229,496	3,840,346	561,625,123	0.4
19	負 担 金 補 助 及 交 付 金	11,008,356,375	16,447,751,629	1,013,822	64,001,637	2,393,792,817	15,155,236,392	9,000		2,485,858	1,678	2,705,063	34,066,997,896	45,075,354,271	34.5
20	扶 助 費	24,959,674,045					13,426,339						13,426,339	24,973,100,384	19.1
21	貸 付 金	3,766,643,325												3,766,643,325	2.9
22	補 償 補 填 及 借 入 金	15,938,977					44,186						44,186	15,983,163	0.0
23	償 還 金 利 子 及 割 引	14,209,772,795	11,443,796	31,687,782	1,563,060	2,350,430	301,260,813	2,017,275	2,921,968		8,715,354	21,720,998	383,681,476	14,593,454,271	11.2
24	投 資 及 借 入 金	0												0	0.0
25	積 立 金	136,225,628					165,183				50,447	1,158,844	1,374,474	137,600,102	0.1
26	寄 附 金	1,700,000												1,700,000	0.0
27	公 課 費	7,268,050					34,600	32,800		6,789,300	5,040,100	2,337,300	14,234,100	21,502,150	0.0
28	繰 出 金	9,054,275,607	212,704,000										212,704,000	9,266,979,607	7.1
合 計		93,633,512,137	17,019,302,714	404,040,744	276,279,997	2,412,596,536	16,223,574,003	109,968,438	13,200,757	253,433,236	74,471,681	362,337,087	37,149,205,193	130,782,717,330	100.0